令和2年旭市議会第2回定例会会議録目次

第1号（6月8日）

議事日程	1
本日の会議に付した事件	1
出席議員	1
欠席議員	2
説明のため出席した者	2
事務局職員出席者	2
開 会	3
議長報告事項	3
会議録署名議員の指名	3
会期の決定	4
議案上程	4
議案第 1号 旭市特別職の職員の給与の特例に関する条例の制定について	
議案第 2号 旭市税条例の一部を改正する条例の制定について	
議案第 3号 旭市都市計画税条例の一部を改正する条例の制定について	
議案第 4号 旭市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について	
議案第 5号 財産の取得について（旭市新庁舎備品（事務用什器））	
議案第 6号 財産の取得について（旭市新庁舎備品（収納用什器））	
議案第 7号 財産の取得について（旭市新庁舎備品（議場用什器））	
議案第 8号 財産の取得について（高規格救急自動車1台）	
議案第 9号 旭市教育委員会教育長の任命につき同意を求めることについて	
議案第10号 旭市教育委員会委員の任命につき同意を求めることについて	
議案第11号 旭市固定資産評価員の選任につき同意を求めることについて	
議案第12号 旭市固定資産評価審査委員会委員の選任につき同意を求めることについて	
議案第13号 旭市固定資産評価審査委員会委員の選任につき同意を求めることについて	
議案第14号 旭市固定資産評価審査委員会委員の選任につき同意を求めることについて	
議案第15号 旭市農業委員会委員の任命につき同意を求めることについて	

議案第16号	旭市農業委員会委員の任命につき同意を求めることについて	
議案第17号	旭市農業委員会委員の任命につき同意を求めることについて	
議案第18号	旭市農業委員会委員の任命につき同意を求めることについて	
議案第19号	旭市農業委員会委員の任命につき同意を求めることについて	
議案第20号	旭市農業委員会委員の任命につき同意を求めることについて	
議案第21号	旭市農業委員会委員の任命につき同意を求めることについて	
議案第22号	旭市農業委員会委員の任命につき同意を求めることについて	
議案第23号	旭市農業委員会委員の任命につき同意を求めることについて	
議案第24号	旭市農業委員会委員の任命につき同意を求めることについて	
議案第25号	旭市農業委員会委員の任命につき同意を求めることについて	
議案第26号	旭市農業委員会委員の任命につき同意を求めることについて	
議案第27号	旭市農業委員会委員の任命につき同意を求めることについて	
議案第28号	旭市農業委員会委員の任命につき同意を求めることについて	
議案第29号	旭市農業委員会委員の任命につき同意を求めることについて	
議案第30号	旭市農業委員会委員の任命につき同意を求めることについて	
議案第31号	旭市農業委員会委員の任命につき同意を求めることについて	
報告第1号	令和元年度旭市一般会計継続費繰越計算書について	
報告第2号	令和元年度旭市一般会計繰越明許費繰越計算書について	
報告第3号	令和元年度旭市一般会計事故繰越し繰越計算書について	
報告第4号	専決処分の報告について（損害賠償の額の決定）	
提案理由の説明並びに政務報告		6
議案の補足説明及び報告の説明		13
散 会		24

第 2 号 （6月11日）

議事日程		25
本日の会議に付した事件		25
出席議員		25
欠席議員		26
説明のため出席した者		26

事務局職員出席者	2 6
開 議	2 7
議案質疑	2 7
議案第 9 号から議案第 3 1 号直接審議（先議）	4 1
常任委員会議案付託	4 6
常任委員会請願付託	4 6
議案上程	4 8
議案第 3 2 号 令和 2 年度旭市一般会計補正予算の議決について	
提案理由の説明	4 8
議案の補足説明	4 9
議案質疑	5 1
常任委員会議案付託	6 6
散 会	6 7

第 3 号（6 月 1 5 日）

議事日程	6 9
本日の会議に付した事件	6 9
出席議員	6 9
欠席議員	6 9
説明のため出席した者	6 9
事務局職員出席者	7 0
開 議	7 1
一般質問	7 1
4 番 林 晴 道	7 1
2 0 番 高 橋 利 彦	9 1
8 番 宮 内 保	1 2 1
6 番 米 本 弥 一 郎	1 3 1
散 会	1 4 1

第 4 号（6 月 1 6 日）

議事日程	1 4 3
本日の会議に付した事件	1 4 3
出席議員	1 4 3
欠席議員	1 4 3
説明のため出席した者	1 4 3
事務局職員出席者	1 4 4
開 議	1 4 5
一般質問	1 4 5
1 8 番 木 内 欽 市	1 4 5
1 5 番 伊 藤 房 代	1 6 3
9 番 高 木 寛	1 7 7
散 会	1 9 5

第 5 号 (6月25日)

議事日程	1 9 7
本日の会議に付した事件	1 9 7
出席議員	1 9 7
欠席議員	1 9 8
説明のため出席した者	1 9 8
事務局職員出席者	1 9 8
開 議	1 9 9
永年勤続表彰伝達並びに記念品の贈呈	1 9 9
常任委員長報告	2 0 0
質疑、討論、採決	2 0 2
常任委員長請願報告	2 0 4
質疑、討論、採決	2 0 5
発議案上程	2 0 7
発議第 1 号 義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書の提出について	
発議第 2 号 国における2021年度教育予算拡充に関する意見書の提出について	
発議第 3 号 旭市議会議員の議員報酬及び旅費等に関する条例の一部を改正する条例の制定	

について

提案理由の説明	207
質疑、討論、採決	210
事務報告	211
閉 会	212

令和2年旭市議会第2回定例会会議録

議事日程（第1号）

令和2年6月8日（月曜日）午前10時開会

- 第 1 開 会
 - 第 2 議長報告事項
 - 第 3 会議録署名議員の指名
 - 第 4 会期の決定
 - 第 5 議案上程
 - 第 6 提案理由の説明並びに政務報告
 - 第 7 議案の補足説明及び報告の説明
-

本日の会議に付した事件

- 日程第 1 開 会
 - 日程第 2 議長報告事項
 - 日程第 3 会議録署名議員の指名
 - 日程第 4 会期の決定
 - 日程第 5 議案上程
 - 日程第 6 提案理由の説明並びに政務報告
 - 日程第 7 議案の補足説明及び報告の説明
-

出席議員（17名）

1 番	片 桐 文 夫	2 番	平 山 清 海
3 番	遠 藤 保 明	4 番	林 晴 道
6 番	米 本 弥一郎	8 番	宮 内 保
9 番	高 木 寛	10 番	飯 嶋 正 利
11 番	宮 澤 芳 雄	12 番	伊 藤 保
13 番	島 田 和 雄	15 番	伊 藤 房 代
16 番	向 後 悦 世	17 番	景 山 岩三郎

18番 木内 欽市
20番 高橋 利彦

19番 佐久間 茂樹

欠席議員（なし）

説明のため出席した者

市長	明智 忠直	副市長	加瀬 正彦
教育長	諸持 耕太郎	秘書広報課長	山崎 剛成
行政改革 推進課長	宮内 敏之	総務課長	伊藤 憲治
企画政策課長	小倉 直志	財政課長	伊藤 義隆
税務課長	伊藤 義一	子育て 支援課長	石橋 方一
商工観光課長	小林 敦巳	農水産課長	多田 一徳
消防長	川口 和昭	庶務課長	杉本 芳正
学校教育課長	加瀬 政吉	農業委員会 事務局長	向後 秀敬

事務局職員出席者

事務局長	花澤 義広	事務局次長	向後 哲浩
------	-------	-------	-------

開会 午前10時 0分

○議長（伊藤 保） おはようございます。

ここで会議を開会する前に、あらかじめご了解をお願いいたします。

市の広報及び報道関係者の取材のため、この後、本議場内の写真撮影を行いますので、ご了解をいただきたいと思ひます。

◎日程第1 開 会

○議長（伊藤 保） ただいまの出席議員は17名、議会は成立いたしました。

これより令和2年旭市議会第2回定例会を開会いたします。

直ちに本日の会議を開きます。

◎日程第2 議長報告事項

○議長（伊藤 保） 日程第2、議長報告事項。

議長報告事項を申し上げます。

お配りいたしました印刷物により、ご了解いただきたいと思ひます。

◎日程第3 会議録署名議員の指名

○議長（伊藤 保） 日程第3、会議録署名議員の指名。

会議録署名議員の指名を行います。

6番、米本弥一郎議員、8番、宮内保議員、以上の2名を指名いたします。

◎日程第4 会期の決定

○議長（伊藤 保） 日程第4、会期の決定。

会期の決定を議題といたします。

おはかりいたします。本定例会の会期は、本日から6月25日までの18日間といたしたいと思いますが、これにご異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

○議長（伊藤 保） ご異議なしと認めます。

よって、本定例会の会期は、本日から6月25日までの18日間と決しました。

なお、お配りいたしました日程表により会議の運営を図りたいと思いますので、ご協力をお願いいたします。

○議長（伊藤 保） 市長より送付を受けております議案は、議案第1号から議案第31号までの31議案と報告第1号から報告第4号までの報告4件であります。

配付漏れは、ありませんか。

（「なし」の声あり）

○議長（伊藤 保） 配付漏れないものと認めます。

議案等説明のため、市長、副市長、教育長ほか関係課長等の出席を求めました。

◎日程第5 議案上程

○議長（伊藤 保） 日程第5、議案上程。

議案第1号から議案第31号までの31議案と報告第1号から報告第4号までの報告4件を一括上程いたします。

議案第 1号 旭市特別職の職員の給与の特例に関する条例の制定について

議案第 2号 旭市税条例の一部を改正する条例の制定について

議案第 3号 旭市都市計画税条例の一部を改正する条例の制定について

- 議案第 4号 旭市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について
- 議案第 5号 財産の取得について（旭市新庁舎備品（事務用什器））
- 議案第 6号 財産の取得について（旭市新庁舎備品（収納用什器））
- 議案第 7号 財産の取得について（旭市新庁舎備品（議場用什器））
- 議案第 8号 財産の取得について（高規格救急自動車1台）
- 議案第 9号 旭市教育委員会教育長の任命につき同意を求めることについて
- 議案第10号 旭市教育委員会委員の任命につき同意を求めることについて
- 議案第11号 旭市固定資産評価員の選任につき同意を求めることについて
- 議案第12号 旭市固定資産評価審査委員会委員の選任につき同意を求めることについて
- 議案第13号 旭市固定資産評価審査委員会委員の選任につき同意を求めることについて
- 議案第14号 旭市固定資産評価審査委員会委員の選任につき同意を求めることについて
- 議案第15号 旭市農業委員会委員の任命につき同意を求めることについて
- 議案第16号 旭市農業委員会委員の任命につき同意を求めることについて
- 議案第17号 旭市農業委員会委員の任命につき同意を求めることについて
- 議案第18号 旭市農業委員会委員の任命につき同意を求めることについて
- 議案第19号 旭市農業委員会委員の任命につき同意を求めることについて
- 議案第20号 旭市農業委員会委員の任命につき同意を求めることについて
- 議案第21号 旭市農業委員会委員の任命につき同意を求めることについて
- 議案第22号 旭市農業委員会委員の任命につき同意を求めることについて
- 議案第23号 旭市農業委員会委員の任命につき同意を求めることについて
- 議案第24号 旭市農業委員会委員の任命につき同意を求めることについて
- 議案第25号 旭市農業委員会委員の任命につき同意を求めることについて
- 議案第26号 旭市農業委員会委員の任命につき同意を求めることについて
- 議案第27号 旭市農業委員会委員の任命につき同意を求めることについて
- 議案第28号 旭市農業委員会委員の任命につき同意を求めることについて
- 議案第29号 旭市農業委員会委員の任命につき同意を求めることについて
- 議案第30号 旭市農業委員会委員の任命につき同意を求めることについて
- 議案第31号 旭市農業委員会委員の任命につき同意を求めることについて
- 報告第 1号 令和元年度旭市一般会計継続費繰越計算書について

- 報告第 2号 令和元年度旭市一般会計繰越明許費繰越計算書について
報告第 3号 令和元年度旭市一般会計事故繰越し繰越計算書について
報告第 4号 専決処分の報告について（損害賠償の額の決定）
-

◎日程第6 提案理由の説明並びに政務報告

○議長（伊藤 保） 日程第6、提案理由の説明並びに政務報告。

提案理由の説明並びに政務報告を求めます。

明智市長、ご登壇願います。

（市長 明智忠直 登壇）

○市長（明智忠直） おはようございます。

本日ここに令和2年旭市議会第2回定例会を招集し、当面する諸案件についてご審議を願うことといたしました。

はじめに、本議会に提案いたしました各議案の提案理由を申し上げます。

議案第1号は、旭市特別職の職員の給与の特例に関する条例の制定についてでありまして、市長、副市長及び教育長の給料を減額して支給するための条例を制定するものであります。

議案第2号は、旭市税条例の一部を改正する条例の制定について、議案第3号は、旭市都市計画税条例の一部を改正する条例の制定についてでありまして、いずれも新型コロナウイルス感染症緊急経済対策における税制上の措置を講じるための地方税法等の一部を改正する法律の施行に伴い、それぞれ所要の改正を行うものであります。

議案第4号は、旭市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定についてでありまして、厚生労働省令の一部改正に伴い、所要の改正を行うものであります。

議案第5号から議案第8号までは、財産の取得についてでありまして、議案第5号は、旭市新庁舎備品購入のうち事務用什器について、議案第6号は、旭市新庁舎備品購入のうち収納用什器について、議案第7号は、旭市新庁舎備品購入のうち議場用什器について、議案第8号は、高規格救急自動車の購入について、それぞれ仮契約を締結いたしましたので、これらの契約について議会の議決を求めるものであります。

議案第9号は、旭市教育委員会教育長の任命につき同意を求めることについてでありまし

て、現教育長の任期が本年8月18日をもって満了となるため、後任の教育長を任命するにあたり、議会の同意を求めるものであります。

私は、諸持耕太郎氏が適任であると考え、提案するものであります。

議案第10号は、旭市教育委員会委員の任命につき同意を求めることについてでありまして、現委員のうち1名の任期が本年8月18日をもって満了となるため、後任の委員を任命するにあたり、議会の同意を求めるものであります。

私は、鏑木俊一氏が適任であると考え、提案するものであります。

議案第11号は、旭市固定資産評価員の選任につき同意を求めることについてでありまして、現評価員の辞職に伴い、後任の評価員を選任するにあたり、議会の同意を求めるものであります。

私は、伊藤義一氏が適任であると考え、提案するものであります。

議案第12号から議案第14号までは、いずれも旭市固定資産評価審査委員会委員の選任につき同意を求めることについてでありまして、現委員の任期が本年8月18日をもって満了となるため、後任の委員を選任するにあたり、議会の同意を求めるものであります。

私は、高根雅人氏、嶋田一豊氏、佐藤一則氏が適任であると考え、提案するものであります。

議案第15号から議案第31号までは、旭市農業委員会委員の任命につき同意を求めることについてでありまして、現委員の任期が本年7月19日をもって満了となるため、後任の委員を任命するにあたり、議会の同意を求めるものであります。

私は、崎山昭一氏、野口欣一氏、飯田勝雄氏、林道一氏、長島正実氏、常世田和稔氏、宮内利一氏、加瀬一四郎氏、松戸美枝子氏、渡邊茂氏、阿曾一博氏、越川敏勝氏、平塚信幸氏、高根宏子氏、長谷川功氏、岩岡喜久男氏、浪川勝子氏が適任と考え、提案するものであります。

報告第1号は、令和元年度旭市一般会計継続費繰越計算書について、報告第2号は、令和元年度旭市一般会計繰越明許費繰越計算書について、報告第3号は、令和元年度旭市一般会計事故繰越し繰越計算書について、報告第4号は、議会からの委任による専決処分についてであります。

次に、令和元年度の一般会計並びに各特別会計の執行について概要を申し上げます。

令和元年度の一般会計並びに各特別会計は、現在、事務当局において決算作業を進めているところであります。

財政運営にあたっては、税収等の一般財源の確保、交付金や起債等の活用を図るとともに、経費の節減合理化に努めてまいりました。

その結果、令和元年度の一般会計は、概算で歳入総額321億800万円、歳出総額295億8,600万円、翌年度に繰り越しとなる財源を差し引いた実質収支額は18億4,500万円の黒字と見込まれるものであります。

また、特別会計についても、概ね順調な決算となる見込みであります。

次に、新型コロナウイルス感染症の感染拡大における市の対応状況について申し上げます。

4月7日の国の緊急事態宣言を受け、千葉県から新型インフルエンザ等対策特別措置法第45条第1項に基づく外出自粛要請が行われました。

本市では、市民に対して防災行政無線等で外出自粛の協力要請を行うとともに、医療機関、介護・障害者関係施設、妊婦の方や重度の障害を持った方々へ、備蓄マスク等の配布や感染症予防についての相談・情報提供を行ってまいりました。

市民の皆様には、ご理解とご協力をいただき、心より感謝申し上げます。

今後も状況に応じた対策を講じ、感染拡大防止に全力で取り組んでまいります。

次に、緊急経済対策について申し上げます。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大による、国の緊急経済対策として、国民1人あたり10万円を給付する「特別定額給付金」の本市における対応状況については、5月18日に市内の2万6,416世帯に申請書を郵送いたしました。

この申請書は、本市が独自に、世帯に対し一律2万円を給付する「旭市元気回復特別給付金」の申請も兼ねており、本日現在、2万4,339件の申請を受け付け、進捗率は92.1%となっております。

「旭市就学前児童臨時給付金」については、本日現在、1,892件の申請を受け付け、進捗率は93.2%となっております。

「子育て世帯臨時特別給付金」については、一般の児童手当受給者を対象とした給付金は、6月5日に4,127件のすべての支払いが完了し、公務員の児童手当受給者についても、支払いに向けた事務を進めているところであります。

また、「旭市飲食店等緊急支援給付金給付事業」については、5月18日から受付を開始し、本日現在、230件の支給を決定しております。

今後も、一日も早く事業者の皆様へ給付できるよう努めてまいります。

学校再開後の市内小中学校の学校給食費の免除については、6月5日付けで各家庭に通知

し、今月から実施すべく事務を進めております。

また、これに合わせ、「旭市外小中学校等在学児童生徒臨時給付金」についても、今月中の支給に向けて、対象家庭への通知等の準備を進めているところであります。

なお、これらの給付事業等に追加し、今後、さらなる経済対策支援事業を実施してまいりたいと考えております。

次に、イベント等の中止について申し上げます。

観光事業については、毎年4月に開催されていた「袋公園桜まつり」が中止となり、夏に開催される「旭市いいおかYOU・遊フェスティバル」、「あさひ砂の彫刻美術展」、「旭市七夕市民まつり」などのイベント及び矢指ヶ浦と飯岡の2か所の海水浴場の開設について、各実行委員会の皆様方との調整の結果、中止という苦渋の決断をすることとなりました。

スポーツ振興事業については、東京2020オリンピック・パラリンピックの延期により、聖火リレー及びザンビア共和国の事前キャンプが延期となりました。また、例年行われておりました「千葉県東部五市体育大会」や「世界ジュニア卓球選手権大会男女日本代表選手最終選考会」なども中止となりました。

その他の事業については、「旭市民音楽祭」、「子ども議会」、「旭市・茅野市児童交流事業及び沖縄交流事業」、「総合防災訓練」などを中止することにいたしました。

次に、学校の再開について申し上げます。

5月31日まで臨時休業としていた小中学校については、6月1日から再開いたしました。なお、不足する授業時数を確保するため、夏季休業の期間を、8月1日から8月23日までに短縮して対応する予定であります。

今後も、文部科学省の学校再開ガイドラインや衛生管理マニュアル等に基づき感染防止に努めながら、児童生徒の学びを第一に考え、学校運営を行ってまいります。

次に、この機会に、市政の近況について、ご報告いたします。

はじめに、農業について申し上げます。

本年3月に農林水産省が公表した、平成30年の本市の農業産出額は、約523億円で、昨年と比べ約59億円の減となりました。

全国の順位は第6位となりましたが、引き続き全国トップクラスの産出額を誇っているところであります。

水田農業については、飼料用米等の戦略作物のさらなる取り組み拡大を推進しており、今後も、米価安定のため需要に応じた米生産を推進し、稲作経営の安定化を図ってまいります。

園芸については、県の補助事業である「輝け！ちばの園芸」次世代産地整備支援事業を活用し、施設園芸の一大産地として、さらなる発展のため、生産施設・管理機械等の整備を支援してまいります。

畜産については、本年3月から1回目の豚熱（CSF）の予防接種が市内で開始され、6月末頃の完了を目指し現在も進められております。

今後も、各農場での家畜伝染病防疫の徹底を働きかけるとともに、引き続き豚熱ワクチン接種の支援を行ってまいります。

次に、労政について申し上げます。

旭市雇用対策協議会主催の合同企業説明会については、今年は中止となりましたが、地元企業のPRと新たな人材確保のため、近隣の高校及び大学へ市内企業のPR資料を配布し、雇用の促進に努めております。

今後は、新型コロナウイルス感染症収束の状況を見ながら、企業と求職者のマッチングの場として、合同就職面接会を開催する予定であります。

次に、道の駅「季楽里あさひ」について申し上げます。

道の駅季楽里あさひについては、大変好評をいただいております。令和元年度の来場者数は111万4,000人、道の駅全体の売上げは7億5,000万円となりました。

また、「株式会社季楽里あさひ」の第5期となる令和元年度の決算については、今月の株主総会での承認を経て、正式に決定する予定であります。約870万円の純利益を見込んでおります。

今後も、旭市の農畜水産物の情報発信施設として、より一層のPRに努めてまいります。

次に、義務教育施設の整備について申し上げます。

第一中学校、第二中学校及び海上中学校の武道場防災機能強化工事については、3月4日に契約を締結し、令和元年度からの繰越事業として、現在、工事は順調に進捗しております。

また、同じく繰越事業であります干潟中学校の技術教室棟防災機能強化工事については、5月1日に実施設計業務の契約を締結し、業務に着手したところであります。

次に、体育施設について申し上げます。

サッカー場整備事業については、昨年度に基本計画・基本設計を策定し、本年度は実施設計業務の委託契約に向け準備を進めているところであります。

次に、定住促進について申し上げます。

定住促進奨励金の交付については、令和元年度において、41件、2,880万円を支給し、こ

れによる実転入者は99人でありました。

今後もホームページ等を活用して、本事業をより広くPRし、市内への移住・定住の促進に努めてまいります。

次に、ふるさと応援寄附推進事業について申し上げます。

昨年度の寄附額は、5,675万5,375円でありました。

返礼品については、旭市の農畜水産物や加工品などを中心に、144種を取りそろえており、今後も、魅力的な返礼品を増やしながら、ふるさと旭のPRとともに事業を推進してまいります。

次に、市道の整備について申し上げます。

旭中央病院アクセス道の整備については、国道126号から東総広域農道までの区間について、本年度末の事業完了を目指し、交差点改良を含む舗装工事の発注準備を進めているところであります。

飯岡海上連絡道三川蛇園線の整備については、鉄道横断工事を委託したJR東日本千葉支社が本工事に着手いたしました。今後は、早期完成に向け事業の進捗管理を行ってまいります。

なお、未買収用地については、引き続き関係地権者へご理解、ご協力をお願いしてまいります。

津波避難道路については、飯岡地域の横根三川線、旭地域の椎名内西足洗線の未取得の用地について、引き続き関係地権者のご理解とご協力をお願いしているところであります。

次に、排水整備について申し上げます。

冠水対策排水整備事業については、旭地域のニ及びハ地区と海上地域の後草地区における冠水被害の解消や軽減を図るため、排水整備に向けた基本設計業務の発注準備を進めているところであります。

次に、住宅リフォーム補助事業について申し上げます。

本年度については、予算の拡充に加え申請方法を変更し、103件の申請をいただいたところであり、内容を審査し、順次、交付決定をしております。

次に、被災住宅修繕支援事業について申し上げます。

昨年の台風15号等で被害を受けた住家の修繕費用に対する補助については、現在も継続して実施しており、本年度も多数の相談及び申請をいただいております。

次に、ごみ処理広域化推進事業について申し上げます。

ごみ処理広域化の推進については、東総地区広域市町村圏事務組合において、銚子市野尻町地区を広域ごみ処理施設、森戸町地区を広域最終処分場の建設地として、事業を進めております。

両施設の工事の進捗状況を申し上げますと、広域ごみ処理施設については、地上部分となる建物の建築や機械設備の設置などの工事のほか、管理棟などの付属施設の工事が行われており、広域最終処分場については、ごみの埋立施設や浸出水処理施設の工事などが行われております。

今後も本年度末の完成を目指し、組合及び構成市と連携を図ってまいります。

次に、地域公共交通の利便性向上について申し上げます。

地域公共交通については、4月から、交通空白地域の解消と超高齢社会に対応するため、コミュニティバスの新しいルート・ダイヤでの運行とデマンド交通の運行を開始いたしました。また、市内を運行するすべての公共交通機関の情報を網羅した、総合公共交通マップを各世帯に配布いたしました。

デマンド交通については、5月末現在で533名の登録があり、運行についてもタクシー事業者等のご協力をいただき、スムーズにスタートすることができたと考えております。

次に、新庁舎建設について申し上げます。

建設工事については、新型コロナウイルス感染拡大の防止対策として、受注者との協議により4月25日から5月6日までの間、工事を一時中断したところでありますが、5月7日からは再開し、現在、地上1階から順次、鉄骨の工事を行っております。

工事の再開にあたっては、作業従事者の検温を徹底し、健康管理に留意しながら、現場内の3つの密を避ける対策をこれまで以上に講じているところであり、引き続き安全に十分配慮して進めてまいります。

以上、このたび提案いたしました案件の趣旨をご説明し、併せて市政の近況について申し上げます。

詳しくは事務担当者から説明し、また、質問に応じてお答えいたしますので、ご賛同賜りますようお願い申し上げます。

○議長（伊藤 保） 提案理由の説明並びに政務報告は終わりました。

◎日程第7 議案の補足説明及び報告の説明

○議長（伊藤 保） 日程第7、議案の補足説明及び報告の説明。

初めに、議案の補足説明を求めます。

議案第1号及び議案第9号から議案第31号までの24議案について、総務課長、登壇してください。

（総務課長 伊藤憲治 登壇）

○総務課長（伊藤憲治） 初めに、議案第1号、旭市特別職の職員の給与の特例に関する条例の制定について、補足説明を申し上げます。

本条例は、新型コロナウイルス感染症拡大により、長引く外出自粛や事業者への休業要請によって、市民の生活や市内の経済活動に大きな影響が出ていることに鑑み、市長、副市長及び教育長の給料月額を本年7月から12月までの6か月間、一律10%減額するものであります。

これにより、7月以降の市長の給料月額は77万4,000円から69万6,600円に、副市長は64万円から57万6,000円に、教育長は60万円から54万円にそれぞれ減額となります。なお、6か月分の効果額については、市長が46万4,400円、副市長が38万4,000円、教育長が36万円で、効果額の合計は120万8,400円となります。

続きまして、議案第9号、旭市教育委員会教育長の任命につき同意を求めることについて、補足説明を申し上げます。

本議案は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第4条第1項の規定により、議会の同意を求めるものであります。

教育長に任命したい方は、旭市江ヶ崎1155番地2にお住まいの諸持耕太郎氏、昭和27年12月19日生まれの方で、長きにわたり教育に広く携わってこられ、高潔な人柄で、教育に関し深い見識を備えた方です。なお、諸持氏は地方教育行政の組織及び運営に関する法律及び地方自治法に規定する欠格条項、兼職の禁止及び兼業の禁止について、いずれも該当しないことを申し添えます。

続きまして、議案第10号、旭市教育委員会委員の任命につき同意を求めることについて、補足説明を申し上げます。

本議案は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第4条第2項の規定により、議会の同意を求めるものであります。

委員に任命したい方は、旭市鑓木2817番地にお住まいの鑓木俊一氏、昭和28年1月2日生

まれの方で、長きにわたり教育行政に携わってこられ、教育に関し深い見識を備えた方であります。なお、鏑木氏は地方教育行政の組織及び運営に関する法律及び地方自治法に規定する欠格条項、兼職の禁止及び兼業の禁止について、いずれも該当しないことを申し添えます。

続きまして、議案第11号、固定資産評価員の選任につき同意を求めることについて、補足説明を申し上げます。

本議案は、地方税法第404条第2項の規定により議会の同意を求めるものであります。

固定資産評価員に選任したい方は、旭市鎌数2165番地にお住まいの伊藤義一氏、昭和36年8月21日生まれの方で、本年4月1日から本市の税務課長の職にあり、固定資産評価員として適任の方です。なお、伊藤氏は地方税法に規定する兼職及び請負の禁止並びに欠格条項について、いずれも該当しないことを申し添えます。

続きまして、議案第12号から議案第14号までの3議案について、補足説明を申し上げます。

この3議案は、いずれも旭市固定資産評価審査委員会委員の選任につき同意を求めることについてでありまして、地方税法第423条第3項の規定により議会の同意を求めるものであります。

議案第12号で選任したい方は、旭市口の1216番地にお住まいの高根雅人氏、昭和40年10月17日生まれの方です。

議案第13号で選任したい方は、旭市三川3461番地にお住まいの嶋田一豊氏、昭和28年9月6日生まれの方です。

議案第14号で選任したい方は、旭市飯岡2471番地4にお住まいの佐藤一則氏、昭和30年5月2日生まれの方です。

この3名の方は、それぞれ税理士、宅地建物取引士、行政経験者で、固定資産の評価に関し、識見を有し、適任の方です。なお、3氏とも地方税法及び地方自治法に規定する欠格条項、兼職の禁止及び兼業の禁止について、いずれも該当しないことを申し添えます。

続きまして、議案第15号から議案第31号までの17議案について、補足説明を申し上げます。

この17議案は、いずれも農業委員会委員の任命につき同意を求めることについてでありまして、農業委員会等に関する法律第8条第1項の規定により、議会の同意を求めるものであります。

議案第15号で任命したい方は、旭市琴田2665番地にお住まいの崎山昭一氏、昭和29年10月20日生まれの方。

議案第16号で任命したい方は、旭市横根432番地にお住まいの野口欣一氏、昭和32年6月

13日生まれの方。

議案第17号で任命したい方は、旭市清滝886番地にお住まいの飯田勝雄氏、昭和23年3月4日生まれの方。

議案第18号で任命したい方は、旭市ハの271番地にお住まいの林道一氏、昭和37年1月5日生まれの方。

議案第19号で任命したい方は、旭市井戸野1242番地1にお住まいの長島正実氏、昭和40年9月13日生まれの方。

議案第20号で任命したい方は、旭市三川4578番地にお住まいの常世田和稔氏、昭和35年11月4日生まれの方。

議案第21号で任命したい方は、旭市清滝324番地にお住まいの宮内利一氏、昭和34年1月18日生まれの方。

議案第22号で任命したい方は、旭市鎌数8671番地にお住まいの加瀬一四郎氏、昭和37年8月27日生まれの方。

議案第23号で任命したい方は、旭市イの982番地1にお住まいの松戸美枝子氏、昭和25年3月28日生まれの方。

議案第24号で任命したい方は、旭市溝原1226番地にお住まいの渡邊茂氏、昭和32年8月4日生まれの方。

議案第25号で任命したい方は、旭市井戸野1226番地にお住まいの阿曾一博氏、昭和33年11月12日生まれの方。

議案第26号で任命したい方は、旭市松ヶ谷1992番地にお住まいの越川敏勝氏、昭和26年2月3日生まれの方。

議案第27号で任命したい方は、旭市神宮寺2292番地にお住まいの平塚信幸氏、昭和31年1月20日生まれの方。

議案第28号で任命したい方は、旭市溝原857番地にお住まいの高根宏子氏、昭和30年7月10日生まれの方。

議案第29号で任命したい方は、旭市入野1831番地にお住まいの長谷川功氏、昭和32年2月12日生まれの方。

議案第30号で任命したい方は、旭市萬力1183番地にお住まいの岩岡喜久男氏、昭和32年1月1日生まれの方。

議案第31号で任命したい方は、旭市後草1575番地2にお住まいの浪川勝子氏、昭和31年10

月24日生まれの方です。

なお、この17名の方々はいずれも、農業委員会等に関する法律に規定する欠格条項及び地方自治法に規定する兼業の禁止のいずれも該当しないことを申し添えます。

以上で、補足説明を終わります。

○議長（伊藤 保） 総務課長の補足説明は終わりました。

議案第2号、議案第3号について、税務課長、登壇してください。

（税務課長 伊藤義一 登壇）

○税務課長（伊藤義一） 議案第2号、旭市税条例の一部を改正する条例について、補足説明を申し上げます。

今回の改正は、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策における税制上の措置を講じるため、地方税法等の一部を改正する法律が令和2年4月30日に公布、施行されたことに伴い、条例を改正するものです。

それでは、お手元の新旧対照表によりご説明申し上げます。

1ページをお願いいたします。

初めに、旭市税条例第1条による改正関係となります。

附則第10条の規定は、読替規定を定めるもので、法改正に伴う条項の整理です。

附則第10条の2の規定は、わがまち特例の割合を条例で定めるもので、第27項を加える改正は、生産性革命の実現に向けた償却資産に係る固定資産税の特例措置について、新型コロナウイルス感染症の影響下において新規に設備投資を行う中小事業者を支援する観点から、対象資産に事業用家屋と構築物を追加し、適用期限を2年延長する等の法改正がなされることとなりました。

これを受け、固定資産税の課税標準額を算定するための特例率を条例で定める必要があり、本市においては、ゼロと定めるものです。

2ページをお願いいたします。

附則第15条の2の規定は、現在、法第451条第1項第1号に規定する、環境性能の高い自家用の軽自動車であって乗用のものに関しては、その取得が令和2年9月30日までに行われた場合は軽自動車税の環境性能割を課さないこととされておりますが、取得の期限を6か月延長し、令和3年3月31日までとするものです。

なお、法改正に伴い、自家用の軽自動車であって乗用のものに関して税率を1%軽減する措置についても、取得の期限を6か月延長し、令和3年3月31日までとされております。

附則第24条の規定は、新型コロナウイルス感染症等に係る徴収猶予の特例に係る手続き等について定めるもので、法において、令和2年2月1日から令和3年1月31日までに納期が到来する地方税については、収入が大幅に減少した場合において無担保かつ延滞金なしで最大1年間、徴収猶予できる特例が設けられました。これに伴い、申請手続き等に関する細目について、現行の徴収猶予に関する規定を準用することを定めるものです。

この内容ですが、提出のあった申請書に補正を求める場合、その提出期限を20日間とするものです。

次に、3ページをお願いいたします。

旭市税条例第2条による改正関係となります。

附則第10条及び附則第10条の2の規定は、いずれも法改正に伴う条項の整理です。

附則第25条の規定は、新型コロナウイルス感染症等に係る寄附金税額控除の特例について定めるもので、イベント等を中止した事業者に対する払戻し請求権を放棄した者への寄附金控除の適用に関し必要な事項を定めるものです。

4ページをお願いいたします。

附則第26条の規定は、新型コロナウイルス感染症等に係る住宅借入金等特別税額控除の特例について定めるもので、本年12月末までの間に住宅を取得し、居住を開始した場合においては、所得税の控除期間が10年から13年に延長されておりますが、法改正により居住の期限が1年延長されることとなりました。これを受け、控除可能額のうち所得税から控除しきれなかった額は個人住民税から控除されることから、控除可能年度を令和15年度から16年度に改めるものです。

議案第2号については、以上でございます。

次に、議案第3号、旭市都市計画税条例の一部を改正する条例の制定について、補足説明を申し上げます。

5ページは、旭市都市計画税条例第1条による改正関係、6ページは同じく第2条による改正関係となります。改正内容につきましては、いずれも法改正に伴う条項の整理となります。

以上で、議案第2号及び議案第3号の補足説明を終わります。

○議長（伊藤 保） 税務課長の補足説明は終わりました。

議案第4号について、学校教育課長、ご登壇お願いします。

（学校教育課長 加瀬政吉 登壇）

○学校教育課長（加瀬政吉） 議案第4号、旭市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について、補足説明を申し上げます。

厚生労働省令の一部が改正され、放課後児童支援員が修了すべき研修について、中核市の長も実施できることとされたことを受け、所要の改正を行うものでございます。

改正内容でございますが、新旧対照表の7ページをお願いします。

表の左側、現行の第10条第3項中「指定都市」の次に、表の右側、改正案として「若しくは同法第252条の22第1項の中核市」を加え、これまで都道府県知事及び指定都市の長のみだった放課後児童支援員認定資格研修の実施主体に、中核市の長を追加するものであります。

以上で議案第4号の補足説明を終わります。

○議長（伊藤 保） 学校教育課長の補足説明は終わりました。

議案第5号から議案第8号までの4議案について、財政課長、登壇してください。

（財政課長 伊藤義隆 登壇）

○財政課長（伊藤義隆） 議案第5号から議案8号について、補足説明を申し上げます。

この4議案は、いずれも財産の取得についてでありまして、初めに議案第5号について申し上げます。

裏面をご覧ください。

取得する財産は、新庁舎備品のうち事務用什器で、旭市新庁舎に配置されるものです。

取得金額は1億3,508万円、相手方は千葉市中央区問屋町15番3号、株式会社二宮総行、代表取締役二宮茂久であります。

契約方法につきましては、事後審査方式制限付一般競争入札により執行いたしました。

入札の経過を申し上げます。

令和2年4月8日に公告し、4月22日まで入札書の受付を行ったところ、3者から入札書の提出がありました。4月23日に開札した結果、予定価格に達し、審査したところ、入札参加資格要件を満たしておりましたので、契約の相手方に決定いたしました。

仮契約の締結日は5月1日、納入期限は令和3年3月30日でありまして、予定価格は1億4,773万円、落札率は91.44%であります。

続きまして、議案第6号について申し上げます。

同じく裏面をご覧ください。

取得する財産は、旭市新庁舎備品のうち収納用什器で、旭市新庁舎に配置されるものです。

取得金額は9,130万円、相手方は千葉市中央区都町二丁目19番3号、株式会社千葉測器、

代表取締役中村卓見であります。

契約方法につきましては、事後審査方式制限付一般競争入札により執行いたしました。

入札の経過を申し上げます。

公告日から開札日までは、事務用什器と同様でありまして、3者から入札書の提出がありました。開札の結果、予定価格に達し、審査したところ、入札参加資格要件を満たしておりましたので、契約の相手方に決定いたしました。

仮契約の締結日は5月1日、納入期限は令和3年3月30日でありまして、予定価格は9,696万5,000円、落札率は94.16%であります。

続きまして、議案第7号について申し上げます。

裏面をご覧いただきたいと思えます。

取得する財産は、旭市新庁舎備品のうち議場用什器で、旭市新庁舎に配置されるものです。取得金額は4,163万5,000円、相手方は銚子市新生町二丁目12番地の5、株式会社トラヤ、代表取締役遠藤孝二であります。

契約方法につきましては、事後審査方式制限付一般競争入札により執行いたしました。

入札の経過を申し上げます。

公告日から開札日までは、事務用什器及び収納用什器と同様であり、3者から入札書の提出がありました。開札の結果、予定価格に達し、審査したところ、入札参加資格要件を満たしておりましたので、契約の相手方に決定いたしました。

仮契約の締結日は5月1日、納入期限は令和3年3月30日でありまして、予定価格は4,313万1,000円、落札率は96.53%でありました。

続きまして、議案第8号について申し上げます。

同じく裏面をご覧いただきたいと思えます。

取得する財産は、高規格救急自動車で、海上分署に配備されるものです。

取得金額は3,663万円、相手方は千葉市中央区本千葉町9番21号、千葉日産自動車株式会社、代表取締役清宮達男であります。

契約方法につきましては、事後審査方式制限付一般競争入札により執行いたしました。

入札の経過を申し上げます。

令和2年5月11日に公告し、5月25日まで入札書の受付を行ったところ、1者から入札書の提出がありました。5月26日に開札した結果、予定価格に達し、審査したところ、入札参加資格要件を満たしておりましたので、契約の相手方に決定いたしました。

仮契約の締結日は6月1日、納入期限は令和2年12月25日でありまして、予定価格は3,773万円、落札率は97.08%であります。

以上で、議案第5号から議案第8号までの補足説明を終わります。

○議長（伊藤 保） 財政課長の補足説明は終わりました。

続いて、報告の説明を求めます。

報告第1号から報告第3号について、財政課長、登壇してください。

（財政課長 伊藤義隆 登壇）

○財政課長（伊藤義隆） それでは、報告第1号から報告第3号について説明させていただきます。

初めに、報告第1号令和元年度旭市一般会計継続費繰越計算書についてです。

この計算書は、令和元年度一般会計予算において、新庁舎建設事業に係る継続費として、平成29年度から令和2年度までの4か年で総額を60億7,160万5,000円と定めたもので、令和元年度までの年割額のうち、4億1,528万8,884円を翌年度に逡次繰越ししましたので、地方自治法施行令第145条第1項の規定により報告するものです。

続きまして、報告第2号、令和元年度旭市一般会計繰越明許費繰越計算書について、説明させていただきます。

この計算書は、繰越明許費として令和元年度一般会計補正予算において設定した事業について翌年度へ繰り越したもので、地方自治法施行令第146条第2項の規定により報告するものです。

繰り越した事業は、全部で17事業です。

初めに、3款1項社会福祉費、プレミアム付商品券事業は、昨年度実施したプレミアム付商品券の利用期間が3月末までであり、4月以降に取扱店において換金の手続きを行う必要があることから、250万円を繰り越したものです。なお、事業は先月中に完了しております。

3款3項児童福祉費、海上保育所改築事業は、台風15号などの影響による遅延や設計変更などにより年度内の完了が困難となったため、1億7,390万9,000円を繰り越したもので、事業は先月中に完了しております。

4款2項清掃費、災害廃棄物処理事業は、昨年の台風による被災損壊家屋の解体・撤去工事に係る事業で、対象家屋の解体・撤去工事等に期間を要するため、1,953万4,000円を繰り越したもので、事業の完了は令和3年3月を予定しております。

6款1項農業費のうち、農業振興事務費は、農業振興地域整備計画の策定に当たり、農振

地域の全体見直しに係る県との協議に時間を要したため196万円を繰り越したもので、事業の完了は令和3年3月を予定しております。

次の、園芸生産強化支援事業は、「輝け！ちばの園芸」産地整備支援事業の事業実施主体の一部が、昨年の台風被害により年度内の事業完了が困難となったこと、担い手確保・経営強化支援事業が国の補正予算による補助金の追加交付決定後の事業開始となったため、年度内の完了が困難となったことから5,862万4,000円を繰り越したもので、事業のうち、「輝け！ちばの園芸」産地整備支援事業は先月中に完了しており、担い手確保・経営強化支援事業は12月の完了を予定しております。

次の、農業災害対策支援事業は台風被害を受けた農家に対する補助事業で、台風の影響により資材が不足し農業用ハウス等の復旧が遅れているため16億3,924万3,000円を繰り越したもので、事業の完了は令和3年3月を予定しております。

8款2項道路橋梁費のうち、道路維持補修事業は飯岡地域埜地先ほか2件の台風被害を受けた道路の災害復旧工事で、工法の検討や地権者との協議に不測の日数を要したため3,310万円を繰り越したもので、事業の完了は令和3年1月を予定しております。

次の、道路新設改良事業は海上地域後草地先の道路改良工事で、関係機関との協議や道路境界の確定などに不測の日数を要したため5,288万4,000円を繰り越したもので、事業の完了は9月を予定しております。

次の、蛇園南地区流末排水整備事業は、工事区域内の信号機の移転に関する警察との協議に不測の日数を要したため3,300万円を繰り越したもので、事業の完了は8月を予定しております。

次の、旭中央病院アクセス道整備事業は、農業用パイプラインの施工位置の協議に不測の日数を要したため1億2,000万円を繰り越したもので、事業の完了は9月を予定しております。

次の、飯岡海上連絡道三川蛇園線整備事業は、JRが施工業者との契約に日数を要したこと、また代替用水路の設置に係る地元協議に不測の日数を要したことから9,121万円を繰り越したもので、鉄道横断工事のうち令和元年度分は11月の完了を予定しており、道路改良工事については今月の完了を予定しております。

次の、南堀之内バイパス整備事業は、工法の検討及び関係地権者との協議に不測の日数を要したため1,445万円を繰り越したもので、事業の完了は今月を予定しております。

次の、震災復興・津波避難道路整備事業は、警察との協議及び用地補償物件の移転に不測

の日数を要したため1億2,457万3,000円を繰り越したもので、事業の完了は12月を予定しております。

4項住宅費、被災住宅修繕支援事業は昨年の台風による被災住宅の修繕に対する助成で、施工業者の不足などにより年度内の工事完了が困難となったため1億2,483万1,000円を繰り越したもので、事業の完了は令和3年3月を予定しております。

10款3項中学校費、中学校大規模改造事業は第一中学校、第二中学校、海上中学校の武道場及び干潟中学校の技術教室棟の防災機能強化工事で、国の交付金の前倒し採択による事業執行となったため、適正な工期が確保できなかったことから1億1,833万3,000円を繰り越したもので、事業の完了は令和3年3月を予定しております。

11款3項公共土木施設災害復旧費、道路橋梁災害復旧費は台風被害による埤地区ののり面復旧工事で、国の補助金の交付決定が遅れたことから適正な工期が確保できなかったため1,100万円を繰り越したもので、事業の完了は12月を予定しております。

4項文教施設災害復旧費、社会教育施設災害復旧費は、大原幽学遺跡史跡公園の宝蔵庫の修繕で、国の追加補助の決定に伴い実施することとなったため適正な工期が確保できなかったことから846万4,000円を繰り越したもので、事業の完了は令和3年1月を予定しております。

続きまして、報告第3号、令和元年度旭市一般会計事故繰越し繰越計算書について、説明させていただきます。

この計算書は、令和元年度一般会計予算に係る事業のうち、翌年度へ事故繰越したものについて、地方自治法施行令第150条第3項の規定により、報告するものです。

繰り越した事業は、5事業です。

初めに、2款1項総務管理費、広域情報ネットワーク運用事業は、電柱移設工事の遅れにより作業の一部が着手できなかったため73万7,000円を繰り越したもので、事業の完了は7月を予定しております。

8款2項道路橋梁費、道路新設改良事業は海上地域蛇園地先の道路舗装新設工事で、地盤が軟弱だったため路床改良工事が追加となり、年度内の工事完了が困難となったことから514万3,500円を繰り越したもので、今月の完了を予定しております。

次の、旭中央病院アクセス道整備事業は旭地域江ヶ崎地先の道路改良工事で、電柱移設に不測の日数を要したため723万8,200円を繰り越したもので、事業の完了は9月を予定しております。

次の、南堀之内バイパス整備事業は、現地調査の結果、地質調査業務及び構造物設計業務が追加で必要となり、年度内の完了が困難となったため1,348万8,200円を繰り越したもので、事業の完了は8月を予定しております。

次の、冠水対策排水整備事業は、旭地域イ地先の排水路整備工事で、電柱移設に不測の日数を要したため5,534万2,000円を繰り越したもので、事業の完了は12月を予定しております。

以上で、報告第1号から報告第3号の説明を終わらせていただきます。

○議長（伊藤 保） 財政課長の説明は終わりました。

報告第4号について、総務課長、登壇してください。

（総務課長 伊藤憲治 登壇）

○総務課長（伊藤憲治） 報告第4号、専決処分の報告について、説明いたします。

これは、地方自治法第180条第1項の規定に基づき、議会からの委任による専決処分の指定を受けております市の義務に属する損害賠償の額の決定で、100万円以下のものについて専決処分をしたので、議会へ報告するものです。

内容について、案件ごとに説明いたします。

案件1は、令和元年6月10日、旭市清滝地先道路上において、走行中に路面破損箇所ですりやが破損した自動車物損事故でありまして、同年6月20日に専決しております。

損害賠償額、相手方及び和解の条件等は記載のとおりでありまして、以下同様となります。

案件2も、令和元年6月10日、旭市清滝地先道路上において、走行中に路面破損箇所ですりやが破損した自動車物損事故でありまして、同年6月28日に専決しております。

案件3も、令和元年6月10日、旭市清滝地先道路上において、走行中に路面破損箇所ですりや及びホイールが破損した自動車物損事故でありまして、同年7月25日に専決しております。

案件4は、令和元年7月22日、旭市八木地先道路上において、草刈り作業中に小石がはね、信号待ちで停車中の自動車のリアガラスが破損した自動車物損事故でありまして、同年8月2日に専決しております。

案件5は、令和元年5月29日、旭市飯岡支所の敷地内での市有自動車の接触による自動車物損事故でありまして、同年9月3日に専決しております。

案件6は、令和2年2月20日、旭市秋田地先道路上において、草刈り作業中に空き缶がはね、走行中の自動車の左リアドアが破損した自動車物損事故でありまして、同年4月8日に専決しております。

案件7は、令和2年3月16日、旭市三川地先の市道で、走行中の車に道路区域内の木の枝が折れて覆いかぶさったことにより、フロントガラス・屋根及びリアハッチドアが破損した自動車物損事故でありまして、同年4月21日に専決しております。

以上で、報告第4号の説明を終わります。

○議長（伊藤 保） 総務課長の説明は終わりました。

以上で、議案の補足説明及び報告の説明を終わります。

○議長（伊藤 保） 以上をもちまして、本日の日程は全部終了いたしました。

これにて本日の会議を閉じます。

なお、次回は11日、定刻より会議を開きます。

大変ご苦労さまでした。

散会 午前11時10分

令和2年旭市議会第2回定例会会議録

議事日程（第2号）

令和2年6月11日（木曜日）午前10時開議

- 第 1 議案質疑
- 第 2 常任委員会議案付託
- 第 3 常任委員会請願付託

本日の会議に付した事件

- 日程第 1 議案質疑
- 追加日程 議案第9号から議案第31号直接審議（先議）
- 日程第 2 常任委員会議案付託
- 日程第 3 常任委員会請願付託
- 追加日程第1 議案上程
- 追加日程第2 提案理由の説明
- 追加日程第3 議案の補足説明
- 追加日程第4 議案質疑
- 追加日程第5 常任委員会議案付託

出席議員（17名）

1番	片 桐 文 夫	2番	平 山 清 海
3番	遠 藤 保 明	4番	林 晴 道
6番	米 本 弥一郎	8番	宮 内 保
9番	高 木 寛	10番	飯 嶋 正 利
11番	宮 澤 芳 雄	12番	伊 藤 保
13番	島 田 和 雄	15番	伊 藤 房 代
16番	向 後 悦 世	17番	景 山 岩三郎
18番	木 内 欽 市	19番	佐久間 茂 樹
20番	高 橋 利 彦		

欠席議員（なし）

説明のため出席した者

市長	明智忠直	副市長	加瀬正彦
教育長	諸持耕太郎	秘書広報課長	山崎剛成
行政改革 推進課長	宮内敏之	総務課長	伊藤憲治
企画政策課長	小倉直志	財政課長	伊藤義隆
税務課長	伊藤義一	子育て 支援課長	石橋方一
商工観光課長	小林敦巳	農水産課長	多田一徳
消防長	川口和昭	庶務課長	杉本芳正
学校教育課長	加瀬政吉	農業委員会 事務局長	向後秀敬

事務局職員出席者

事務局長	花澤義広	事務局次長	向後哲浩
------	------	-------	------

開議 午前10時 0分

○議長（伊藤 保） おはようございます。

ただいまの出席議員は17名、議会は成立しました。

これより本日の会議を開きます。

◎日程第1 議案質疑

○議長（伊藤 保） 日程第1、議案質疑。議案の質疑を行います。

議案第1号から議案第31号までの31議案を順次議題といたします。

議案第1号について、質疑に入ります。

質疑の通告はありません。

（「なし」の声あり）

○議長（伊藤 保） 質疑なしと認めます。

議案第2号について、質疑に入ります。

質疑の通告がありますので、発言を許可いたします。

林晴道議員。

○4番（林 晴道） それでは、今定例会に上程されています議案第2号、旭市税条例の一部を改正する条例の制定について質問をいたします。

この今回の改正であります、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく外出自粛の要請等があり、市内の事業者も大きな影響を受けております。緊急事態宣言は解除されましたが、いまだ先は見通せない状況にあります。

このような状況の中、地方税法の一部改正により徴収猶予の特別制度が設けられ、それに沿って市税条例の改正となるわけではありますが、この特例制度の詳細な内容について伺います。

○議長（伊藤 保） 林晴道議員の質疑に対し、答弁を求めます。

税務課長。

○**税務課長（伊藤義一）** それでは、ただいまの徴収猶予の特例制度ということについてご回答いたします。

新型コロナウイルスの影響により事業等に係る収入に相当の減少があった方は、1年間地方税の徴収の猶予を受けることができるようになります。担保の提供が不要なこと、延滞金がかからないことが従前の猶予制度と異なる点でございます。

対象となる方は、令和2年2月以降の任意の1か月以上におきまして、事業等に係る収入が前年同期に比べおおむね20%以上減少していること、一時に納付が困難であることが条件となります。

対象となる地方税は、令和2年2月1日から令和3年1月31日までに納期が到来する個人市民税や法人市民税、また固定資産税など、ほぼ全ての税目が対象となります。

申請期限につきましては、今月の末の6月30日または納期限のいずれか遅い日までとなっております。

以上です。

○**議長（伊藤 保）** 林晴道議員。

○**4番（林 晴道）** 現在の状況下では、すぐに元どおりに回復するようなことは非常に困難であろうと思われまますので、やむを得ず事業を休止または廃業する方も現れておりますので、とても1年間の猶予措置だけでは対応できないことも考えられますが、本市の見解を伺います。

○**議長（伊藤 保）** 林晴道議員の再質疑に対し、答弁を求めます。

税務課長。

○**税務課長（伊藤義一）** 納税猶予だけではなく、様々な相談が寄せられることがこれから想定されます。新型コロナウイルス感染症に関する税制上の措置につきましては、納付猶予のほかに国民健康保険税の減免措置等もございます。納税猶予や減免措置のほか、納税相談等も応じるなど、税務課職員一丸となって柔軟に対応していきたいと考えております。

以上です。

○**議長（伊藤 保）** 林晴道議員。

○**4番（林 晴道）** 国税庁では、ホームページのほかに、テレビなどでも納税猶予のお知らせを行っておりますが、本市ではどのように周知徹底を図っていくのか伺います。

また、感染リスクと背中合わせの過酷な環境の下、強い使命感を持って担当の職員には業務に当たっていただき、感謝をいたしております。このような状況でも納税相談を引き続

き対応いただくわけでありますが、相談者や、その対応時間が大幅に増えるということも今回は予測できますので、その考えや対策について伺います。

○議長（伊藤 保） 林晴道議員の再々質疑に対し、答弁を求めます。

税務課長。

○税務課長（伊藤義一） 先ほど申し上げましたように、広報あさひ、旭市のホームページ等で様々な情報などをお知らせしているところでございます。なお、それらの情報について把握することが難しい方につきましては電話相談等もできますので、まずはご連絡いただければと、そのように考えております。

また、平日お越しできない方につきましては、夜間窓口あるいは休日窓口での対応も可能でございますので、よろしくお願ひしたいと思います。

以上です。

○議長（伊藤 保） 林晴道議員の質疑を終わります。

続いて、高橋利彦議員。

○20番（高橋利彦） それでは、議案第2号、旭市税条例の一部を改正する条例の制定についてお尋ねします。

まず、今回の改正は、コロナウイルス感染症などに関わる徴収猶予の関係の追加の条例改正であります。この税額は今年の税金なのか、また前年度の税金で滞納になっているものについては該当しないのか、お尋ねします。

○議長（伊藤 保） 高橋利彦議員の質疑に対し、答弁を求めます。

税務課長。

○税務課長（伊藤義一） ただいまの質問でございますが、令和2年2月1日から令和3年3月31日までに納期が到来する税が対象となります。

○議長（伊藤 保） 高橋利彦議員。

○20番（高橋利彦） じゃ、前年で滞納になっているものには該当しないということの中で、この期限が、普通、1日でも過ぎれば滞納と思います。当然、滞納になると手続きを踏んで、差押えなどの手続きを取ると考えます。

現在、何件の差押えをしているのか。また、市では具体的な差押えの要綱などがあるのか、お尋ねします。

○議長（伊藤 保） 高橋利彦議員の再々質疑に対し、答弁を求めます。

税務課長。

○税務課長（伊藤義一） 大変申し訳ございません、現在の滞納件数、手元にちょっと資料がございません。

（発言する人あり）

○税務課長（伊藤義一） 滞納件数があるかないかということですか。滞納件数はございます。差押えもございます。

○議長（伊藤 保） 高橋利彦議員。

○20番（高橋利彦） それから、差押えの要綱というのはあるのか。どのようになっているのか。

○税務課長（伊藤義一） 差押えの要綱でございますが、要綱をつくってございます。

（発言する人あり）

○税務課長（伊藤義一） 滞納処分ということでございますが、地方税法等において、督促状の発送後 10 日を経過した場合は、財産を差し押さえなければならぬと規定されてございます。しかし、実務上は督促状発送後、一定期間経過しても納付されない場合、催告書を送付するようになります。それでも納付できない場合は順次財産調査等を行い、差押えや搜索といった滞納処分を行い、換価し、滞納税に充当するということになっております。

（発言する人あり）

○税務課長（伊藤義一） 実際に滞納の日から何日という形までは取ってございません。それにつきましては……

（発言する人あり）

○税務課長（伊藤義一） 目的ということで回答させていただきたいと思います。

市が保有する市債権等につきましては、しっかりと納めてもらうためのもの、そうでないもの、また何らかの事情によって徴収不能になるもの、債権放棄など、適正な管理を図るため、必要な事項を定めてございます。

以上です。

○議長（伊藤 保） 高橋利彦議員。

○20番（高橋利彦） じゃ、具体的には、滞納が発生した日から何日という定めは全くないということですか。

そんな中で、納税は国民の義務でありまして、憲法にもこれは定められていますが、しかし旭市も多額の滞納があります。そして、毎年約 1 億円からの不納欠損金を出しています。以前、差押えをする予定であったがなかなか決裁が下りなかった、そのために滞納者が土

地を売ってしまい、税金を徴収できなかったという話を聞きました。

そういう中で、税優先ということで、競売の際には参加差押えの制度がありますが、これでは手遅れになってしまうことが多々あると思います。どのような状態になったら差押えをするのか、またそのような基準を決めるべきだと考えます。また、それが、一番大変な税の徴収に携わる職員が仕事をやりやすくすることだと思えます。どのように考えているのかお尋ねします。

○議長（伊藤 保） 高橋利彦議員の再々質疑に対し、答弁を求めます。

税務課長。

○税務課長（伊藤義一） すみません、先ほどの差押え件数でございますが、令和元年度で583件でございます。大変失礼いたしました。

ただいまのご質問でございますが、差押えにつきましては、先ほども申し上げましたが、督促状発送後10日を過ぎた場合は財産を差し押さえなければならないと規定されてございますが、仮に10日経過した後、全てのものに対しいきなり財産を差し押さえるということにつきましては、件数も相当あります。実務上無理ではないかと考えます。

また、各法に照らし合わせても差押えができないものもあるため、一概に日数を決めて差押えをするというのは困難ではないのかなと考えます。

以上です。

○議長（伊藤 保） 高橋利彦議員の質疑を終わります。

以上で通告による質疑は終わりました。

議案第2号の質疑を終わります。

議案第3号について、質疑に入ります。

質疑の通告はありません。

（「なし」の声あり）

○議長（伊藤 保） 質疑なしと認めます。

議案第4号について、質疑に入ります。

質疑の通告はありません。

（「なし」の声あり）

○議長（伊藤 保） 質疑なしと認めます。

議案第5号について、質疑に入ります。

質疑の通告がありますので、発言を許可いたします。

林晴道議員。

○4番(林 晴道) それでは、議案第5号、財産の取得について質問をいたします。

これは、新庁舎の事務用備品として金額が1億3,508万円との補足の説明でありましたが、事務用什器ですね。これは具体的にどのようなものであるのか伺います。

また、契約方法にある事後審査方式制度付一般競争入札とはどのようなことであるのか、詳細な説明と、開札結果の審査により入札資格要件を満たしていたとのことでありましたが、今回の入札資格の詳細、公告の内容と併せてお尋ねをいたします。

○議長(伊藤 保) 林晴道議員の質疑に対し、答弁を求めます。

総務課長。

○総務課長(伊藤憲治) 私からは、ご質問のうち備品の具体的な内容についてお答えをいたします。

事務用什器といいますのは、執務室内の机ですとか椅子、あるいは窓口のカウンターですとか椅子、こういったものがメインということになってまいります。数といたしましては、机が296です。ただ、このうち245は、一つの机を2人で使う形のものになっております。さらに椅子につきましては646。カウンターは連結いたしますけれども、分割して勘定すると117、カウンターの椅子が123と、こういった数が事務用の什器の数字ということになります。

以上です。

○議長(伊藤 保) 財政課長。

○財政課長(伊藤義隆) 私のほうから、事後審査方式の詳細な説明と資格要件ということでございました。

まず初めに、事後審査方式ですけれども、これにつきましては、事後審査方式ということですので、従来の一般競争入札というのは、先に審査要件を審査いたしまして、それで審査要件があるかどうかを確認いたしまして、それで入札を行うということでございます。この事後審査方式といいますのは、先に入札を行って、その後落札者のみを審査するというところでございまして、手軽にというか、割と事務的に少なくできるというメリットがございまして。

当初は指名競争入札を行っていたんですけれども、一番初めに入れたのがこの事後審査方式ということで、130万円以上の工事ということでこれを始めたわけでございます。

それと、参加資格要件ですけれども、まずは名簿要件ということで、旭市競争入札参加資

格者名簿に登載していること。これは物品としてということです。地域要件につきましては、千葉県内に本店または支店を有するもの。業種としましては、資格者名簿登載希望業種ということで、家具・什器という条件でございます。それと、実績要件としまして、過去 10 年以内に地方公共団体等へ家具・什器の納入実績があることということでございます。

以上です。

○議長（伊藤 保） 林晴道議員。

○4番（林 晴道） 新庁舎の事務用什器ということで、机、椅子等の詳細な数を教えていただきました。当初の計画にはなかったと思います。やはり現在の新型コロナウイルス感染症の拡大の対応も、この事務用デスクとかには必要があろうと思いますが、そのようなウイルス感染の対応ができるものとなっているのか。なっていないのであれば切り替える必要があろうかと思えますけれども、その辺のところはやはり気になりますもので、教えていただきたいのと、そのように思えますところと、本市においても、人口の減少が大きくあるという統計が出ております。その場合に、どうしても職員の数も減らしていくということが考えられますが、そのような中で、この数が果たして妥当な数字となっているのか、その辺に関して担当課の見解を伺いたいと思います。

また、予定価格が1億4,773万円とのことでありましたが、令和2年4月22日の受付終了時点でこの予定価格を知り得る人数と、その役職を教えてください。

○議長（伊藤 保） 林晴道議員の再質疑に対し、答弁を求めます。

総務課長。

○総務課長（伊藤憲治） ご質問が3点ございましたが、そのうちの2点について私からお答えをいたします。

まず一つ、コロナ対策ということでのご質問でございます。ご提言ありがとうございます。

先ほど申し上げました備品につきましては、発注したといえますか、その時点ではコロナ対策ということは、まだ取り入れたものではございませんでした。ただ、こういったご時世になってまいりまして、当然コロナ対策は必要になるとは思っております。

じゃ、どうするかということになってまいりますけれども、追加でアクリル板ですとかそういうものを購入して据え付けるとか、そういった形で対応していきたいなと思っております。

もう一つご質問、職員数が減っていく中では、什器が余ってくる分もあるんじゃないかという趣旨かと思えます。これにつきましては、新庁舎で整備のときに購入する備品、先ほ

ど申しあげました数字は新庁舎で使う備品の全てということではありません。現在の庁舎で使っているものも新庁舎へ持って行って使うというのも、予定しておるところでございます。

職員が少なくなっていけば使う什器が余ってまいります、その余った部分につきましては、既存の什器を持っていった分を今度は廃棄をいたしまして、そのなくなった分に使い回しといいますか、そちらに振り分けると、そういった形で有効に使っていきたいと思っております。

私からは以上です。

○議長（伊藤 保） 財政課長。

○財政課長（伊藤義隆） それでは、4月22日の受付終了時点で予定価格を知り得る人数、役職ということでございますけれども、最終的な決裁がございます。そのときに庁舎班から総務課の決裁が上がりまして、庁舎班は今3名ですかね。あと副課長、課長がございまして、契約検査班の合議がございまして、契約検査班4名プラス副課長、課長というところでございます。あと、副市長、市長という決裁の流れでございます。ですから、人数的には13名ほどかと思われま。

○議長（伊藤 保） 林晴道議員。

○4番（林 晴道） それでは、その事務用什器備品ですね。古いものは使えると。新しいところに持っていくということでもありますね。しかしながら、新たなものを購入したり職員の減少等があった場合には、それを処分するという話でありました。いいんですよね。

ということは、こちらから新庁舎へ運ぶ引っ越しに対する金額、それからそこで処分するその金額等も踏まえた場合に、新たに向こうで買って、設置まで多分してくれると思うんですが、してくれる予算と比較してどうなのかなと。果たして、本当に古いもので使えるものは使うという姿勢はいいんですが、トータルの金額のバランスで見た場合、どのような試算が出ているのか伺います。

それから、これまで説明では、今まで全員協議会等を重ねてくる中では支援業務として、コクヨさんが業務支援を行っているということが毎回ございました。ほかの同様な入札の場合には、大手什器メーカーですよ。これは何社もないと思います。イトーキだとかオカムラさんだとかそういう、およそそのぐらいの3社のところが直接参加することが多いというふうに思っていますけれども、新庁舎においてもこれら大手メーカーのものが使用されると思いますので、なぜそういう大手のメーカー、もしくは旭市内の代理店という

ものが数件あるわけですよ。そういう地元の代理店が落札できるような公告ではないのかなど、そういうところがちょっと疑問に思います。教えていただきたいと思います。

○議長（伊藤 保） 林晴道議員の再々質疑に対し、答弁を求めます。

総務課長。

○総務課長（伊藤憲治） 古い什器を処分する金額あるいは運ぶ金額、それらと購入してそのまま設置する金額、その比較といいますか、試算をしたのかどうかというような趣旨かと思えます。比較は、すみません、しておりません。ちょっとなかなか難しいというか、あまり考えていなかったというのが正直なところであります。

先ほどの私の答弁の中で少し不足した部分があるかと思えます。新庁舎の備品ですけれども、大きく分けて二つということになります。二つというのは、一つは新調したものの、新しく買ったものを新しい庁舎にそのまま据え付けて購入するもの。もう一つは、今の庁舎あるいは今の施設で使っているものを運ぶもの。運ぶものについては当然経費がかかってまいります。ただ、運んだ後ですぐ捨てるということは考えておりません。職員がだんだん減っていくという中で、少しずつ運んだ備品を処分して、新しく買ったものから流用していくということですので、その金額の試算ということではなくて、やはり今持っているもので使えるものは移動してやるほうが節約できるというふうに考えたものでございます。

以上です。

○議長（伊藤 保） 財政課長。

○財政課長（伊藤義隆） それでは、地元業者が取れるような資格要件ではなかったのかということでございますけれども、地元業者が取れる資格要件はございました。現に、申込みの段階では地元業者は2者ほど手を挙げております。それで入札の際には辞退ということがございました。

ですので、その辞退した要件というのは分かりませんが、同じテーブルに着いていて、資格要件としては、市内業者も手を挙げられる状態ではあったというふうに考えております。

以上です。

○議長（伊藤 保） 林晴道議員の質疑を終わります。

以上で通告による質疑は終わりました。

議案第5号の質疑を終わります。

議案第6号について、質疑に入ります。

質疑の通告はありません。

(「なし」の声あり)

○議長(伊藤 保) 質疑なしと認めます。

議案第7号について、質疑に入ります。

質疑の通告はありません。

(「なし」の声あり)

○議長(伊藤 保) 質疑なしと認めます。

議案第8号について、質疑に入ります。

質疑の通告がありますので、発言を許可いたします。

高橋利彦議員。

○20番(高橋利彦) 議案第8号、財産の取得について、高規格救急自動車1台についてありますが、現在、新型コロナウイルス感染予防に対する取組が行われていますが、救急車などはそのような患者を搬送することも考えられます。今回の救急車は新型コロナウイルス感染防止対策が取られているのか、お尋ねをします。

○議長(伊藤 保) 高橋利彦議員の質疑に対し、答弁を求めます。

消防長。

○消防長(川口和昭) それでは、ご質問にお答えいたします。

救急車両の装備につきましては、総務省消防庁が救急業務実施基準で救急自動車の要件を示しております。今回購入の車両につきましても、標準の装備を兼ねたものとしております。そこには、観察、呼吸管理、搬送用、そして感染防止機器等を導入して購入するものでございます。

以上です。

○議長(伊藤 保) 高橋利彦議員。

○20番(高橋利彦) 今答弁ありましたように、消防庁から、運転席と傷病者の部屋を分けたほうがいいだろうと通達があったわけですよ。ですから、そういう中でこの車を購入する際は、この通達があった後なのか、それとも前なのか。それと同時に、今ある救急車で、今後どのようにしていくのか、またしてあるのか。

それと同時に、いずれにしても分けたほうがいいと思うんですよ。今よくテレビなんかで見ますと、運転手までゴーグルついたり感染予防服を着たりね、大変だと思うんです。

ね。そうなりますと、当然今度は運手者にも負担がかかるわけですよ、熱中症になったり何だりね。いずれにしても、職員が安全で仕事がやりやすい環境、そのためにも、もし既存の救急車にそれが、仕切りがしてなかったら早急にすべきだと思いますが、いかがなのかお尋ねします。

○議長（伊藤 保） 高橋利彦議員の再質疑に対し、答弁を求めます。

消防長。

○消防長（川口和昭） それでは、ご質問にご回答いたします。

今回購入予定の車両につきましては、既存で活動している救急車両と特に変わりはありません。これは感染防止対策機器、そして搬送用の資器材と同じものを導入することで、隊員たちがその都度活動しやすくなっております。また、今回のように感染防止対策のものにつきましては、今回に限らず、どのような感染に対しても防止ができるような配慮をしておりますので、特に今回の車両で強化したということではございません。また、既存の救急車も対応できているものと思っております。

以上です。

○議長（伊藤 保） 高橋利彦議員。

○20番（高橋利彦） 私が聞いたのは、感染予防の機器が積んであるとか何とかじゃなく、運転席と、それから傷病者の部屋ですか、その仕切りをきちっとしてあるのかということを知っているんですよ。器具を積んである、ないじゃなく、部屋を分けてあるのかと。問題のないように危険のないようにと。そういうことなんですよ。

○議長（伊藤 保） 高橋利彦議員の再々質疑に対し、答弁を求めます。

消防長。

○消防長（川口和昭） それではお答えしたいと思います。

運転者の運転室と患者室、これの境に養生シートを張ります。これはビニール状のものですけれども、それで感染対策を現状でしております。また、ストレッチャーと言われております患者さんを移動する資器材には、イメージとして、ビニールを覆いかぶせるような資器材もございますので、感染症対策としては確立されているものと思っております。

以上です。

（発言する人あり）

○議長（伊藤 保） 消防長。

○消防長（川口和昭） 申し訳ございません、患者室と運転席室の間には、仕切りということ
でありますと養生シート、これはビニール状のものでしかございません。

以上です。

（発言する人あり）

○消防長（川口和昭） 申し訳ございません、患者を隔離するという意味で、国からの通達の中
には養生シート等で確立するということも含まれておりますので、それに対応している
ところでございます。

以上です。

○議長（伊藤 保） 高橋利彦議員の質疑を終わります。

以上で通告による質疑は終わります。

議案第8号の質疑を終わります。

税務課長より発言の訂正がありますので、許可いたします。

○税務課長（伊藤義一） 先ほど議案第2号でございますが、高橋議員への回答の中で、徴収
猶予の対象期間ということで、先ほど令和2年2月1日から令和3年3月31日ということ
で回答してしまいました。正しくは、令和2年2月1日から令和3年1月31日ございま
した。訂正させていただきます。大変失礼いたしました。

○議長（伊藤 保） 議案第9号について、質疑に入ります。

質疑の通告はありません。

（「なし」の声あり）

○議長（伊藤 保） 質疑なしと認めます。

議案第10号について、質疑に入ります。

質疑の通告はありません。

（「なし」の声あり）

○議長（伊藤 保） 質疑なしと認めます。

議案第11号について、質疑に入ります。

質疑の通告はありません。

（「なし」の声あり）

○議長（伊藤 保） 質疑なしと認めます。

議案第12号について、質疑に入ります。

質疑の通告はありません。

(「なし」の声あり)

○議長(伊藤 保) 質疑なしと認めます。
議案第13号について、質疑に入ります。
質疑の通告はありません。

(「なし」の声あり)

○議長(伊藤 保) 質疑なしと認めます。
議案第14号について、質疑に入ります。
質疑の通告はありません。

(「なし」の声あり)

○議長(伊藤 保) 質疑なしと認めます。
議案第15号について、質疑に入ります。
質疑の通告はありません。

(「なし」の声あり)

○議長(伊藤 保) 質疑なしと認めます。
議案第16号について、質疑に入ります。
質疑の通告はありません。

(「なし」の声あり)

○議長(伊藤 保) 質疑なしと認めます。
議案第17号について、質疑に入ります。
質疑の通告はありません。

(「なし」の声あり)

○議長(伊藤 保) 質疑なしと認めます。
議案第18号について、質疑に入ります。
質疑の通告はありません。

(「なし」の声あり)

○議長(伊藤 保) 質疑なしと認めます。
議案第19号について、質疑に入ります。
質疑の通告はありません。

(「なし」の声あり)

○議長(伊藤 保) 質疑なしと認めます。

議案第 20 号について、質疑に入ります。

質疑の通告はありません。

(「なし」の声あり)

○議長(伊藤 保) 質疑なしと認めます。

議案第 21 号について、質疑に入ります。

質疑の通告はありません。

(「なし」の声あり)

○議長(伊藤 保) 質疑なしと認めます。

議案第 22 号について、質疑に入ります。

質疑の通告はありません。

(「なし」の声あり)

○議長(伊藤 保) 質疑なしと認めます。

議案第 23 号について、質疑に入ります。

質疑の通告はありません。

(「なし」の声あり)

○議長(伊藤 保) 質疑なしと認めます。

議案第 24 号について、質疑に入ります。

質疑の通告はありません。

(「なし」の声あり)

○議長(伊藤 保) 質疑なしと認めます。

議案第 25 号について、質疑に入ります。

質疑の通告はありません。

(「なし」の声あり)

○議長(伊藤 保) 質疑なしと認めます。

議案第 26 号について、質疑に入ります。

質疑の通告はありません。

(「なし」の声あり)

○議長(伊藤 保) 質疑なしと認めます。

議案第 27 号について、質疑に入ります。

質疑の通告はありません。

(「なし」の声あり)

- 議長(伊藤 保) 質疑なしと認めます。
議案第 28 号について、質疑に入ります。
質疑の通告はありません。

(「なし」の声あり)

- 議長(伊藤 保) 質疑なしと認めます。
議案第 29 号について、質疑に入ります。
質疑の通告はありません。

(「なし」の声あり)

- 議長(伊藤 保) 質疑なしと認めます。
議案第 30 号について、質疑に入ります。
質疑の通告はありません。

(「なし」の声あり)

- 議長(伊藤 保) 質疑なしと認めます。
議案第 31 号について、質疑に入ります。
質疑の通告はありません。

(「なし」の声あり)

- 議長(伊藤 保) 質疑なしと認めます。
以上で議案の質疑を終わります。

◎追加日程 議案第 9 号から議案第 31 号直接審議(先議)

- 議長(伊藤 保) おはかりいたします。議案第 9 号から議案第 31 号までの 23 議案は人事案件でありますので、委員会付託を省略して本日の日程に追加し、直接審議にて先議したいと思いますが、これに決するにご異議ありませんか。

(「異議なし」の声あり)

- 議長(伊藤 保) ご異議なしと認めます。

よって、議案第 9 号から議案第 31 号までの 23 議案は、委員会付託を省略して本日の日程に追加し、直接審議にて先議することに決しました。

議案第 9 号から議案第 31 号までの 23 議案は人事案件でありますので、討論を省略して採決いたします。

議案第 9 号、旭市教育委員会教育長の任命につき同意を求めることについて、賛成の方の起立を求めます。

(賛成者起立)

○議長(伊藤 保) 全員賛成。

よって、議案第 9 号は同意することに決しました。

議案第 10 号、旭市教育委員会委員の任命につき同意を求めることについて、賛成の方の起立を求めます。

(賛成者起立)

○議長(伊藤 保) 全員賛成。

よって、議案第 10 号は同意することに決しました。

議案第 11 号、旭市固定資産評価委員の選任につき同意を求めることについて、賛成の方の起立を求めます。

(賛成者起立)

○議長(伊藤 保) 全員賛成。

よって、議案第 11 号は同意することに決しました。

議案第 12 号、旭市固定資産評価審査委員会委員の選任につき同意を求めることについて、賛成の方の起立を求めます。

(賛成者起立)

○議長(伊藤 保) 全員賛成。

よって、議案第 12 号は同意することに決しました。

議案第 13 号、旭市固定資産評価審査委員会委員の選任につき同意を求めることについて、賛成の方の起立を求めます。

(賛成者起立)

○議長(伊藤 保) 全員賛成。

よって、議案第 13 号は同意することに決しました。

議案第 14 号、旭市固定資産評価審査委員会委員の選任につき同意を求めることについて、賛成の方の起立を求めます。

(賛成者起立)

○議長（伊藤 保） 全員賛成。

よって、議案第 14 号は同意することに決しました。

議案第 15 号、旭市農業委員会委員の任命につき同意を求めることについて、賛成の方の起立を求めます。

（賛成者起立）

○議長（伊藤 保） 全員賛成。

よって、議案第 15 号は同意することに決しました。

議案第 16 号、旭市農業委員会委員の任命につき同意を求めることについて、賛成の方の起立を求めます。

（賛成者起立）

○議長（伊藤 保） 全員賛成。

よって、議案第 16 号は同意することに決しました。

議案第 17 号、旭市農業委員会委員の任命につき同意を求めることについて、賛成の方の起立を求めます。

（賛成者起立）

○議長（伊藤 保） 全員賛成。

よって、議案第 17 号は同意することに決しました。

議案第 18 号、旭市農業委員会委員の任命につき同意を求めることについて、賛成の方の起立を求めます。

（賛成者起立）

○議長（伊藤 保） 全員賛成。

よって、議案第 18 号は同意することに決しました。

議案第 19 号、旭市農業委員会委員の任命につき同意を求めることについて、賛成の方の起立を求めます。

（賛成者起立）

○議長（伊藤 保） 全員賛成。

よって、議案第 19 号は同意することに決しました。

議案第 20 号、旭市農業委員会委員の任命につき同意を求めることについて、賛成の方の起立を求めます。

（賛成者起立）

○議長（伊藤 保） 全員賛成。

よって、議案第 20 号は同意することに決しました。

議案第 21 号、旭市農業委員会委員の任命につき同意を求めることについて、賛成の方の起立を求めます。

（賛成者起立）

○議長（伊藤 保） 全員賛成。

よって、議案第 21 号は同意することに決しました。

議案第 22 号、旭市農業委員会委員の任命につき同意を求めることについて、賛成の方の起立を求めます。

（賛成者起立）

○議長（伊藤 保） 全員賛成。

よって、議案第 22 号は同意することに決しました。

議案第 23 号、旭市農業委員会委員の任命につき同意を求めることについて、賛成の方の起立を求めます。

（賛成者起立）

○議長（伊藤 保） 全員賛成。

よって、議案第 23 号は同意することに決しました。

議案第 24 号、旭市農業委員会委員の任命につき同意を求めることについて、賛成の方の起立を求めます。

（賛成者起立）

○議長（伊藤 保） 全員賛成。

よって、議案第 24 号は同意することに決しました。

議案第 25 号、旭市農業委員会委員の任命につき同意を求めることについて、賛成の方の起立を求めます。

（賛成者起立）

○議長（伊藤 保） 全員賛成。

よって、議案第 25 号は同意することに決しました。

議案第 26 号、旭市農業委員会委員の任命につき同意を求めることについて、賛成の方の起立を求めます。

（賛成者起立）

○議長（伊藤 保） 全員賛成。

よって、議案第 26 号は同意することに決しました。

議案第 27 号、旭市農業委員会委員の任命につき同意を求めることについて、賛成の方の起立を求めます。

（賛成者起立）

○議長（伊藤 保） 全員賛成。

よって、議案第 27 号は同意することに決しました。

議案第 28 号、旭市農業委員会委員の任命につき同意を求めることについて、賛成の方の起立を求めます。

（賛成者起立）

○議長（伊藤 保） 全員賛成。

よって、議案第 28 号は同意することに決しました。

議案第 29 号、旭市農業委員会委員の任命につき同意を求めることについて、賛成の方の起立を求めます。

（賛成者起立）

○議長（伊藤 保） 全員賛成。

よって、議案第 29 号は同意することに決しました。

議案第 30 号、旭市農業委員会委員の任命につき同意を求めることについて、賛成の方の起立を求めます。

（賛成者起立）

○議長（伊藤 保） 全員賛成。

よって、議案第 30 号は同意することに決しました。

議案第 31 号、旭市農業委員会委員の任命につき同意を求めることについて、賛成の方の起立を求めます。

（賛成者起立）

○議長（伊藤 保） 全員賛成。

よって、議案第 31 号は同意することに決しました。

◎日程第2 常任委員会議案付託

○議長（伊藤 保） 日程第2、常任委員会議案付託。

これより常任委員会に議案を付託いたします。

議案第1号から議案第8号までの8議案を、お手元に配付してあります付託議案等分担表

1、議案の部のとおり、所管の委員会に付託いたします。

付託いたしました議案は、6月22日までに審査を終了されますようお願いいたします。

◎日程第3 常任委員会請願付託

○議長（伊藤 保） 日程第3、常任委員会請願付託。

本定例会までに提出されました請願は、請願第2号、請願第3号の2件であります。

配付漏れはありませんか。

（「なし」の声あり）

○議長（伊藤 保） 配付漏れないものと認めます。

これより常任委員会に請願を付託いたします。

請願第2号、請願第3号の2件について、お手元に配付してあります付託議案等分担表2、請願の部のとおり、所管の委員会に付託いたします。

付託いたしました請願は、6月22日までに審査を終了されますようお願いいたします。

ここでしばらく休憩いたします。

休憩 午前10時51分

再開 午前11時15分

○議長（伊藤 保） 休憩前に引き続き会議を開きます。

執行部より発言訂正の申出がありましたので、これを許可します。

財政課長。

○財政課長（伊藤義隆） それでは、先ほどの議案質疑の際に、議案第5号の林議員の質問に対する一部訂正をさせていただきたいと思っております。

4月22日までの予定価格を知っている者ということで回答させていただきましたが、私、設計価格と勘違いをいたしておりまして、予定価格につきましては、この4月22日時点で知る者はありません。その後4月23日、これは開札が終わった後です。終わった後に市長と担当課長、契約担当2名ということで、計4名が4月23日、入札が終わった後にそこで決定するというごさいます。

以上です。

○議長（伊藤 保） 林晴道議員。

○4番（林 晴道） では、その訂正の件に関して再度質問をしたいと思うのですが、設計の価格と予定価格に関して、事後審査方式制度付の一般競争入札、今回のことに関して、今言われた設計のほうと予定価格で差異はあったのかどうか。それから、そのほかの部分に関しての契約で差異があるのかないか、答えられるのかできないのかを伺いたいと、そのように思います。

○議長（伊藤 保） 林晴道議員の質疑に対し、答弁を求めます。

財政課長。

○財政課長（伊藤義隆） 今回は物品ですので、設計金額と予定価格に差はごさいます。

それと工事ですけれども、基本的には設計金額を歩切りすることは違法であるというふうな国土交通省の見識がごさいます。そういったことでイコールになるかというふうな思っております。

以上です。

○議長（伊藤 保） 本日、市長より追加議案の送付があります。これを受理いたしました。

追加のありました議案は、議案第32号、令和2年度旭市一般会計補正予算の議決についての1議案であります。

配付漏れはありませんか。

（「なし」の声あり）

○議長（伊藤 保） 配付漏れないものと認めます。

ただいま追加議案に伴う日程の追加について、議会運営委員会を開催していただきました。それでは、その結果につきまして議会運営委員長の報告を求めます。

委員長、島田和雄議員、ご登壇願います。

（議会運営委員長 島田和雄 登壇）

○議会運営委員長（島田和雄） ただいま議会運営委員会を開きまして、追加議案の提出に伴

う追加日程について協議いたしましたので、その内容についてご報告申し上げます。

追加議案は、市長より提案のありました議案第 32 号、令和 2 年度旭市一般会計補正予算の議決についての 1 議案であります。

それでは、議事日程の協議結果について申し上げます。

お手元に配付してあります令和 2 年旭市議会第 2 回定例会議事日程その 2、本日 6 月 11 日木曜日、この後、追加日程第 1、議案上程、追加日程第 2、提案理由の説明、追加日程第 3、議案の補足説明、補足説明については財政課長を予定しております。追加日程第 4、議案質疑、追加日程第 5、常任委員会議案付託。

以上で追加日程の協議についての報告を終わります。よろしく願いいたします。

○議長（伊藤 保） 議会運営委員長の報告は終わりました。

おはかりいたします。議案第 32 号の 1 議案を本日の日程に追加し、直ちに議題とすることにご異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

○議長（伊藤 保） ご異議なしと認めます。

よって、議案第 32 号の 1 議案を本日の日程に追加し、直ちに議題にすることに決しました。

◎追加日程第 1 議案上程

○議長（伊藤 保） 追加日程第 1、議案上程。

議案第 32 号の 1 議案を上程いたします。

◎追加日程第 2 提案理由の説明

○議長（伊藤 保） 追加日程第 2、提案理由の説明。

提案理由の説明を求めます。

明智市長、ご登壇願います。

（市長 明智忠直 登壇）

○市長（明智忠直） 本日、議案1件を追加提案し、ご審議を願うことといたしました。

追加議案の提案理由についてご説明申し上げます。

議案第32号は、令和2年度旭市一般会計補正予算の議決についてでありまして、新型コロナウイルス感染症対策に係る対策経費について予算計上したものでありまして、歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ5億3,000万円を追加し、予算の総額を458億900万円とするものであります。

何とぞご賛同くださいますようお願い申し上げます。

○議長（伊藤 保） 提案理由の説明は終わりました。

◎追加日程第3 議案の補足説明

○議長（伊藤 保） 追加日程第3、議案の補足説明。

議案の補足説明を求めます。

議案第32号について、財政課長、登壇してください。

（財政課長 伊藤義隆 登壇）

○財政課長（伊藤義隆） 議案第32号、令和2年度旭市一般会計補正予算の議決について、補足説明を申し上げます。

補正予算書、1ページをお願いいたします。

第1条は、歳入歳出予算にそれぞれ5億3,000万円を追加し、予算の総額を458億900万円とするものです。

4ページをお願いいたします。第2表、繰越明許費です。

7款1項商工費、商業活性化推進事業は、市独自の緊急経済対策の一つであるプレミアム付商品券について、商品券の使用期限を11月から来年4月までの6か月間とすることから、事業の完了が翌年度となるため繰越明許を設定するものであります。

7ページをお願いいたします。

それでは、歳入について順を追って説明させていただきます。事業内容につきましては、歳出のところで説明させていただきます。

14款2項1目総務費、国庫補助金2億8,328万5,000円の増は、説明欄1、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金で、新型コロナウイルス感染拡大の防止及び感染拡

大の影響を受けている地域経済や住民生活への支援を通じ、地方公共団体が地域の実情に応じて必要な事業を実施できるよう創設された国の交付金です。

2目民生費、国庫補助金 827 万 3,000 円の増は、説明欄 1、保育対策総合支援事業費補助金で、公立保育所及び私立保育園における新型コロナウイルス感染症予防のための備品購入や消毒などに対する補助金です。

19 款 1 項 1 目繰越金 2 億 3,844 万 2,000 円の増は、市独自のコロナウイルス感染症対策に係る補正財源として、前年度繰越金を計上するものです。

続きまして、歳出に移らせていただきます。

8 ページをお願いいたします。

3 款 3 項 6 目保育所費 827 万 3,000 円の増は、説明欄 1、保育環境改善等事業で、国の補助金を財源として公立保育所及び私立保育園における新型コロナウイルス感染予防のための備品購入や消毒に対する助成などを行う事業です。

6 款 1 項 3 目農業振興費 1 億 6,598 万 4,000 円の増は、説明欄 1、農水産業経営継続支援給付事業で、新型コロナウイルス感染症の拡大により経営に深刻な影響を受けている農水産業者を支援するため、売上げが 50%以上減少している事業者へ 20 万円、30%以上 50%未満減少している事業者へ 10 万円の支援金を給付する事業を、新規に計上するものです。

9 ページをお願いいたします。

7 款 1 項 2 目商工振興費 3 億 5,574 万 3,000 円の増のうち、説明欄 1、商業活性化推進事業 3,385 万円は、新型コロナウイルス感染症の拡大により急激に落ち込んだ地域経済の活性化を図るため、従来のプレミアム付商品券のプレミアム率を 10%から 30%に増やすための費用です。

説明欄 2、中小企業者等事業継続支援金給付事業 3 億 2,189 万 3,000 円は、新型コロナウイルス感染症の拡大により経営に深刻な影響を受けている市内の中小業者等を支援するため、既に支給を開始している飲食店等緊急支援給付金の対象事業者以外にも業種を拡大し、売上げが 50%以上減少している事業者へ 20 万円、30%以上 50%未満減少している事業者へ 10 万円、飲食店等緊急支援給付金の対象事業者には、追加で 10 万円の支給金を給付する事業を新規に計上するものです。

以上で議案第 32 号の補足説明を終わります。

○議長（伊藤 保） 議案の補足説明は終わりました。

◎追加日程第4 議案質疑

○議長（伊藤 保） 追加日程第4、議案質疑。

これより議案の質疑を行います。

議案第32号について、質疑はありませんか。

林晴道議員。

○4番（林 晴道） それでは、令和2年度旭市一般会計補正予算、議案第32号が上程されました。質問をいたします。

まず、新型コロナウイルス感染症の第2弾として、中小企業支援の対象事業の拡大と支援額の増額や農林水産支援の創設などのほか、30%のプレミアム付商品券の販売などを盛り込んだ補正予算を追加で議案として提案されましたが、緊急経済対策として早期の事業効果を望むものであります。

まず、今回の事業規模を財政的にどのように捉えているのかを伺います。

また、本市の現状と財政状況を鑑みたとき、速やかな取組には理解できるものの、随分慎重過ぎる規模ではないかと考えますが、本市の見解を求めます。

それから、プレミアム付商品券ですか、ちょっと順番が行ったり来たりになりますが、プレミアム付商品券ですが、これは緊急支援等で今まで何度も、率は違いますが行われております。今回のこの利用可能な店舗数、これはどのような数であるのか。また、組合等に入っていなければ使えないというようなことであろうかと思えますけれども、今回、ぜひ広くの事業所で使えるようにしていただきたいと思えますが、それらの取組について伺います。

次に、農水産業の経営継続支援金給付事業であります。これ、事業者さんの総数を伺います。また、売上げが50%以上減少している事業者へ20万円、これと30%以上50%未満減少している事業者へは10万円ということですが、この各事業所の見込み数を伺います。

以上であります。

○議長（伊藤 保） 林晴道議員の質疑に対し、答弁を求めます。

財政課長。

○財政課長（伊藤義隆） それでは、私のほうから適正な財政規模か、ちょっと慎重過ぎるの

ではないかといったことをございますけれども、新型コロナウイルス感染症対策につきましては、5月13日の臨時議会において市独自の経済対策等を予算計上いたしました。今回、そこで補えなかった部分ということで、さらなる経済対策ということで約78億6,000万円ほど、第1次と併せて計上させていただいているところをございます。これにつきましては、適当かどうかということは判断が分かれるところをございますけれども、いずれにいたしましても、災害等で旭市としましては最大の財政出動ではないかというふうに考えております。

今後、第2波だとか第3波だとかございます。そこら辺につきましては、また新たな対策というものも必要になるかというふうに思っております。

以上です。

○議長（伊藤 保） 答弁をされる方にお願いがございます。少し声を大きくしていただきたいと思っておりますので、よろしくお願いをいたします。

商工観光課長。

○商工観光課長（小林敦巳） それでは、プレミアム付商品券の利用店舗数、それから組合に加入していない方の取組ということでよろしいでしょうか。

まず、今回のプレミアム付商品券につきましては、既存の商業振興連合会が運営しております、プレミアム付商品券のシステムで行いたいと思っております。現在、この加盟店が458店舗でございます。確かに市内全部が使えるという状況ではございません。

今回、プレミアム率を30%に上げます。それと換金の手数料、これが3%、通常ですと利用店舗が負担することになっておりますが、こちらにつきましても、今回市のほうでこれを負担しようと考えております。これによりまして、今回事前に利用店舗を広く募集させていただいて加盟いただきたいと。こちらのほうを商業振興連合会のほうに強くお願いしまして、なるべく使える件数が多くなるようにご努力いただくようお願いしたいと思います。

以上でございます。

○議長（伊藤 保） 農水産課長。

○農水産課長（多田一徳） それでは、お答えさせていただきます。

まず、事業者数でございますけれども、今回の基礎となる事業者数につきましては、市内全体の販売農家数を2,185件としております。水産業者数につきましては41件としております。合計2,226件と見てございます。

続きまして、50%以上の減少の件数でございますが、こちらは520件を見込んでございます。30%以上50%未満の件数でございますが、こちらは600件を見込んでおります。合計

で1,120件を見込んでおります。

以上でございます。

○議長（伊藤 保） 林晴道議員。

○4番（林 晴道） 再度伺います。

一般会計の補正予算は、新型コロナウイルス感染症対策に要する各種経費により5億3,000万円の増額で、補正予算の規模が458億900万となったわけでありましてけれども、今回の補正予算財源には国の、ちょっと略します、地方創生臨時交付金を充当するというところで考えておりますが、その全体の財源の内訳だとか、それから現在国会において第2次補正予算が審議されておりますけれども、本市のさらなる交付の見込みですね。それから、地方創生臨時交付金というのがどのような事業を対象としているのか、その交付要件ですね。その3点に関して財政面を伺いたいと思います。

それから、さっき1点逃しました。中小企業の事業継続支援金給付事業でありますけれども、この売上げが50%以上減少している事業者へ20万円、その想定する件数。それから、売上げが30%以上50%未満減少している事業者へ10万円、これの給付想定件数を伺いたいと思います。

それから、全体の市内の事業者をこれでどのくらい、総事業者数のうちからどのくらいカバーができていますのか。本市には、他業種で経済的に大きな影響を受けて苦しむ業者ってまだ多くあるんじゃないのかなというふうに思いますので、不公平感がないように、今回業種、農業は旭市としては一次産業、非常に重要でありますので、いい政策であると思いますが、どのような考えでその事業をこのように絞って予算を組んだのかを伺います。

○議長（伊藤 保） 林晴道議員の再質疑に対し、答弁を求めます。

財政課長。

○財政課長（伊藤義隆） それでは、私のほうから財源の内訳についてご回答させていただきます。

今回の補正額の財源内訳としましては、総額5億3,000万円のうち国庫支出金が2億9,155万8,000円、そのうち2億8,328万5,000円が国の地方創生臨時交付金となりまして、2億3,844万2,000円が一般財源繰越金となっております。

私のほうからは以上です。

○議長（伊藤 保） 企画政策課長。

○企画政策課長（小倉直志） 私のほうからは、第2次を含めました地方創生臨時交付金につ

いてお答え申し上げます。

まず、どのくらいの額が来ると予測しているかということですが、国のほうの第1次補正予算では当該交付金は1兆円が計上され、このたび財源として使います2億8,328万5,000円の配分額が示されたところです。

同交付金につきましては、第2次補正予算では追加分として2兆円が計上されておりますので、雑駁に推測しますと、当初配分の2倍くらいの数字が配分されるのかなど、雑駁な推測はできるのですが、国から配分の通知がまだ来ておりませんので、今の時点では詳しいことは控えたいと思います。

それと、地方創生臨時交付金の対象となる事業の要件、本市の状況はということですが、新型コロナウイルスの感染拡大を防止するとともに、感染拡大の影響を受けている地域経済あるいは住民生活を支援し、地方創生を図るための事業であれば、幅広く使えることとなっております。それで、事業計画というものを提出します。その事業計画に記載された事業が対象となります。事業計画に記載されたものであれば、令和2年4月以降に実施した事業は、全て遡りでも対象となるものです。

旭市では、今回の補正の3事業に充当しましたが、先ほど申し上げました第2次補正に追加の配分を見据え、これ以外の事業への充当も考えております。国からの事業の例示もございました。先般の全員協議会でお配りされたと思いますけれども、他の自治体の取組内容等の情報収集を行っていき、事業の選定を進めてまいりたいと考えております。

以上です。

○議長（伊藤 保） 商工観光課長。

○商工観光課長（小林敦巳） それでは、ご答弁申し上げます。

まず、市内の中小企業者の数、総数でございます。こちらのほうにつきましては、平成28年の経済センサス調査、こちらを基に算出しております。農林水産の一次産業を除きまして二次産業、三次産業で約3,000と見ております。全体で3,000です。

この中で、今回、先に飲食店等を先行いたしました。幅広い業種に影響が及んでいるということを鑑みまして、30%以上からとさせていただきましたが、30%から50%未満、これをだいたい8割程度と見ました。全体で8割を見ました。このうち50%はその半分ということで、30%以上の被害を1,200件、50%以上を1,200件と見ております。この50%以上の1,200件の中には、先の飲食店等も含めての数字になっております。これは追加で10万円支給するものですが、このように算出しました。

以上でございます。

○議長（伊藤 保） 農水産課長。

○農水産課長（多田一徳） それでは、お答えさせていただきます。

国の持続化給付金の申請がいち早く開始されておりました。その後、国・県の2次補正の内容や市の影響の把握をいたしまして、要望の有無などの情報収集をしてきました。その中で農業者への影響も多く見られましたので、支援の必要なということで提案をさせていただきました。

○議長（伊藤 保） 林晴道議員。

○4番（林 晴道） 国の地方創生交付金の見込みということで、雑駁ではあるがということですが、非常に大きな規模を出していただけたのかなというふうになり、今後まだまだ市内で困っている方、不安な方がありますので、対応をいち早くお願いしなければならぬというように思います。

その配分額がある程度大きなものもあろうかということでもありますし、事業対象であります。すみません、僕よく目を通していなかったんですけども、基本的には市内の実情をしっかりと捉えなさいと、そういうことが大題目であるわけなんです。ですから、この貴重な税金の使い道、しっかり市内の実情を把握して、必要なところに速やかに給付が行くような、そのような取組をお願いしたいと思いますけれども、本市の考えを伺いたいと思います。

また、先月の臨時会において、市民は今、不安と恐怖の中、一生懸命生活していると。旭市はまさに非常事態であるので、財政調整基金の繰入れは至極当然なことでありますよと。この基金を市民のために今使わずしてどうするんだと、強く訴えかけました。市民の命と暮らしを守るためには、さらなる経済対策として財政調整基金の追加投入が必要と考えます。

そこで、この議案を審査するに当たり、さらなる経済対策の準備はできているのか、本市の見解を伺います。

以上です。

○議長（伊藤 保） 林晴道議員の再々質疑に対し、答弁を求めます。

明智市長。

○市長（明智忠直） 第1次、第2次と市民の窮状といいましようか、そういったものをつぶさに把握をしまして、今、一番必要な部分へ順次支援策を講じてきたわけであります。

議員おっしゃるように、まだまだ終息もしていない中で、これからも事業者、そしてまた個人も含めまして、行き届かない部分があるのかなど、そんなふうには思っているところでありまして、国の地方創生の臨時交付金も来るというようなこともありますので、これからの第3次の支援策を十分精査して考えていきたいと。

一番の問題は、障害者施設、介護施設、そういったものに対する、国も当然やることでありますけれども、市としてもそういった部分では大変な部分があると、その最前線で活躍している方々へのやはり思いは少しでも分かっているつもりでありますので、そういった部分にも予算を計上していきたいなど、そんなように今、考えているところでありますので、議員の皆さん方からもいろんな面で、そういった市民の支援をしていただきたいというような声をつかんでいただきまして、反映させていきたいと、そのように思いますので、よろしくお願ひしたいと思ひます。

○議長（伊藤 保） 財政課長。

○財政課長（伊藤義隆） それでは、今後の経済対策に財政調整基金をつぎ込むべきではないかということでございますけれども、まず第1次に地方創生臨時交付金、これ第2次の臨時交付金が来ますので、それを充てた上で、必要であれば財政調整基金の活用も考えていきたいというふうに思っております。

以上です。

○議長（伊藤 保） 林晴道議員の質疑を終わります。

ほかに質疑はありませんか。

高橋利彦議員。

○20番（高橋利彦） それでは、議案第32号、旭市一般会計補正予算の議決についての、まず7ページの新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金ですか、この2億8,328万5,000円について伺います。

この交付額はどのように算出されているのか。また、この交付金には対象となる事業と対象にならない事業があるのかお尋ねします。

次に、7ページ、保育所対策総合支援事業費補助金827万3,000円でございますが、補助金の算出根拠についてと、事業費の100%ですが、事業計画を提出し交付されたのか。また、保育所数や児童数により算出されたのか伺います。

それから、8ページ、保育所環境改善等事業費827万3,000円について、具体的な事業の内容についてお尋ねをします。

9 ページ、農水産業経営継続支援金 1 億 6,000 万円について、具体的な事業の内容と、この事業の財源についてお尋ねします。

それから、9 ページ、商店街振興事業補助金 3,385 万円についてであります。具体的な事業の内容と、この事業の財源についてお尋ねをします。

10 ページ、中小企業者等事業継続支援金 3 億 2,000 万円についてであります。具体的な事業の内容と、この事業の財源についてお尋ねします。

以上です。

○議長（伊藤 保） 高橋利彦議員の質疑に対し、答弁を求めます。

企画政策課長。

○企画政策課長（小倉直志） それでは、地方創生臨時交付金の、まず算定方法ということですから、主には人口割ということになります。それプラス、例えばですけれども、自力の財政力指数ですとか、そういったものも勘案されていると聞いております。

それと、使える事業と使えない事業があるのかというお話でした。本交付金につきましては、新型コロナウイルスの感染拡大の防止及び感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活の支援を通じた地方創生に資する事業ということで、先般お配りした事例集にも載っていましたように、かなり広範に使えるものとなります。ただし、一つだけ使えないのは、所得補償は駄目ですよということになっております。

以上です。

○議長（伊藤 保） 子育て支援課長。

○子育て支援課長（石橋方一） 私のほうから、まずは1点目、歳入の保育対策総合支援事業補助金 827 万 3,000 円について回答します。

歳入の根拠といたしまして、827 万 3,000 円は、支出額総事業費の 827 万 3,000 円全額が補助金として入ってくるものでございます。

また、交付申請状況ということでよろしいですか。申請手続きにつきましては、先日、県のほうへ申請書のほうを提出してございます。まだ交付決定通知のほうは県のほうから来ておりません。この金額がそのまま交付決定というふうになるかどうかは、現段階ではまだ分かっておりません。

あと、保育所数、児童数により算出しているのかということですが、基本的に、本事業につきましては1施設当たり 50 万円の上限の補助基準額というふうになっております。したがって、施設ごとの補助金額として算出してございます。

続きまして、具体的な事業内容について申し上げます。

まず本事業でございますが、保育所等の利用児童にとって保育環境の改善を図るための安全対策事業として、新型コロナウイルス感染拡大を防止する観点から、保育所等で使用するマスク、消毒液等の物品購入、また保育所等施設の消毒業務委託料など必要経費を対象に、1施設当たり1回限りで50万円の補助金を国が補助するものでございます。

予算内訳の10節といたしまして、消耗品につきましては、こちらは公立保育所、干潟保育所を含む13施設で使用するアルコール消毒液、施設用のアルコール製剤、また非接触体温計、また子ども用マスクや職員用の大人用のマスクなどの購入を見込んでおります。

また、18節に計上いたしました250万円、保育環境改善等事業補助金につきましては、各民間保育所で感染症対策のマスクや消毒液等の購入費、また施設から感染者が発生した場合の消毒業務の委託料の補助金として、上限の50万円として5施設分を計上いたしました。

以上です。

○議長（伊藤 保） 農水産課長。

○農水産課長（多田一徳） それでは、まず具体的な内容ということでお答えさせていただきます。

農水産業者への支援につきましては、令和2年2月から7月のいずれかの月の売上げが、前年の同月と比較して50%以上減少している農業者には20万円、30%以上から50%未満の減少している農水産業者には10万円の給付をするものでございます。

申請期間は7月1日から9月30日を予定しております。

給付金の金額の1億6,200万円の内訳でございますが、50%以上の20万円の給付に対しまして520件を予定しておりますので1億400万円、影響額30%以上50%未満、10万円の給付でございますが、600件を予定いたしまして6,000万円としておりまして、合計で1億6,400万円を予定しております。

この財源でございますが、財源のうち9,065万1,000円につきましては、新型コロナウイルス感染症対策地方創生臨時交付金を充当するということでもあります。残りの金額につきましては一般財源を充てる予定でおります。

以上です。

○議長（伊藤 保） 商工観光課長。

○商工観光課長（小林敦巳） それでは、まず9ページの商工振興費の商業活性化推進事業についてご説明いたします。

こちらにつきましては、旭市商業振興連合会が例年発行しておりますプレミアム付商品券について、これまでですと市が10%の助成をしておりました。こちらに、今回は30%に増額して助成し、消費者の購買意欲の拡大により、落ち込んだ地域経済の回復につなげようとするものでございます。また、今回に限り商品券の換金手数料、これは3%でございます。についても助成するというので、これは利用店舗の経済的な負担の軽減につながるものと思ひ、また併せて加盟店の拡大にも広がるものかと思っております。

プレミアム率は、先ほど申し上げましたが30%。1セット1,000円の商品券が13枚入っている、これを1万円で購入できるというものです。発行額は1億9,500万円でございます。販売日は11月の初旬を予定しております。使用期間は、11月から来年の4月の6か月間でございます。

続きまして、中小企業等の事業継続支援金の給付事業についてご説明申し上げます。

本事業は、新型コロナウイルスの感染症により、事業者への影響が幅広い業種に及んでいるということが見込まれることから、飲食店だけではなく、深刻な影響を受けているほぼ全ての事業所を対象に、事業の維持継続のための支援金を給付するものでございます。

支援の対象は、市内で事業を営む中小企業者、それから個人の事業者のうち、令和2年2月から7月のいずれかの月の売上げが、前年と比較しまして50%減少した事業者には20万円、30%から50%未満の事業者には10万円を支給するものでございます。なお、先の飲食店等の支援で受給された方については、追加で10万円を支給するものでございます。

これらの財源でございますが、プレミアム付商品券、それから中小企業等の給付金を合わせまして1億9,263万4,000円、これを先の新型コロナウイルスの地方創生臨時交付金より充当したいと考えております。残りにつきましては一般財源等を予定しております。

以上でございます。

○議長（伊藤 保） 議案の質疑は途中ですが、昼食のため1時まで休憩いたします。

休憩 午後 零時 3分

再開 午後 1時 0分

○議長（伊藤 保） 休憩前に引き続き会議を開きます。

引き続き、高橋利彦議員の質疑を行います。

高橋利彦議員。

○20番（高橋利彦） それでは、再質問を行います。

まず、7ページの地方創生臨時交付金の関係でございますが、この交付金の充当事業について詳細にお答えをいただきたいと思っております。また、この交付金を全額使用しての事業はできないのかお尋ねします。

それから、7ページの保育所対策総合支援事業費補助金 827 万円、これは7ページ、8ページ関連ありますが、これは歳入のほうでまだ交付決定はしていないということですね。そんな中で、これは交付金額が減った場合はどのようにするのかお尋ねします。

それから、9ページ、農水産業経営継続支援金 1 億 6,400 万円でございますが、これについては、今回の支援金でコロナウイルス関連で経営が厳しくなった全ての農業者が対象になるのか。そういう中で、これにつきましては 50%以上が約 520 戸ですか。30%から 50%が 600 件ということでございますが、具体的にどのような農畜産関係の業種がある中で、この算定の基礎はどういうふうになっているのか。例えば、養豚であれば 100 件ありますと、それからウズラであれば 10 件ありますとか、そういうふうに業種別に、どのように算定した中でこの数字が出たのかお尋ねします。

それから、9ページですか、商店街振興事業補助金、これはプレミアム付商品券の関係だということでございますが、なぜ 11 月なのか。本来なら一日も早くやるのが本当だと思います。今月からでもやるのが本当だと思います。そんな中で、この過去のプレミアム付商品券ですか、発行している中で、一番多く使われた商店はどのぐらい使われているのか。それから、1枚も使われない店もあるのか、その辺をお尋ねします。

それから、10 ページですか、中小企業等事業継続支援金 3 億 2,000 万円、これはこの予算では一番大きいわけでございますが、これ旭市にはどういう事業の事業者がどのぐらいあるのか。そういう中で 3 億 2,000 万円の予算を計上したと思っておりますが、どういう根拠に基づいて出したのか。それと同時に、これは個人事業主でも全て対象なのかお尋ねします。また、中には個人事業主で生命保険や損害補償の個人事業主も該当するのかお尋ねします。

これで2回目の質問を終わります。

○議長（伊藤 保） 高橋利彦議員の再質疑に対し、答弁を求めます。

企画政策課長。

○企画政策課長（小倉直志） お答えいたします。

地方創生臨時交付金につきましては、今回どこへ充当したかということですが、先ほど農

水産課及び商工観光課からありましたとおり、今般の農水産業経営継続支援金給付事業、それから今ありましたプレミアム付商品券の発行事業、それから中小企業者等事業継続支援金給付事業に充当しております。

それと、全額これを使った事業ができないのかということですが、この交付金につきましては100%充当が可能です。ただ、今般は財源を振り分けて使って、半分くらいの充当になっているということですが、基本的には100%使えます。

以上です。

○議長（伊藤 保） 子育て支援課長。

○子育て支援課長（石橋方一） 交付決定額が減った場合の対応といたしまして、各施設当たり案分して予算配分するなど、予算の範囲内で対応したいと考えております。

○議長（伊藤 保） 農水産課長。

○農水産課長（多田一徳） まず、全ての農業者ということですが、販売農家について今回は対象としてございます。

それから、件数の業種別の内容についてですが、50%以上の売上げの影響があるものにつきましては520件、30%から50%未満については600件としています。これの農業者につきましては業種は、影響の多い業種ということで花卉、牛肉……

（発言する人あり）

○議長（伊藤 保） もう少し大きくお願いします。

○農水産課長（多田一徳） 失礼しました。花卉81件、牛肉42件、パセリ80件、マッシュルーム20件という形で、影響の大きい業種について算定しております。漁業者につきましては41件としております。

こちらの費目につきまして、それぞれ半分を、50%以上については半分を影響のあるものと捉えました。この件数が223件ございますけれども、販売農家数の……

（発言する人あり）

○農水産課長（多田一徳） 農業者の、先ほどの花卉については81件、牛肉の生産者につきましては42件、パセリが81件、マッシュルーム42件の223件につきましては影響があるということで、30%以上で、全件を影響ある生産者として見ております。

それで、販売農家数の2,185件から今の223件を差し引きますと、1,962件になりますが、50%以上の影響の減収のある生産者につきましては、1,962件の2割を見まして393件。30%以上の影響のある販売農家数につきましては、1,569件の30%と見まして471件として

おります。それで、50%以上につきまして、393 件に花卉等の影響のある件数を、まず 50%の半分と見まして 112 件で 520 件としております。30%から 50%未満につきましては、471 件に、花卉等の影響のある販売農家数を 112 件として、全体で 600 件というふうに計算してございます。

そうしまして、合計を 1,120 件として見込んでおります。

○議長（伊藤 保） 市長。

○市長（明智忠直） 言葉で説明するというのもなかなか、声もよく通らないしということもありますので、後で中小企業と農水産業の支援の詳細について、内容について一般質問あたりまでに詳細について、どうせ周知徹底をするために広報とかホームページにその内容について掲載するという予定でありますので、一般質問までにきちっとその詳細について、議員の皆様方に渡したいと思っておりますので、ご理解をいただければと思います。

○議長（伊藤 保） 商工観光課長。

○商工観光課長（小林敦巳） まず最初のプレミアム付商品券、なぜ 11 月かというお尋ねでございます。

こちらにつきましては、商品券の印刷をまず行います。これは金券でございますので、特殊な印刷をします。この辺の手配、それから販売に係る周知、事前にチラシ等で周知を行います。また、今回は加盟店の拡大にも努めていただくということで、どうしても準備に数か月かかってしまうということでございます。なるべく早くということをお願いしているんですが、どうしても 11 月ぐらいになってしまうということでございます。

それから、一番多く使われたお店はどこかというのは、ちょっと店のほうまでは私どもでは把握はできないんですが、業種別ですと、やはり飲食料品店が一番多いんじゃないかなということは伺っております。続いて飲食店、それから衣料品や身の回り品のお店などと伺っております。1 枚も使われない店というのは、ちょっとうちのほうでは把握はしておりません。すみません。

それと、中小企業のほうの事業者の数ということでございますが、先ほどもご説明しましたが、経済センサス等で市内の全ての中小企業者、それから個人の事業者含めて、約 3,000 ございます。このうち 8 割程度を今回の対象者と見ております。

以上でございます。

○議長（伊藤 保） 高橋利彦議員。

○20番（高橋利彦） では、3 回目の質問をします。

コロナ対策の地方創生臨時交付金ですね。これ、100%使えるならなぜ分けたのか。あえて分ける必要はないと思うんです。分けないほうが簡単だと思うんですよ。なぜわざわざ分けたのか、その点。

それから、7ページの保育所対策改善等事業費ですか、この872万円。これが補助金が減った場合は案分してということですが、そうなった場合、各保育園で困ることはないのかお尋ねをします。

それから、あとプレミアム付商品券の関係ですが、商工観光課で毎年かなりの補助金を出しているわけですね。そんな中で、やはりどういう業種で使われているかというのは、やっぱり補助金を出すからには把握するのが本当だと思うんですよ。その把握した中で、また次の年度のプレミアム付商品券を増やすか減らすか、やるのが本当だと思う。その辺についてお尋ねします。

それからあと、10ページの中小企業支援金3億2,000万円ですが、これは生命保険や損害保険の個人事業主も対象になるということで、了解いたしました。

以上で質問を終わります。

○議長（伊藤 保） 高橋利彦議員の再々質疑に対し、答弁を求めます。

企画政策課長。

○企画政策課長（小倉直志） お答えいたします。

100%充当できるのになぜ分けたかということですが、こちら、地方創生の臨時交付金の使用に当たっては、あらかじめ総務省のほうに、この事業とこの事業とこの事業というふうに事業を羅列しました申請書を提出してございます。その中にこの3事業が入っていましたので、3事業に分けて充当したということですが、よろしくお願ひします。

○議長（伊藤 保） 子育て支援課長。

○子育て支援課長（石橋方一） 交付決定額が減った場合、各施設において困ることはないのかということですが、当然、当初の予定していた物品の購入などについて、必要分を買った場合、出た分については自己負担、施設の負担ということになります。その辺につきましては、各施設において説明をして承してございます。

以上です。

○議長（伊藤 保） 商工観光課長。

○商工観光課長（小林敦巳） プレミアム付商品券の業種の把握はされたほうがいいんじゃない

いかということでした。

どこのお店というのうちのほうでは来ていませんが、どの業種が使われているかというのは集計したものは来てはおります。ちょっと今、手元にはございませんが、それを把握しまして、幅広いお店に使われるように、商業振興連合会のほうには申出は、商工会等を含めまして申出しているところでございます。

それと、先ほどの個人事業主も入るかということでしたが、事業収入があれば入るとのことです。

以上でございます。

○議長（伊藤 保） 高橋利彦議員の質疑を終わります。

ほかに質疑はありませんか。

木内欽市議員。

○18番（木内欽市） それでは、まずページ数でいきますね。8ページ、農林水産業給付事業ですが、これは1か月だけでも半分になればいいということなんじゃないかな。例えば、農家でも今まで大根、キャベツはすごく高かったんですが、ここへ来て暴落しちゃっているんですが、今まで高くても1か月だけ半分以下ならいいのかということ。

それと、これは市独自の事業なので、皆さん担当の人が大変だと思うんですが、どこかであったのを参考にして決めたのか、その点をお伺いします。市独自でやると、いろいろ今、質問も出ましたが、一番言いたいのは、先ほど林晴道議員も言いましたが、不公平感のないようにというのが一番だと思います。この人たちだけもらえて私たちもらえないとか、いろいろあると思うので、そういった意味での質問をさせていただきます。

○議長（伊藤 保） 木内欽市議員の質疑に対し、答弁を求めます。

農水産課長。

○農水産課長（多田一徳） まず、1か月でもということですが、これにつきましては令和2年2月から7月のいずれかの月で、売上げが1か月でも減っているということでありまして該当になってきます。

また、市独自の事業という中で、国の臨時交付金ですとか、先に商工観光でやりました飲食業への給付金、その中で給付金のほうの拡大ということで、商工観光課のほうでありましたので、そういった中で事業のほうを参考にさせてもらいながら、農水産業のほうの支援金のほうを提案させていただきました。

○議長（伊藤 保） 木内欽市議員。

○18番（木内欽市） この場合には、よく認定農家という、そういう認定農家とか専業、兼業、じいちゃんばあちゃん農業、そういうの関係なく、一律に対象になるということでしょうか。

それと、あと商工業のほうですが、先ほどの市内で事業を営む者とおっしゃいましたが、市内で事業所じゃなくて、市民であれば、例えば銚子市であろうと匝瑳市であろうと、その売上げが、そこで店舗をやっておったという人は対象になるんですか。事業主あるいは事業所、どちらなんでしょうか。

○議長（伊藤 保） 木内欽市議員の再質疑に対し、答弁を求めます。

農水産課長。

○農水産課長（多田一徳） 対象農家につきましては、販売農家とさせていただきます。販売農家につきましては、30 アール以上の経営面積、また 50 万円以上の販売の実績がある農家を対象としてございます。

（発言する人あり）

○農水産課長（多田一徳） はい、年間 50 万円。

（発言する人あり）

○議長（伊藤 保） 農水産課長。

○農水産課長（多田一徳） 失礼いたしました。認定農家と関係なく、販売農家というところで捉えたもので対象としていきたいと思っております。

（発言する人あり）

○議長（伊藤 保） 商工観光課長。

○商工観光課長（小林敦巳） 市内で事業所を営むの考え方なんですけど、事業所がある、または店舗があるということで、例えば市内に在住している方が銚子市でお店をやっていると、そういう方も該当になります。逆のパターンもなります。どちらも救うということで考えております。

以上でございます。

○議長（伊藤 保） 木内欽市議員。

○18番（木内欽市） それと、ちょっと今気がついたんですが、職員の皆さん、こういう初めてのことなので仕事が大変だと思うんですよ。新たな仕事が増えちゃってね。

ですから、一般職報酬ありますね。まず 8 ページのほうは 111 万 4,000 円で、片方の商業のほうは 57 万 2,000 円。金額、件数ともこちらのほうが多いんですが、やっぱり農業のほう

うが多いということは、やっぱり初めてのことで報酬額が多いということでいいんでしょうかね。

○議長（伊藤 保） 木内欽市議員の再々質疑に対し、答弁を求めます。

農水産課長。

○農水産課長（多田一徳） 一般職の報酬につきましては、単価を 952 円と見まして 75 時間、日数のほうは 80 日、2 人を予定してございます。

予定人数につきましては、今ありました、初めての業種でもございますので、状況を見ながら人数のほうの、雇用のほうを必要に応じてやっていきたいと思っております。

○議長（伊藤 保） 商工観光課長。

○商工観光課長（小林敦巳） それでは、中小企業のほうにつきましてはですが、これは既に飲食店のほうで同じようなシステムで申請を受付しております。この中で、思いのほか郵送が多うございました。ということで、臨時職員の人数はちょっと少ないですが、対応は十分できるものと考えております。

以上でございます。

○議長（伊藤 保） 木内欽市議員の質疑を終わります。

ほかに質疑はありませんか。

（「なし」の声あり）

○議長（伊藤 保） 議案第 32 号の質疑を終わります。

以上で議案の質疑を終わります。

◎追加日程第 5 常任委員会議案付託

○議長（伊藤 保） 追加日程第 5、常任委員会議案付託。

これより常任委員会に議案を付託いたします。

議案第 32 号の 1 議案を、お手元に配付してあります付託議案等分担表その 2、1、議案の部のとおり、所管の委員会に付託いたします。

付託いたしました議案は、22 日までに審査を終了されますよう、お願いいたします。

○議長（伊藤 保） 以上をもちまして、本日の日程は全部終了いたしました。

これにて本日の会議を閉じます。

なお、次回は15日、定刻より会議を開きます。

大変ご苦労さまでした。

散会 午後 1時25分

令和2年旭市議会第2回定例会会議録

議事日程（第3号）

令和2年6月15日（月曜日）午前10時開議

第1 一般質問

本日の会議に付した事件

日程第1 一般質問

出席議員（17名）

1番	片桐文夫	2番	平山清海
3番	遠藤保明	4番	林晴道
6番	米本弥一郎	8番	宮内保
9番	高木寛	10番	飯嶋正利
11番	宮澤芳雄	12番	伊藤保
13番	島田和雄	15番	伊藤房代
16番	向後悦世	17番	景山岩三郎
18番	木内欽市	19番	佐久間茂樹
20番	高橋利彦		

欠席議員（なし）

説明のため出席した者

市長	明智忠直	副市長	加瀬正彦
教育長	諸持耕太郎	秘書広報課長	山崎剛成
総務課長	伊藤憲治	企画政策課長	小倉直志
財政課長	伊藤義隆	環境課長	高根浩司
保険年金課長	在田浩治	健康管理課長	遠藤茂樹

社会福祉課長	椎 名 隆	子育て支援課長	石 橋 方 一
高齢者福祉課長	赤 谷 浩 巳	商工観光課長	小 林 敦 巳
農水産課長	多 田 一 徳	庶務課長	杉 本 芳 正
学校教育課長	加 瀬 政 吉		

事務局職員出席者

事務局長	花 澤 義 広	事務局次長	向 後 哲 浩
------	---------	-------	---------

開議 午前10時 0分

- 議長（伊藤 保） ただいまの出席議員は17名、議会は成立いたしました。
これより本日の会議を開きます。
-

◎日程第1 一般質問

- 議長（伊藤 保） 日程第1、一般質問。
一般質問を行います。
-

◇ 林 晴 道

- 議長（伊藤 保） 通告順により、林晴道議員、ご登壇願います。
（4番 林 晴道 登壇）

- 4番（林 晴道） 皆さん、それにこの中継をご覧、またはお聞きいただく方々、こんにちは。旭市議会の林晴道でございます。皆さんの貴重なお時間をいただき、ここに令和2年第2回定例会の一般質問を、新型コロナウイルス関連に絞って行います。

まず冒頭、これを機に改めて今回の感染症に遭ってお亡くなりになられた方々、お一人お一人のご冥福をお祈りいたします。感染された全ての皆さんにお見舞いを申し上げます。

日本では緊急事態を宣言しても、罰則を伴う強制的な外出規制などを実施することはありません。それでも、1か月半で市内の流行をほぼ収束させることができました。まさに旭市民の力を示したと思います。全ての市民のご協力、これまで根気よく辛抱してくださった皆さんに心より感謝申し上げます。

また、感染リスクと背中合わせの過酷な環境の下で、強い使命感を持ってくださった市職員をはじめ、医師、看護師、看護助手の皆さん、臨床工学士の皆さん、そして保健所や臨床検査技師の皆さん、全ての市内関係機関の皆さんに心からの敬意を表します。

そして、ここから次なるステージへ市民とともに力強い一歩を踏み出します。目指すは新

たな日常をつくり上げることで、ここから先は発想を変えていかななくてはなりません。社会経済活動を厳しく制限するこれまでのやり方では、市民の仕事や暮らしそのものが立ち行かなくなります。

僕は、市民の命を守るためにこそ、今求められているのは、新しいやり方で日常の社会経済活動を取り戻していくことだと考えます。ガイドラインを完全に守って行動したとしても、感染リスクをゼロにはできない。試行錯誤も覚悟しなければなりません。

感染を抑えながら完全なる日常を取り戻していくための道のりは、かなりの時間を要することになります。市内事業者の皆さんが、この瞬間にも経営上ぎりぎりの困難に直面しておられる中で、さらなる時間を要することは死活問題です。

しかし、希望への出口は、僕の視野には入っています。その出口に向かって、この険しい道のりを共に乗り越えていく。事業と雇用を何としても守りたいと思います。

ただ、1点強調しておかなければならないことがあります。それは、これからも僕たちの身の周りにウイルスは確実に存在しているということです。ただ、一たび気を緩め、ウイルスの警戒、感染予防を怠った途端に一気に感染が広まってゆく、これがこのウイルスの最も怖いところです。僕は責任ある世代として、これからの担い手となる子どもたちから長年社会に貢献をいただいた高齢者のために、過去にとらわれず、未来を悲観せず、ここで一所懸命活動をいたします。

それでは、新型コロナウイルス感染症の影響に関して4点です。

初めに、（1）緊急経済対策の拡張及び速やかな給付について質問をします。

先週の追加提案で拡張されたものを含む各種の支援事業に対する取組及びその支援制度の活用状況と、それらの事業一つ一つの対応状況を伺います。

次に、（2）財政健全化の維持及び財政計画・事業計画の編成について質問をします。

まず、新型コロナウイルス感染拡大により、市内の財政に与える影響を伺います。

また、各種事業やイベントで中止や変更などがあり、大変残念であります。その今年度実施予定の大規模事業やイベントの計画変更の状況と、その予算の取扱いの詳細をお尋ねいたします。

加えて、1年程度延期しても支障のない事業に関しては、その予算を再編成し、コロナ対策の財源に投入すべきと考えますが、本市の見解を求めます。

次に、（3）小・中学校等の学習支援ソフト導入について質問をします。

休校により児童・生徒の学びに多大な影響が出ました。義務教育として一人も取りこぼさ

ないような下支えをする支援が必要であり、国の2020年補正予算には、子どもたちに1人1台のパソコンを配備するための予算が前倒しで盛り込まれました。これには、Wi-Fi環境が整っていない家庭にルーターを貸し出すといった支援策も含まれています。このようなICT環境を整備するための予算措置を積極的に活用して、まずは小学校の高学年や中学生から、双方のオンライン授業が実施できる環境整備を大きく進めることが重要と考えますが、本市の見解を求めます。

最後に、(4)として、新型コロナウイルス感染症の影響に関して、明智市長の政策判断についてご教示願います。

以上、4点の質問を、市民に選んでいただいた感謝の気持ちを込めて、市民の命と暮らしが一番との観点で行いましたが、先日の臨時会で議長より、4月1日付での異動による課長職人事の紹介がありました。僕は少ない期間でしたが、会社員と公務員をさせていただいた経験がございます。職員の皆さんの仕事は直接社会のためになり、民間企業ではなかなか感じる事のできない素晴らしい仕事です。ぜひこの旭市をよりよい地域にしていくために、本市の実情を捉え、市民と一緒に新たな取組にチャレンジしてもらいたいと切望します。

新しい時代をどのような時代としていくのか。それは今を生きる僕たちの行動にかかっています。先送りでは、次の時代への責任を果たすことはできません。未来に向かってどのような旭市を目指すのか。その案を示すのは僕たちの責任であります。

日本の真ん中で輝く、希望にあふれる、誇りある旭市をつくり上げる。その大きな夢に向かって、皆さんとともに取り組んでまいりますので、よろしく願いをいたします。

○議長（伊藤 保） 林晴道議員の一般質問に対し、答弁を求めます。

明智市長、ご登壇願います。

（市長 明智忠直 登壇）

○市長（明智忠直） 私のほうから林議員の4番目の市長の政策判断について、市長はどのような政策判断で事業を考えたのかということについてお答えをしたいと思います。

今回、国の緊急事態宣言を受け、外出の自粛や事業者への休業要請などにより、市民の生活や地域経済に大きな影響が出ました。また、学校等の臨時休業や保育所等の登園自粛によって、子育て世帯への大きな負担を目の当たりにし、生活支援や経済活性化が急務であると認識したところであります。

こうした中、いかに的確に公正、公平、迅速にということをお大前提として重視し、市民の皆様様の元気回復に少しでも役立てればとの思い、そして今苦しんでいる方々へ支援するとい

うことを一番に考え、庁内会議等で検討を重ね、第1弾の支援策として、旭市元気回復特別給付金による生活支援や、子育て世帯を応援する給付金、飲食店等への給付金のほか、今回追加提案させていただきました第2弾の支援策として、市民、全ての中小企業と農水産業者へ支援の範囲を拡大することや、プレミアム率の高い商品券を発行することで、地域経済の活性化を図りたいと考えているところであります。

この支援により、一刻も早く皆様がふだんの生活に戻れることを願っているものであります。

以上です。

○議長（伊藤 保） 総務課長。

○総務課長（伊藤憲治） 私からは、特別定額給付金と旭市元気回復特別給付金についてお答えをします。

まず、進捗の状況ですが、今日現在、支給対象世帯の2万6,416世帯に対して、申請の受付は2万5,033世帯で、進捗率は94.8%となっております。このうち支給手続きが完了しているのは2万4,903世帯であります。また、元気回復特別給付金についても同様の進捗率でございます。

それと、支援制度の活用という内容の質問がございました。例えば独り暮らしの高齢者ですとか介護を受けている方、こういった方々につきましては、民生委員やケアマネジャーに声かけをしていただきまして、作成の支援をしていただいているところでございます。

私からは以上です。

○子育て支援課長（石橋方一） 私のほうからは、（1）の質問のうち、子育て支援課所管の2件の給付金の状況について回答いたします。

初めに、旭市独自の対象児童1人につき3万円を給付する旭市就学前児童臨時給付金の支給状況につきまして、本日現在、1,966件の受付処理を終え、対象児童2,588名分、7,764万円の振込手続きを行い、進捗率は96.9%となっております。今後も引き続き迅速な事務処理を行い、随時給付してまいりたいと思います。

続きまして、国の助成で児童手当の対象児童1人につき1万円を給付する子育て世帯臨時特別給付金の支給状況ですが、一般の児童手当受給者を対象とした給付金につきましては、6月5日に対象となる4,127件の全てに対して処理が済んでおります。対象支払い金額につきましては、対象児童6,951名分、6,951万円となっております。

なお、公務員の児童手当は勤務先の官公署から支給されており、市では情報を把握してい

ないため、居住している市町村へ11月30日までの間に勤務先の証明を受けた申請書を提出していただくこととなっております。6月12日現在、49件の申請を受理しており、こちらにつきましても速やかに事務を進め、順次支払いをまいります。

以上です。

○議長（伊藤 保） 学校教育課長。

○学校教育課長（加瀬政吉） それでは、学校教育課から（1）と（3）小・中学校等の学習支援ソフトの導入について回答いたします。

まず最初に、（1）の中で学校教育課について2点お話をいたします。

小・中学校の学校給食費の免除と、旭市市外小中学校等在学児童生徒臨時給付金の給付を実施します。小・中学校の学校給食費の免除については、6月5日付で各家庭にお知らせするとともに、今月から6か月間免除するよう事務を進めております。対象となる児童・生徒数は4,672名です。

また、給食費相当額を最大6か月間給付する、旭市市外小中学校等在学児童生徒臨時給付金につきましては、支給対象となる児童・生徒及び保護者の確認作業を終え、今月分から支給できるように、6月12日に対象家庭へ申請書等、関係書類の発送を終えたところです。こちらについては、対象となる児童・生徒数は116名です。

今後も速やかな支給に向けて事務を進めてまいります。

次に、（3）小・中学校等の学習支援ソフト導入についてお答えいたします。

初めに、本市におけるオンライン授業の現状について申し上げます。

一般的にオンライン授業、オンライン学習は、児童・生徒がインターネットにアクセスして1人で学習を進める単方向のものと、教師と児童・生徒が相互にやり取りをしながら学習を進める双方向のものがあります。市内小・中学校においては、単方向の学習には対応できております。

具体的に申し上げますと、インターネット環境が整い、パソコン等の端末がある家庭においては、全小・中学校に導入されている「eライブラリアドバンス」という学習支援ソフトに、自宅からアクセスして学習を行うことができます。もちろん、学校のコンピュータ室でも同様の学習が可能です。

教師と児童・生徒がお互いにやり取りをする双方向のオンライン授業については、現時点では検討している状況であります。

以上です。

○議長（伊藤 保） 商工観光課長。

○商工観光課長（小林敦巳） それでは、私のほうから事業者の支援ということでご説明申し上げます。

まず、国・県の支援事業でございます。

国においては持続化給付金、県においては中小企業再建支援金がございます。これはどちらも前年同月と比較しまして、50%売上げが減少した事業者に対して支給するものでございます。持続化給付金については200万円、個人で100万円、それから中小企業再建支援金につきましては、事業所の数に応じまして最大で40万円が支給されるものでございます。

なお、こちらにつきましては、申請は直接国・県となっておりますので、問合せがあった場合の電話相談、それから申請に関する相談は受け付けております。また、必要に応じて専用の窓口を案内しているところでございます。

一方、市におきましては、先般、旭市飲食店等緊急支援給付金給付事業を実施させていただいているところでございます。こちらにつきましては、6月12日現在の申請状況が263件となっております。現在のところ、おおむね2週間以内に事業者の元へ振り込むことができ、今後も迅速な事務の執行に努めてまいりたいと考えております。

加えまして、今般提案させていただきましたプレミアム付商品券、30%増額したプレミアム付商品券の発行。また、新型コロナウイルスの感染が幅広い業種に及んでいることを鑑み、ほぼ全ての業種に対象を拡大する中小企業への支援を今般、提案させていただいております。売上げの50%以上減少した事業者には20万円、30%から50%の事業者には10万円を支給する事業を予定しております。

以上でございます。

○議長（伊藤 保） 農水産課長。

○農水産課長（多田一徳） 農水産課からは、まず市の経営継続支援金について、市内農業者に対し、事業の継続をしていただくため提案をさせていただいております。こちらにつきましては、50%以上の売上げ減少があった農水産業者には20万円、30%以上から50%未満の売上げ減少があった農水産業者には10万円を支給するものでございます。

そのほか支援事業としまして、国や県より示されております、先ほど商工観光課からのご案内ありました持続化給付金事業、または融資事業など販売促進などへの各種事業が支援事業として用意をされています。支援事業として、農家に対し該当する事業につきまして、農業者が農水産業を営む上でいち早く支援をできるよう、情報を周知していきたいと思っております。

ります。

以上です。

○議長（伊藤 保） 社会福祉課長。

○社会福祉課長（椎名 隆） 社会福祉課のほうからは、社会福祉に係る貸付けや給付制度の現在の状況についてお答えいたします。

社会福祉に係る貸付けや給付制度としましては、緊急小口資金、総合支援資金、住居確保給付金の3点がございます。これらは社会福祉協議会が窓口となっております。

まず、緊急小口資金でございますが、緊急かつ一時的に生計の維持が困難となった場合に必要となる少額の費用を貸し付けるものであり、無利子、保証人不要で20万円を限度に資金を貸出しするというものです。

総合支援資金は、日常生活全般に困難を抱えていて、生活の立て直しのために生活費や一時的な費用の貸付けを行うことにより自立が見込まれる方が対象となるものです。内容は無利子、保証人不要で単身世帯に月15万円、複数世帯に月20万円を限度に資金を貸出しするというものでございます。

最後に、住居確保給付金でございますが、離職等により経済的に困窮し、住居を失うおそれがある方に対して家賃額を給付するもので、世帯の人数や経済状況に応じて上限額が定められております。

これら制度の5月末現在の申請状況でございますが、旭市社会福祉協議会の取りまとめでは、緊急小口資金については申請件数63件、貸付金額合計1,240万円、総合支援資金については申請件数7件、貸付金額合計390万円、住居確保給付金については申請件数11件で、対象者の家賃額に応じた額が給付されております。

以上でございます。

○議長（伊藤 保） 財政課長。

○財政課長（伊藤義隆） それでは、私のほうから（2）財政健全化の維持及び財政計画、事業計画の編成についてお答えさせていただきます。

初めに、新型コロナウイルス感染症の本市の財政の影響ですが、歳出につきましては、新型コロナウイルス対策に係る費用の増、歳入につきましては、景気の後退による住民税の減や徴収猶予による一時的な歳入の減といった影響が今後見込まれます。

新型コロナウイルスの影響により中止や延期となった事業等につきましては、金額の大きいものとしましては、がん検診事業が検診の中止により8,700万円ほどの減。東京オリンピ

ック事前キャンプ地誘致事業がオリンピックの影響で2,700万円ほどの減。そのほか各種観光イベント等が中止となっております。

また、中止となった事業の予算や延期が可能な事業の再編により、新型コロナウイルス対策事業に充ててはどうかということですが、地方創生臨時交付金が増額されるということが決定いたしましたので、今後、市の第3次の新型コロナウイルス感染症対策事業の必要が生じた場合には、まずはこの地方創生臨時交付金の活用を考えた上で、中止等により使われなくなった予算等の取扱いについて検討してまいりたいというふうに考えております。

以上です。

(発言する人あり)

○議長（伊藤 保） 財政課長。

○財政課長（伊藤義隆） 大規模事業の予算の取扱いということですが、今のところ減額はしておりません。今後につきましては、新型コロナウイルス対策第3次の事業、そういったものがありましたら、そのときにはまず地方創生臨時交付金を活用しまして、その後さらに必要であれば、そこら辺の事務の再編についても考えていきたいというふうに考えております。

○議長（伊藤 保） 林晴道議員。

○4番（林 晴道） ご答弁いただきました。

まず、それでは新型コロナウイルス感染症の影響に関して、まず（1）緊急経済対策の拡張及び速やかな給付についてより再質問を行います。各事業というか、全事業をご回答いただいたのかなと思います。規定の少ない回数、再質問の中で、ちょっと分けて聞きたいと思いますので、お願いをいたします。

まず、この事態により、独り親世帯の貧困率が上昇するのではないかと予想されますけれども、生活保護制度は非常に条件が厳しいです。そこで、今回の支援にあります社会福祉協議会で給付している緊急小口資金、この運用を緩和して市として行っていただいて、積極的な活用の推進を図るべきと考えますが、その見解と、緊急小口資金の申込み状況と、特に不受理の事例があった場合の詳細を併せて伺います。

○議長（伊藤 保） 社会福祉課長。

○社会福祉課長（椎名 隆） 社会福祉協議会で行っております緊急小口資金の市としての制度を拡張してという話でございます。

今回、国の、こちらは制度なんですけれども、例えばこの貸付制度でございますが、本来、

生活困窮者自立支援法に基づいて、自立相談支援事業によりまず社会福祉協議会のほうで継続的な支援を同意していくことが条件であったんですけども、今回、新型コロナウイルスの影響によりまして収入が減少した世帯であれば、そのような支援が同意条件なしで貸付けを受けるということが可能になっております。

現在、これ以上の国の制度、緩和制度というのはなっていないんですけども、またその拡張ということですが、相談窓口のほうを市区町村社会福祉協議会のほかに、全国の労働金庫、また一部の郵便局ですか、そちらのほうにも拡大した形で対応している状況でございます。市としてはそれらの制度を、経済的困窮に陥りやすい方がこれらの制度を活用しやすくなるように、社会福祉協議会と情報を共有しまして、連携して取り組んでいきたいと考えております。

受理、不受理の話でございます。現在、社会福祉協議会の話によりまして、申請の不受理について、これまでのところ、貸付けまたは他の給付に申請したにもかかわらず、要件に合わないために不受理になった、あるいは却下になったというケースはないというふうに向っております。

以上でございます。

○議長（伊藤 保） 林晴道議員。

○4番（林 晴道） その緊急小口資金、これ本当に少額ではあるんですよ。しかしながら、僕は今回の不要不急の自粛ということで、自宅で国会だとか県議会、再度注視して見ておりました。どうやらこの緊急小口資金、僅かでも申し込んでもらっている方に対しては、どうやら国・県から第2弾、3弾の支援があるというようなことがもう推測できますので、ぜひこの拡張というかお知らせを怠らずにお願いしたいなと、そういうことであります。

また、子育てのほうですね。子育てと仕事を1人で担う低所得の独り親世帯に大きな困難が生じている現状を踏まえて、市として早急な対応を望むものでありますが、まず、国はひとり親世帯特別給付金が検討されていますので、その情報をお知らせください。

加えて、先月の臨時会で、本市の全事業者に対し公平な予算措置を早急に行うべきと強く要望してまいりましたが、今回大きな影響を受けている農家に対しましても、農水産支援として追加の議案で、旭市農水産業経営継続支援給付金事業ですか、これが提案していますので、早期の事業効果を望みます。

しかし、コロナ感染の影響が収束したとは言えず、まだ先の見えない農家が次の生産を前向きに再開するための対策、それこそが非常に重要であると考えますので、農家へのさらな

る支援を望みますが、本市の考えを伺います。

○議長（伊藤 保） 林晴道議員の再々質問に対し、答弁を求めます。

○子育て支援課長（石橋方一） それでは、私のほうから、過日、国において第2次緊急経済対策として、児童扶養手当受給世帯等を対象にしたひとり親世帯臨時給付金の支給が決定いたしました。その情報について回答いたします。

この給付金につきましては、児童扶養手当受給世帯等へ、子育ての負担の増加や収入減少に対する支援を行うことを目的として、児童扶養手当受給世帯に1世帯5万円、第2子以降1人につき3万円の追加の給付金を支給するものです。また、さらに収入が大幅に減少した世帯につきましては、1世帯5万円が加算されることとなっております。

なお、費用につきましては、事務費を含め全額国庫負担となる見込みでございます。

以上です。

○議長（伊藤 保） 農水産課長。

○農水産課長（多田一徳） 先ほど少し触れさせていただきましたが、国や県より持続化給付金や無利子での融資事業、販売促進など各種の支援事業が用意されております。

生産者の前向きにという点でございますけれども、国の高収益作物次期作支援交付金という事業がございます。これは、外食需要の減少により市場価格が低落する等で影響を受けた野菜、花卉、果樹などの高収益作物について、次期作に前向きに取り組む農業者を支援し、国内外の新たな需要促進につなげることを目的にしております。

なお、この事業は国の2次補正で支援の内容が拡大されております。内容としましては、次の生産に取り組む農業者に対しまして、施設園芸を行う花卉等には10アール当たり80万円、施設果樹は10アール当たり25万円、そのほかに種苗等の資材購入や機械のレンタル等には10アール当たり5万円などの支援金が交付されるものです。現在、既に農水産課のほうには何件かのご相談をいただいておりますが、今後、国の細かい要件等が示されると思いますので、内容等を精査し、県やJAをはじめ関係機関と連携し、次の生産に向けた支援を行っていきたいと考えております。

○議長（伊藤 保） 林晴道議員。

○4番（林 晴道） 農水産課のほうでは、前回の臨時会、今回も国、それから県の事業に注視していくということがございました。今、僕もあまり農業は詳しくないので分からないんですけども、高収益作物の事業もあるということでありまして。ぜひ農家の下支えを旭市の担当課としてお願いしたいなと、そのように思いますので、ご回答は結構でありますので、

お願いしたいと、そのように思います。

幾つか事業、お答えピックアップしていただいたんですが、まだまだいろいろありますけれども、まずはこの各事業の速やかな給付、その対応が必要であろうかと思えます。これが実際の市内の現状なんですけれども、近所のある高齢者世帯の方から、申請手続きが分からないとの理由から受給を諦めた方の存在を知り、そのお手伝いをしました。すると、ほかの高齢者からの反響が非常に多くて、具体的にはコピーだとか、その内容そのもの、それ自体が理解できないという、給付を受けたくても受けられないお年寄り、この存在が多いのではないかなと、そのように肌で感じました。

先月の臨時会で、やはり旭市議会、先輩しっかりしているなということで、職員がその臨時給付金の対応をサポートしたらどうなんだという話、たしかございました。残念ながら担当の課長からは、そういうことは考えていない、できないというような心ない対応であったのかなというように思えます。その方を責めているわけじゃありません。一課長が市民1世帯1世帯に対応しろということに返事ができるとは思っていないので、市長にちょっと聞いていただきたい、お答えいただきたい話がございます。

僕の学校の先輩が町長を務められております多古町では、新型コロナウイルスの影響で引きこもりがちな高齢者の自宅を町職員が見守り訪問をして、国の特別定額給付金、これをまだ申請していない人に対しては、申請書の作りを支援したり、通院や買物に便利な乗合タクシーの登録を手伝ったりしたようであります。80歳以上のお年寄りだけで暮らす442世帯、556人を対象に、町と社会福祉協議会の職員約60人が、2人から3人で1組となって回ったということで、多古町長によりますと、24世帯が給付申請しておらず、町職員が書き方を説明し、その場で書いてもらったようです。

その際、困っていることはないかと尋ねたところ、コピーを取ったことがない方だとか、健康保険証とか通帳、その撮影方法が分からないといった方がいらっしゃったようです。職員の方が回ったときに、カメラで撮影をして役場で印刷して、給付の手伝いをさせていただいたというような事例を聞きました。中には書類を読んでいなかった方、車が運転ができなくて諦めた方などが大変喜んでいたよという、これ本当に素晴らしい取組だと思うのですが、旭市でも独居で暮らす高齢者の方、多くいらっしゃいます。もしかしたら必要としているけれども、対応が取れないという方がいらっしゃるかもしれない。許されるのであれば、僕もそのお手伝いをしたいと思えますが、市長はどのような見解であるのか、ぜひこういうときにしっかりとした対応を取っていただくことが、市の職員の仕事としてはいいんじゃないの

かなと考えますので、ご回答を願いたいと、そのように思います。

○議長（伊藤 保） 明智市長。

○市長（明智忠直） 大変すばらしい事業を多古町長がやっているというようなことでありまして、私も本当に尊敬をしているところであります。

旭市でもそれに似たような恐らく見守りのその事業、そういったものはあると思います。今回の給付事業について、その見守りが届いているのか、届いていないのかという部分は、私も聞いておりませんが、状況を詳細に精査しながら、どのくらいの方々がまだ未提出なのか、そういった部分も含めしっかりとその事業、そういった部分を遂行できるような、所管の職員に指示をしていきたいと、やれることはやっていきたいと、そのような思いでございますので、よろしくお願ひしたいと思ひます。

○議長（伊藤 保） 林晴道議員。

○4番（林 晴道） やっぱり明智市長だなと、うれしく思ひます。ぜひお願ひしたいと思ひます。よろしくどうぞお願ひいたします。

それでは、次です。（2）の財政健全化の維持及び財政計画、事業計画の編成について質問をします。

新型コロナウイルス感染拡大に伴い、全国の病院のおよそ8割で、外来や入院の患者数が減少して経営が悪化し、特に新型コロナウイルスの入院患者を受け入れた病院では、悪化がより深刻になっているということが、全国の医療機関でつくる団体の調査で分かりました。団体は経営悪化で、今後の感染症の対応が適切にできなくなるおそれがあるとしています。

そこで、本市の病院事業経営の状況と、そのことを踏まえた来年度病院事業の財政見通しについて伺ひます。

○議長（伊藤 保） 林晴道議員の再質問に対し、答弁を求めます。

企画政策課長。

○企画政策課長（小倉直志） それでは、お答ひいたします。

新型コロナウイルス感染症への対応、また、感染を恐れての患者の減少などから、全国的に病院の経営が圧迫されているとのご指摘は議員おっしゃるとおりだと思ひます。報道にもござひます。

それで、中央病院のほうの患者数の関係、これ4月だけのデータですが、病院に伺ひましたところ、やはりそれなりの減少が見られるということでござひます。ただし、その患者の減少につきましては、入院、外来とも8つの都道府県、指定警戒都道府県ですか、8つの都

道府県が最後まで残ったと思いますけれども、そのところの病院の平均から見ますと、患者の落ち込みはそれほどでもないという状況です。やはり旭中央病院が地域に頼りにされているということの表れではないかと思っています。

病院の経営状況ですけれども、一時的に4月のデータしかないんですが、4、5と落ち込んでいるとは思いますが。ただし、病院全体の具体的な経営の数字等というのは、恐らく9月くらい、半期くらいいったところで判断するようになるのかなと思います。

それと、来年度の財政についてどう考えるかということですが、これにつきましても、その9月時点くらいの結果を見まして、そこで考えていくことになるのかなと思います。以上です。

○議長（伊藤 保） 保険年金課長。

○保険年金課長（在田浩治） まず初めに、滝郷診療所の現状のほうを報告させていただきます。

令和2年4月の患者数は432人で、前年度の同月と比べますと203人、32%の減となっております。診療収入では129万5,477円、22.5%の減収となっております。このため前年度と比べますと、収入は減少し、財政健全化維持の面からも与える影響は大きくなるものと考えます。

来年度の見通しでございますが、このような状況下の中、今後さらに診療収入が減少する場合には、財政調整基金の繰入れを踏まえた予算編成も必要になってくると思われま

す。以上です。

○議長（伊藤 保） 林晴道議員。

○4番（林 晴道） ほかにいろいろありますが、やはり心配なのは、これから災害避難所での感染症対策であります。近年相次ぐ災害に対し、本市においては早めの避難を呼びかけており、今後もそれは必要だと思っています。

そこで、本市の避難所ではどのように感染を防ぐのか。また、クラスターが発生した場合の考え方を伺います。加えて、マスク等の備品確保の体制を構築すべきと考えますが、このたびマスクの購入に際し、あっせん利得罪や転売等の厳しい罰則規定をどのように理解をしているのか。その3点、本市の見解を伺います。

すみません、あとそれに、新型コロナウイルス感染症が再び感染拡大しても、市立病院や医療機関が医療崩壊を起こすことがない財政計画、事業計画が必要ですので、担当課の取組もお願いします。

○議長（伊藤 保） 林晴道議員の再々質問に対し、答弁を求めます。

総務課長。

○総務課長（伊藤憲治） 私からは、避難所の対策についてお答えしてまいります。

新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえまして、災害が発生して避難所を開設する場合にも、万全の体制を期すことが当然必要になってまいります。その中で避難のスペースをまず確保するということが必要になってまいります。これまで自然災害のときには、第1次の開設としては4か所としておりましたけれども、それを当初から8か所の2倍にして開設する予定でございます。必要があれば、さらに開設数を増やしていくと。一方、地震などの災害、そのときには避難所28か所、最初から全て開設するということを考えているところでございます。

そのほかにも、県等からマニュアル等も示されているところがございますけれども、避難所における十分な換気ですとか、避難所に入るときでの検温、あるいは発熱ですとかせきがあるような方は、ちょっと分離して避難の場所を確保するですとか、当然ですけれども、マスクの着用、これを義務化する。あるいはせきエチケットについても徹底していただく。当たり前になりますけれども、手洗いですとか消毒、こういったものもやっていただくと。

陽性者が来ることが想定されますけれども、陽性者につきましては、県が別途専用の避難所を設けるということが発表されておりますので、そちらに委ねたいと思っております。情報はこちらに入ってきませんので、そちらに委ねたいと思っております。こんな対応をしていきたいと思っております。

それと、マスクのお話が出ましたけれども、総務課からお答えする部分について申し上げます。総務課では避難所の備蓄用としまして、マスクを購入いたしました。3月の末でございました。当時、在庫が全くなくなっておりまして、どこへ問合せしても、私どもの情報の中では購入できる見込みがありませんでした。もし避難所に皆さんを集めるということになりますと、マスクがないという状況でしたので、緊急にマスクを確保したいという願いがございました。そういった中で、市内の事業者の方でマスクを製造しているという情報がございまして、あ、これはありがたいなということで、3月、年度末に購入したものでございます。

（発言する人あり）

○総務課長（伊藤憲治） あっせんという言葉がちょっとあれですが、情報として私どもはいただいたということで、あっせんというふうには受け止めておりません。

以上です。

(発言する人あり)

○総務課長（伊藤憲治） 今、転売云々というお話がございましたが、私ども総務課で購入したマスクにつきましては、製造した方から直接購入したものでございますので、転売というものではございません。

私ども総務課の分はそこまでのお答えでございます。

○議長（伊藤 保） 健康管理課長。

○健康管理課長（遠藤茂樹） それでは、私からは、仮に市内にクラスターが発生した場合、どういうふうな対処になるかということについて、まずお答えいたします。

発生した場合でございますけれども、感染源、感染経路の調査、また感染拡大防止対策などは、県や県の保健所が国と連携を図りながら実施するような形になります。市の対応といましては、保健所との連携調整を図りながら速やかに行い、感染の拡大防止を図るものかと思われまふ。いずれにしましても、まずはクラスターを発生させないということが重要ですので、3密の回避、手洗い、せきエチケットなど、基本的な感染対策を徹底できるよう、周知に努めてまいりたいと思ひます。

あと、転売という話の中で、うちのほうもマスク等は購入しておりますが、転売というようことではなくて、業者から直に購入しておりますので、転売ということではないのかなど。

(発言する人あり)

○健康管理課長（遠藤茂樹） そこまでは正直分かりません。

○議長（伊藤 保） 企画政策課長。

○企画政策課長（小倉直志） それでは、医療機関への支援のようなお話ということでお話ししたいと思います。

まず、1点目としまして、千葉県が今施策を打ってきております。新型コロナウイルスの感染症患者を受け入れている医療機関に対しまして、4月1日以降の入院患者1人当たり50万円の協力金を支給するということが一つ。

それと、病床の確保のために生じた費用の支援、具体的に申し上げますと、ICUに關しましては、1ベッド当たり日額9万7,000円、その他の病床につきましては、1ベッド当たり日額1万6,000円の支援を行うということが表明されております。それとは別に、市内の医療機関、それから、実は介護施設ですとか福祉施設も非常に同じような状況にあると聞いております。

それで、先般、国におきまして第2次補正予算で、地方創生臨時交付金が全額で2兆円ということで計上されましたけれども、旭市への配分はまだ幾らということは申し上げられないんですけども、それを活用して医療、それから介護や福祉の施設に対して、新型コロナ対策ということで何かできないかということ、今ちょっと検討に入ったところです。

以上です。

○議長（伊藤 保） 保険年金課長。

○保険年金課長（在田浩治） 担当課の取組ということで、滝郷診療所について申し上げます。

診療所では、令和2年4月10日付で国から示されました、新型コロナウイルス感染症の拡大に際しての電話や情報通信機器を用いた診療等の時限的・特例的な取扱いについてに従いまして、慢性疾患等を有する定期受診患者等に対し、外出自粛要請が続く中の継続した診療を行うため、いち早く電話診療の取組を開始いたしました。4月におきましては、29件実施しております。

また、滝郷診療所は、住み慣れた地域で市民が安心して生活できるよう、地域住民のかかりつけ医として、地域に対する役割と必要性は重要と考えます。

今後も往診や訪問診療をはじめ、各種健診や予防接種を積極的に実施し、患者に寄り添った医療サービスを提供することができる診療所として取り組んでまいります。

以上です。

○議長（伊藤 保） 一般質問は途中ですが、11時20分まで休憩いたします。

休憩 午前11時 3分

再開 午前11時20分

○議長（伊藤 保） 休憩前に引き続き会議を開きます。

引き続き、林晴道議員の一般質問を行います。

林晴道議員。

○4番（林 晴道） 国は、医師が必要と判断した場合には直ちに検査を実施する検体検査の体制ですか、その強化に取り組んでいます。

抗原検査の使用が直ちに始まりました。直ちにかどうか既に始まっていますけれども、PCR検査についても、民間検査機関への支援に加え、大学にある検査機器を活用して検査機

能の拡大を進めています。

検体を採取する体制も強化し、これまでの専用外来に加え、医師会の協力により全国で既に100か所近いPCRセンターを配置しており、これを一層拡大するとして、2兆円を超える予算を積み増し、自治体と連携しながら医療提供体制の充実に取り組むとしています。

そこで、事業計画としてPCR検査、抗体検査に対する本市の見解を伺います。

また、新型コロナウイルスの影響が続く中、子どもの予防接種を遅らせたほうがいいんじゃないかなと悩む保護者がいるようです。緊急事態宣言は全面解除されたものの、外出自粛の呼びかけがまだ続いていることに加え、接種を受けた医療機関に行くことで新型コロナウイルスの感染リスクが高まると考えてしまうようですけれども、接種時期が遅ればワクチンで予防できるはずの病気にかかる確率が高まってしまいます。予防接種は子どもの命を守ることができるとても大切なものなので、これについても本市の対応をお願いします。

○議長（伊藤 保） 林晴道議員の4回目の質問に対し、答弁を求めます。

健康管理課長。

○健康管理課長（遠藤茂樹） それではお答えいたします。

まず、PCR検査と抗体検査の体制ということでございます。

PCR検査ですけれども、現在は県から都道府県医師会または郡市医師会などに対し、地域外来検査センターの運営の委託が可能となっております。

旭市としましても、県より地域外来検査センターの設置に関する通知を受けまして、旭匠瑳医師会に相談をさせていただきました。

現在、海匠地域では感染状況に落ち着きが見られ、指定医療機関等において検査が実施できていることから、地域外来検査センターの設置は現段階では行わないとの回答を得ております。

今後は、また地域の感染状況を踏まえ、県及び医師会とも協議して検討していきたいと思っております。

あともう1点、抗体検査でございますけれども、抗体検査につきましては、検査結果が不正確との情報や、保険適用もされていない状況にありますので、今後の開発状況などを注視しながら検討してまいりたいと思っております。

続きまして、子どもの予防接種の状況でございますけれども、まず、各医療機関において個別に実施しております予防接種の4月分接種率を前年と比較しますと、0.4ポイントほどの減少にとどまり、ほぼ前年並みをキープできております。

しかし、ご心配の集団接種で実施しているBCGにつきましては、コロナ感染拡大が懸念された4月の実施を中止したため、6月までの前年比較では4.9ポイントほど減少いたしております。現在は再開しまして、実施に当たっては、会場に入る人数を制限するなどして、密にならないよう対策を取りながら行っています。

また、今後、受診率を低下させないよう、医療機関での個別接種もご案内し、どちらか選択して接種できる体制により接種率の向上に努めてまいりたいと思いますので、どうぞよろしくお願いたします。

○議長（伊藤 保） 林晴道議員。

○4番（林 晴道） それでは次に、（3）としまして、小・中学校等の学習支援ソフト導入について質問します。

ほかの自治体と比較したとき、児童・生徒1人1台の端末の完全整備が急がれます。学校でのネットワーク環境整備、家庭に対する通信環境の整備支援、指導員配置に向けた取組が必要ですが、中でも休校時の対応やきめ細やかな学習支援のためのオンライン授業導入の必要性が高まっていますので、感染の第2波、第3波も考えたとき、早期の実現に向けた本市の整備計画と運用計画について、これはコロナの対応の一番初めの全員協議会でも、やはり市議会の先輩議員からも取り入れたらどうなんだろうかと、早い時期早々に質問がありました。担当課にも届いているんだろうと、そのように感じていますので、その計画がどこまで進んでいるのかを伺いたいと、そのように思います。

○議長（伊藤 保） 林晴道議員の再質問に対し、答弁を求めます。

学校教育課長。

○学校教育課長（加瀬政吉） 学校教育課から回答いたします。

現時点では、学校再開後、第2波、第3波の感染拡大による臨時休業も想定し、全ての家庭において、市内小・中学校で導入している学習支援ソフトを利用できるようにすることと、千葉県等で配信している学習動画を視聴できるようにすることが最優先であると考えております。

先日、小・中学校の全家庭3,210軒にインターネット環境についてのアンケート調査を実施したところ、2,665軒から回答がありました。その結果、70軒、約3%の家庭でパソコンやスマートフォン等の機器がない、インターネットに接続できないという状況でありました。

いつまた学校の休業措置が取られるか予想もできない中、スピード感を持って対応するには、まずはインターネット環境が整っていない家庭に対して、通信料込みのタブレット端末

の貸与等の環境整備を進めてまいりたいと考えております。現在、タブレット端末の機種や導入方法等についての詳細を検討しているところであります。

以上です。

○議長（伊藤 保） 林晴道議員。

○4番（林 晴道） 児童・生徒1人1台、完全整備が、やはり学習の差が全国で同世代の子どもたち、起きたら困るので、議員の先輩も質問されていまして。早めに対応いただけたらありがたいと、そのように思いますので、引き続きお願いしたい、そのように思います。

それで、最後の（4）新型コロナウイルス感染症の影響に関して、明智市長の政策判断に移ります。

4月の緊急事態宣言が発令され、全国拡大や期間延長などを経て、市民は長い自粛生活を強いられました。旭市新型コロナウイルス感染症対策本部長である明智市長のコロナ対策全般の総括と今後の検証をどのように考えていらっしゃるのか、ご所見を伺います。

○議長（伊藤 保） 林晴道議員の再質問に対し、答弁を求めます。

明智市長。

○市長（明智忠直） 確かに非常事態宣言といいましょうか、そこまで国の一般国民はそんな感情を受け取ったところだと思います。旭市も例に漏れず、そういった状況があったわけがあります。当初は感染者も出ておりましたし、本当に非常事態、緊急事態どころではなく非常事態なのかな、そんなような認識でいたところでもあります。

こういった困難な時期に、一般市民も本当に大変な時期を迎えたのかなと、そんなような思いの中で、いち早くこういった状況の中で、少しでも市民の皆さん方に何か支援の手を差し伸べたい、そんなような思いでずっと庁議や課長会、あるいはまた早々に全員協議会も開いて、今後対策をいかにしようかというような部分もお話をさせていただいたところでもあります。

当初はプレミアム付商品券くらいしか考えが及ばなかったわけでありましてけれども、次第次第に国の政策、県の政策、そういったものも見えてきまして、これはやはり今一番苦しんでいる市民に少しでも元気を取り戻してもらいたいと、そんなような思いで旭市元気回復特別給付金というようなことにしたところでもあります。

この政策が、1人の家もあるし、10人の家もあるしというふうな部分でありましたけれども、そのところは、国から1人10万円の定額給付金が頂けるということも理解をしていたきながら、全戸に2万円を配布させていただいたところでもあります。

それと、その当時、一番緊急性があった飲食店や観光関係の職業に就いている方々、交通事業を営んでいる方々、そういった方々にも少しでも本当に役に立てていただきたいというようなことで、給付金事業に踏み切ったところであります。

今そうした施策を振り返ってみますと、県下の中ではやはり一番早いほうの取組であったのかなと、そのように自分自身自負しているところでありまして、そしてまたこの人口規模、財政規模、そういったものの中で最大限の支援をしたのではないかなと。県下の中でも一律給付というのはほとんどありませんし、そういった部分ではしっかりと対応ができていたのかなと、そういった思いで今いるところであります。

この議会に提出されました第2段階の支援をしながら、市民の皆さん方に的確に、先ほども申し上げましたように、公正公平、迅速、そういったものを感じていただきながら、これからは第2弾に取り組んでいきたいと、そのように考えているところであります。

周知徹底のほうも、広報やホームページ、そういったものでしっかりと見ながら、申請ができるように、そういった支援をしていきたいと、そのように思っておりますので、よろしくお願ひしたいと思います。

○議長（伊藤 保） 林晴道議員。

○4番（林 晴道） 明智市長におかれましては、今おっしゃりました支援の手ですか、いち早い取組という中で、僕も議案等を審議し、しっかりと調査しておりますけれども、バランスが取れた大変いい事業が多く提案されているなど、本当に議員として市民を代表して感謝と御礼を申し上げたいと、そのように思うわけでありましたが、経済再生を訴えて緊急経済対策として大規模な予算を組んだと。そのような臨時会、今回の第2回定例会、それから第3弾があるというような話ではありますけれども、今現在、市内の経済への影響や景気の低迷の状況についてはどの程度考慮されたとお考えでしょうか。また、その中で意識されました経済指標などがございましたらお示してください。

○議長（伊藤 保） 林晴道議員の再々質問に対し、答弁を求めます。

財政課長。

○財政課長（伊藤義隆） 市内の経済への影響、景気の影響はということでございますけれども、今まだ途中でございます。この後、第2波、第3波もあるかもしれません。

それで、5月に第1次の補正予算を行いまして、今第2次の補正予算を審議させていただきまして、今後このコロナ対策についての精査を行っていききたいと、ある程度落ち着いた段階で精査をさせていただきたいというふうに思っております。

○議長（伊藤 保） 林晴道議員。

○4番（林 晴道） 感染防止を徹底しながら、同時に社会経済活動を回復させていく、この両立は極めて難しいチャレンジであり、次なる流行のおそれ、これは常にあります。それでも、この3か月余りで市民の皆さんは、ウイルスを正しく恐れ、必要な行動内容に協力をしてくださいました。小まめな手洗い、今や外出するときはほとんどの方がマスクをつけておられます。店のレジは、人と人との距離を取って列を作るなど、3密、三つの密を避ける取組を実践してくださっています。

こうした生活様式を理解してくだされば、最悪の事態は回避できると僕は信じておりますが、まだまだ長い道のり、それから市政運営、重要な局面、百年に一度か、それ以上なのか、大変な事態であります。

そこで、来年7月任期満了、市長選挙ございます。この難局、明智市長は立候補の意思を持っていらっしゃるのかどうなのか。職員、課長に対して簡潔明瞭に答えるようにとおっしゃっておりますので、市長におかれましても、その立候補の意思をお伺いして、今回の僕の一般質問、終わらせていただきます。よろしくお願いいたします。

○議長（伊藤 保） 林晴道議員の4回目の質問に対し、答弁を求めます。

明智市長。

○市長（明智忠直） 今生臭い話がありましたけれども、1年2か月先の状況であります。今置かれているコロナ対策、市政発展のいろんな諸事業、精いっぱい頑張って、任期で先が見えるような形にするのが今の私の役目だと、そのように思っておりますので、全身全霊で今の任期を全うしたいと、そのように思っております。

以上です。

○議長（伊藤 保） 林晴道議員の一般質問を終わります。

◇ 高 橋 利 彦

○議長（伊藤 保） 続いて、高橋利彦議員、ご登壇ください。

（20番 高橋利彦 登壇）

○20番（高橋利彦） 20番、高橋です。

大きく分けて四つの質問を行います。

まず初めに、生涯活躍のまち・あさひ形成事業について。

1点目は、事業の目的について。

生涯活躍のまち構想は、東京圏の急速な高齢化が進む中で、健康時から地方に移り住み、仕事、社会活動などに積極的に参加しながら、地域に溶け込み、本当の市民になってもらう。また、既に介護施設などを利用している方にも、地方へ移って、健常者同様、第二の人生を送ってもらう。そのため、一番ネックになっている介護サービスの市町村負担分は、旭市の負担は一切なく、住所を移す前の市町村が負担する住所地特例が受けられました。つまり、東京圏の高齢者対策、高齢者の受皿制度と認識しています。

そこで、本市の生涯活躍のまち・あさひ形成事業の具体的な目的と経済効果についてお尋ねをします。

2として、協定書について。

生涯活躍のまち形成事業のスケジュール中で、本年4月以降に協定書の締結とありました。協定書を締結し、その後、事業を開始することとなります。全体の事業計画と協定書の具体的な内容及び締結日についてお尋ねをします。

3、進捗状況について。

計画面積と、そのうちの取得面積と賃貸の面積、農振除外等、現在の状況と今後の予定について。また、全ての事業が完成する時期についてお尋ねをします。

4として、賃借料などについて。

市が借り受ける施設の面積と、それに伴う駐車場の面積と賃借料についてお尋ねをします。また、駐車場の面積の根拠についても併せてお尋ねします。

5、施設の建設等についてであります。協定書の中の多世代交流施設を市が建設した場合の概算の費用と、事業者の賃貸期間と賃貸料の総額、そして市が建設しない理由、賃貸のメリットについて併せてお尋ねをします。

大きな2点目の新型コロナウイルスについて。

最初は予防対策についてであります。新型コロナウイルス感染予防対策として、市でもあっせんなどによりマスクを購入しました。購入枚数と購入先、その住所、購入日、購入金額と1枚当たりの単価と配布先についてお尋ねをします。また、善意の方から寄贈がありましたが、寄贈者と枚数、その配布先についてお尋ねします。

2点目は、市内の中小企業の経営状況について。

5月25日に緊急事態宣言が解除されましたが、現在も飲食店の経営状況が厳しいと言われていますが、市ではどのように調査したのか。その調査方法と状況についてお尋ねをします。

先日も新型コロナウイルス関連の影響で、市内では大きな飲食店関連の倒産が報じられていま

したが、市内の中小業者でどのような業種がコロナウイルス関連で経営が厳しいのか、業者数について併せてお尋ねをします。

3番目は、特別定額給付金支給事業について。

国の財源で1人当たり10万円を支給する特別定額給付金支給事業の支給が始まりましたが、申請書の送付から受付状況、受付件数、支給件数、支給人数、支給金額についてお尋ねをします。また、受付後支給日までの日数について併せてお伺いします。

4として、旭市飲食店等緊急支援給付金事業について。

補正予算で旭市飲食店等緊急支援給付金事業を開始しましたが、現在までの受付件数、支給件数、金額についてお尋ねをします。また、予算計上額の件数、金額と現在までの支給した件数の割合と支給した金額の割合について、併せて具体的な業種もお尋ねします。また、受付から支給日までの日数等についてお尋ねをします。

5、農業者に対する支援策について。

本市の基幹産業は農業で、全国でも農畜産物の販売額は非常に大きな額となっています。今回のコロナウイルスで、飲食店では3月、4月の年度末、年度初めの歓送迎会等の中止により、また各種の飲食を共にするイベントが中止となっています。このため、花卉や野菜、牛乳や学校給食中止に伴う、牛乳などの生産者は厳しい経営状況に陥っています。農業者への支援策についてお尋ねをします。

6として、市としての今後の経済対策について。

緊急事態宣言が解除されましたが、いまだ不要不急の外出を控え、飲食店などは以前のような売上げを確保することができません。旭市コロナウイルス対策本部を設置しましたが、どのような内容を協議したのか、また対策本部では中小企業や飲食店、全業種の経営環境をどのように把握したのかお尋ねをします。また、商店では、営業時間の短縮やパート社員の削減など厳しい状況です。市長はこの状況をどのような認識を持って対応していくのかお尋ねをします。また、市長は常々、旭市は財政状況もよく、基金もたくさんあると豪語していますが、この状況下でどのような対策を行うのかお尋ねします。

大きな3点目の質問ですが、介護施設について。

まず、1点目は、施設の認定要件等について。

高齢化社会の到来、そして昔は老人ホームに入所させることに対する罪悪感がありましたが、意識の変化など、そのために高齢者の介護を受ける方が増大しています。市内でも老人ホームをはじめ、いろいろな内容の介護施設が多くあります。現在、大きく分けて施設はど

のような種類の施設があるのか、その施設のサービス内容と施設数と、それらの許認可は県なのか市なのかをお尋ねします。

2点目は、介護施設への指導・監督について。

介護施設への立入調査、指導、監督をどのように行っているのかお尋ねします。また、利用者間の施設の苦情の件数、対応をどのように行っているのか、併せてお尋ねします。

大きな質問の4点目は、広域ごみ処理施設について。

まず、1点目は、総事業費と現在の進捗状況について。

広域ごみ処理施設建設事業では、当初、議会への説明で、総事業費が約270億円と認識していました。しかし、焼却施設の契約だけでも約400億円でした。焼却施設、最終処分場、中継施設のおおのこの金額と総額についてお尋ねをします。また、本年3月末に管理者を含め組合議会で広域ごみ処理施設の工事現場を視察しましたが、それぞれの事業計画に対して進捗率はどのようになっているのかお尋ねします。また、工期が今年度末になっていますが、工期内に完成するのか、併せてお尋ねをします。

2点目は、事業費の財源について。

総事業費の財源と構成比の内訳を詳細にお尋ねします。また、本市の負担分の財源内訳についても併せてお尋ねをします。

以上で1回目の質問は終わります。再質問につきましては自席で行います。

○議長（伊藤 保） 高橋利彦議員の質問に答弁を求めます。

企画政策課長。

○企画政策課長（小倉直志） それでは、生涯活躍のまちについてお答えいたします。

まず、事業の目的ということでございました。

議員おっしゃるように、当初は国のほうの施策としましても、元気な高齢者、あるいは介護施設でお世話になっている方々もターゲットということで考えておりました。

そもそもが地方創生の目的というのが、例えば東京から地方へ人口を移動させる、あるいは企業の本社も移転するとか、そういったお話が最初あったかと思えます。その後いろいろ変わってきまして、総世代型といいますか、お年寄りに限らなく総世代ということで考えていこうというような考えになってきたわけでございます。

それと、他所から人を呼ぶことが目的、もちろん大きな目的の一つでございます。それに加えまして、魅力あるまちづくりをすることが、市にとって人口減少や市の活性化などに結びつく施策ということで考えておるところでございます。

それと、経済効果というお話がございました。

一応、移住者を200人ということでこれまでもお話ししてきたと思います。市税等で約6億円から7億円、30年間でですね。移住者が直接市内に投下する額49億円ということに想定をしております。その上で、企業の支払う固定資産税などが加算になりますので、波及効果として考えますと60億円以上あるのかなというふうに考えております。

それと、2点目の協定書について具体的な内容ということでございました。

協定書につきましては、3月の全員協議会でも説明させていただいたところですが、生涯活躍のまち・あさひ形成事業事業者募集について、市は本公募における最優秀者に提案されたイオンタウン株式会社を代表事業者とするグループと協定を結ぶものでございます。

協定書の大きな目的としましては、代表事業者をイオンタウン株式会社とし、大和ハウス工業株式会社千葉中央支社、阿部建設株式会社及び株式会社楽天堂を構成員とする事業者グループと市との、それぞれの役割ですとか責務というものを定めたものでございます。

3点目の土地の……

(発言する人あり)

○企画政策課長(小倉直志) 3月17日の全員協議会でお話ししたとおりでございます。

それから変更……

(発言する人あり)

○企画政策課長(小倉直志) 分かりました。

事業計画につきましては、最優秀提案者に楽天堂が加わって4者となっておりますけれども、具体的な内容といいましても、あの図面が全てですので……

(発言する人あり)

○企画政策課長(小倉直志) まず、ショッピングセンターが来ます。その上に私どものおひさまテラスが入ります。あと健康増進施設ですとか、それと特別養護老人ホーム、これは楽天堂が行います。それと移住者向けの住宅を建築します。

(発言する人あり)

○企画政策課長(小倉直志) 移住者用の住宅は、まず100棟程度を考えております。それと、ショッピングセンターは、恐らく2,200平米程度。もっと広いですね。2,200平米というのは、おひさまテラスの面積です。

(発言する人あり)

○議長(伊藤 保) 一般質問は途中ですが、昼食のため1時まで休憩いたします。

休憩 午前 11時 56分

再開 午後 1時 0分

○副議長（飯嶋正利） 休憩前に引き続き会議を開きます。

議長の都合により議長に代わって議事の進行を務めますので、ご協力よろしく願いいたします。

高橋利彦議員。

○20番（高橋利彦） 答弁の前に執行部にお尋ねします。

この議場での質問に対して全協で説明したからとか、そういうことは許されるのか執行部にお尋ねをします。

○副議長（飯嶋正利） 高橋利彦議員の質疑に対して答弁を求めます。

加瀬副市長。

○副市長（加瀬正彦） あくまでも議場で聞いた、質問された内容につきましては議場で、一度説明してある内容であれば、そのところは少し簡略化することもできるかと思えますけれども、議場でお答えするのが適切だと思いますので、よろしく願いいたします。

○副議長（飯嶋正利） 高橋利彦議員。

○20番（高橋利彦） ではそのことについて謝罪を求めたいと思います。

○副議長（飯嶋正利） 企画政策課長。

○企画政策課長（小倉直志） 先ほどは大変失礼をいたしました。今、副市長から回答のあったとおりだと私も考えますので、謝罪しておわびしたいと思います。

○副議長（飯嶋正利） 引き続き高橋利彦議員の一般質問に対して答弁を求めます。

企画政策課長。

○企画政策課長（小倉直志） それでは、改めてお答え申し上げます。先ほどは失礼いたしました。

（2）の協定書の具体的な内容と締結日はというところで、まず具体的な内容につきましては、先ほどお話ししたように、事業者と市のほうとの各責務ですとか役割とかをうたったものでございます。締結日というお話でしたが、こちらはまだコロナの影響がありまして締結されておられません。来月には締結したいなということで、今、方法も含めて検討している

ところでございます。

それと事業の具体的な内容というお話でした。主な施設の概要ですけれども、全体面積は約3.4ヘクタール、この中に商業ゾーンと居住ゾーンがございます。おひさまテラスが配置される商業ゾーンの1階の部分ですけれども、スーパーマーケットが2,337平米、ドラッグストアやフードホール、生活雑貨等の面積が2,887平米、高齢者支援センターが500平米と予定しております。2階部分では、おひさまテラスが屋外を入れて2,186平米、レストランや各種サービスが567平米、クリニックモールが849平米で、商業棟全体では1万827平米となっております。

それとは別に、駐車場内に配置する健康増進施設は1,395平米、商業棟の南側には居住ゾーンがございます。移住者向け住宅が2棟、介護施設が1棟ございます。移住者向け住宅はそれぞれ2,096平米と1,576平米、それと介護施設は1,860平米となっております。そのほか緑地帯として設置する広場と駐車場等がございますけれども、今から開発協議を行いますので、面積はかなり動くものと思います。

それと3点目のご質問で、土地の取得と賃貸はどのくらいの割合なのかと、全体の完成時期はいつになるのかというお話でございました。

こちら、土地の取得なり賃貸契約というのは事業者が自ら行っております。今も交渉を続けているところですので、たまに報告はあるんですけれども、細かいところまでは私どもでは把握しておりません。完成時期ですけれども、まち開きを予定どおり令和4年4月に持っていきたいと思っております。

それと4番目の賃借料等についてということで、市の借りる駐車場の面積と賃借料ということでございましたけれども、この生涯活躍のまち・あさひの中に市が借りる駐車場等はありません。

それと5番目の施設の建設等についてということで、建設した場合の費用、それと市が建設しない理由等についてのご質問ですけれども、建設した場合の費用は、内装まで含めまして、この間言ったように事業者がやると8億円と見積もっております。ただ、市が建設しない理由でございまして、これまでもご説明申し上げましたが、官民連携でずっとやってきておまして、実際には商業スペースの上の2階にワンフロア乗るという形になります。これが非常に大切なことでありまして、あの場所の商業施設の上に建物が乗ってくるということが非常に大切なことだと思っておりますので、あとは民間のいろんなアイデアを入れるという意味で、市と事業者と連携しながら今回の計画となったものでございます。

以上です。

○副議長（飯嶋正利） 健康管理課長。

○健康管理課長（遠藤茂樹） それでは私のほうからは、マスクの購入先と枚数、購入金額、また1万枚の寄附の方、また配布先はというようなことについてお答えさせていただきたいと思います。

まずマスクの購入ですけれども、健康管理課では感染症予防対策としまして4月20日に、こちらは東京都板橋区にある株式会社MYCから1枚の税抜き単価32円で4万枚を購入いたしております。送料と合わせますと総額142万7,360円となっております。

あと、1万枚の寄附の方ですが、こちらは市内にある動物研究施設アルティメットアニマルシティ代表、町田英文様から4月13日に受領いたしております。

また、このマスクの配布先でございますけれども、こちらにつきましては医療機関や妊婦の方などに配布をさせていただいております。

私からは以上でございます。

○副議長（飯嶋正利） 総務課長。

○総務課長（伊藤憲治） 私からはまずマスクの件についてお答えをいたします。

総務課で購入した分でございます。枚数は1,300枚です。購入先はソーイングアサヒ株式会社、市内の事業者です。購入日は3月31日です。金額は総額で71万5,000円、1枚当たりの単価は税抜きですと500円、税込みですと550円です。配布先というご質問がありましたが、配布はしておりません。備蓄をしております。

続きまして、特別定額給付金につきましてお答えをいたします。

現在の受付件数は2万5,033世帯です。支払いのほうですが、件数としましては2万3,849件を、支払いを済んでおります。人数にしますと6万254人、金額は10万円を掛けますので60億2,540万円となります。あと、支払い日までの日数でございますが、一番最初の振込をまず申し上げますと、5月19日から受付を開始しておりまして、その振込が5月28日ございました。11日後ということでございます。この日数ですが、千葉銀行に委託をするわけですが、銀行のほうで7日間を要するというようになっておりまして、こういった日数になっております。

最長でもその後、たくさんの申請が集まってきましたので、長くても2週間程度はかかったというような状況がございます。最近では受け付けてから8日間程度で振り込んでおります。

以上です。

○副議長（飯嶋正利） 商工観光課長。

○商工観光課長（小林敦巳） それでは私のほうから、（２）の市内の中小企業の経営状況についてということでお答えいたします。

どのようにその判断を行ったかということですが、まず商工会のほうに、これは前回、飲食店のときも商工会の聞き取りはしました。その後、５月等も合わせまして相談の状況を伺いました。やはりこれによりますと、コロナウイルスによる減収の影響があるのは、七、八割ぐらいは相談があったということですが、これも当初は飲食店等でしたが、幅広い業種に及んでいると伺っております。

また、新型コロナウイルスの影響によりまして事業者が利用できるセーフティネット保証融資の申請、これは市を経由して申請が来ております。これの５月末現在203件の申請が寄せられております。この中で、これも昨年の同月との減少率によって申請できるものでございますが、この減少率を平均しますと、203件の申請のうち44%、これは前年同月の減少率44%という数字がありまして、これらを踏まえまして、中小企業は幅広く影響があったものと考えておるところでございます。

続きまして、市内の中小企業者で厳しい業種は何かということですが、これも先ほどのセーフティネットの融資の個別の業種を見ますと、平均の減少率が一番多かったのが66%で、これは宿泊、飲食業でございます。続いて建設業が48%の減、それから生活関連サービス関係で48%の減と、これらが前年に比しまして深刻な影響を受けている事業種であるということで、幅広い業種に及んでいるということがうかがえると思います。

続きまして、（４）の飲食店の受付の状況でございます。

これは先ほど申し上げましたが、６月12日現在で飲食店等の申請が263件でございます。このうち同日で振込を終えたのが236件でございます。これを予算で対比しますと、申請で約37.6%、振り込み済みで33.7%でございます。

それと、その飲食店等の中でも減少の大きかったのはどこかということですが、やはりこれも申請の状況から平均の減少率を算出しますと、飲食店が前年同月で77%の減、それから宿泊が73%の減、旅行業で94%の減、観光バス等では、これはちょっと件数が少ないんですが100%と。これはあくまでも前年同月比でございます。これを見るとやはり飲食、観光関連は非常に厳しかったものと推察できるものでございます。

振込のほうは、だいたい２週間を待たない程度で振込ができていくということですが、

す。

それと、先ほど（６）のほうで中小、それから飲食店の影響というご質問がございましたと思いますが、こちら先ほどの景況調査のほうから見ると、幅広い業種に今回は影響が及んだと推察するものでございます。

以上でございます。

○副議長（飯嶋正利） 農水産課長。

○農水産課長（多田一徳） それでは、私のほうからは（５）の農業者に対する支援についてご説明させていただきます。

市の支援といたしまして、経営継続支援金給付事業についてご説明させていただきます。

給付支援につきましては、50%以上の売上げ減少があった農水産業者には20万円、30%以上50%未満の売上げ減少があった農水産業者には10万円を支給するものとなっております。

続きまして、（６）の市としての今後の経済対策についてということでございますが、旭市の農業振興を図るために、国の持続化給付金を初めとした支援や市独自の経営継続支援金、後継者支援金、生産力の拡大などの対策を支援するため、国・県、JAをはじめとする関係機関と連携し、農水産業者への支援を推進してまいりたいと考えております。

以上です。

○副議長（飯嶋正利） 高齢者福祉課長。

○高齢者福祉課長（赤谷浩巳） 私からは大きな3番目、介護施設についての（１）、（２）についてお答えいたします。

初めに、（１）施設の指定要件についてのうち、県が指定するもの、市が指定するものとはどういったものか。それとサービス種類とその事業所数についてお答えいたします。

現在、旭市内にある介護サービスで、まず県が指定するものについて申し上げます。

サービス種類ごとと事業所数を順に申し上げます。

訪問介護16事業所、訪問入浴介護1事業所、訪問看護10事業所、訪問リハビリ3事業所、通所介護10事業所、通所リハビリ3事業所、居宅療養管理指導2事業所、短期入所生活介護9事業所、短期入所療養介護2事業所、特定施設入居者生活介護1事業所、福祉用具貸与2事業所、福祉用具販売2事業所、介護老人福祉施設5事業所、介護老人保健施設2事業所の14種類で、全部で68のサービス事業所がございまして。

次に、市が指定するものでございます。サービス種別といたしましては、認知症対応型共同生活介護が4事業所、地域密着型介護老人福祉施設が3事業所、地域密着型通所介護が14

事業所、それと居宅介護支援が21事業所、合計4種類です。全部で42事業所となります。

それと、その内容ということでございますけれども、市が所管するところの施設の形態についてご説明いたします。

認知症対応型共同生活介護は、いわゆるグループホームで、認知症の高齢者が共同生活をしながら食事、入浴などの介護サービスを受けるものです。介護老人福祉施設はいわゆる特別養護老人ホームであり、要介護3以上の高齢者が入所し、介護サービスを受ける施設でございます。通所介護はいわゆるデイサービスで、送迎等によりその施設に通って介護や機能訓練を行うものです。居宅介護支援は、利用者のケアプランを作成する事業所となります。

なお、老人福祉施設と通所介護につきましては、定員数により指定区分が県と市に分かれます。介護老人福祉施設の入所定員29人以下のものと通所介護の利用定員が18人以下のものについては市の指定となります。

続きまして、(2) 介護施設の指導・監督について、市には施設に対するどういった指導・監督権限があるか。それと苦情の件数と対応についてご回答いたします。

指導・監督権限につきましては、介護法では市が保険給付に関して必要があると認めたとき、地域密着型サービス等を行う者に対して、文書その他の物件の提出もしくは提示を求め、職員に質問または照会させることができる旨規定されております。

市では、旭市介護サービス事業者等指導事務要領を定め、国の介護保険施設等実地指導マニュアルに基づき、適正な制度運用が行われるよう指導・監督を行っております。

続きまして、苦情の件数でございます。直近で申しますと、令和元年が1件、令和2年度が1件ございます。その対応でございますが、市のほうで利用者、家族、そして施設の双方から事実関係の内容の聞き取りを行っております。それに対しまして、施設側より報告書の提出を求めているといった状況でございます。

以上でございます。

○副議長（飯嶋正利） 環境課長。

○環境課長（高根浩司） それでは、私からは大きな4点目、広域ごみ処理施設についての(1) 総事業費と現在の進捗状況について、(2) 事業費の財源についてお答えいたします。最初に事業費について申し上げます。

広域ごみ処理施設、広域最終処分場等の整備に係る事業費は約302億4,000万円です。その事業費の内訳としましては、広域ごみ処理施設整備関連の事業費が約236億3,500万円、広域最終処分場整備関連の事業費、こちらが約40億8,500万円、中継施設整備関連の事業費が約

20億1,600万円、その他周辺環境整備等の事業費が約5億400万円となっております。

当初説明のありました事業費約270億円とおっしゃってございました件ですが、それにつきましては附帯工事等を含まない金額でございました。総事業費302億4,000万円につきましては、附帯工事等を含めた金額となっております。

それとあと、高橋議員のおっしゃっていた400億円という事業費でございますが、これは焼却施設の設計建設業務費の入札額209億9,000万円と運営維持管理業務委託費の入札額156億9,000万円の合計366億8,000万円に消費税分を加えた金額のことだと思います。

続きまして、進捗率はどうなっているか。工期内に終わるのかというご質問でございますが、これは申し訳ありませんが、具体的な進捗率の数字等は示されておられません。ですが、広域の最終処分場の建設工事につきましては、工程の見直しなどにより工期内に竣工できるよう進めていると伺っております。

また、広域ごみ処理施設本体工事のほうですが、そちらのほうも本年11月から試運転ができるよう工事を進めているところでございます。

あと続きまして……

(発言する人あり)

○環境課長(高根浩司) 中継施設の完成予定ですが、今、東広のほうでそれを検討していただき、当初の予定ですと来年の1月から3月に仮の中継施設ということで整備を進めまして、来年4月以降に中継施設の本体工事という計画だったんですが、それを今、見直している最中でございます。

(発言する人あり)

○環境課長(高根浩司) 予定、スケジュール、共に変わってくると思われまして。

あと中継施設のほうはよろしいでしょうか。

(発言する人あり)

○環境課長(高根浩司) いえ、ある程度めどはついているとは思いますが。

(発言する人あり)

○環境課長(高根浩司) そうですね、はい。

(発言する人あり)

○環境課長(高根浩司) できないというか、例えばですけど、現在のクリーンセンターを中継施設で使うという案も出ております。

(発言する人あり)

○環境課長（高根浩司） あくまでクリーンセンターは暫定的なもので、中継施設の整備を2か所、今、匝瑳市と旭市の既存の焼却施設、そこを中継施設にする予定なのですが、その時期をずらすというような方向で考えていると伺いました。ただ最初に匝瑳市……

（発言する人あり）

○環境課長（高根浩司） はい。3月までには。

○副議長（飯嶋正利） 市長。

○市長（明智忠直） 当初の計画では20億円くらいということで中継施設、予算見積りをしていたところでありますけれども、中継施設についての議論、3首長間で話し合っ、やはり予算全体が大変膨大になってきたということの中で、銚子市は中継施設をつくらないというような話が出まして、それから3首長間でいろいろ話し合っ、今、現状いるところでありますけれども、とにかく3月までには本格的な中継施設はできないと。匝瑳市と旭市が中継施設をつくるというような状況で、今、話し合っているところでありますけれども、それも流動的で、銚子市をつくらないという場合、旭市と匝瑳市でつくるのかというようなことも、まだ最終的に協議中ということでありまして、この中継施設を本当に、最終処分場が35億円が40億円ぐらいで完成しますのに、基本設計、業者に見積もった額が40億円ぐらい中継施設、匝瑳市と旭市でかかるというようなことの中で、そんなにもかかったら中継施設はつくらなくてもいいではないかというような話も今、出ているところでありまして、今、3首長間で調整をしているところでありますので、理解をいただきたいと、そのように思います。

○副議長（飯嶋正利） 環境課長。

○環境課長（高根浩司） 先ほどの回答の続きでございますが、進捗状況、これにつきましては具体的な数字のほうは示されておりませんので、ただ……失礼しました。

続きまして、（2）の事業費の財源についてご回答申し上げます。

財源の内訳についてですが、総事業費の約302億4,000万円に対して、循環型社会形成推進交付金が約108億200万円、震災復興特別交付税が約130億1,400万円、3市の負担額は約64億2,400万円となります。

なお、震災復興特別交付税を含めた3市の負担額は194億3,800万円で、そのうち旭市の負担額につきましては約74億8,500万円となりまして、その内訳ですが、震災復興特別交付税が約50億1,100万円、合併特例債が約23億円、一般財源が約1億7,400万円となる見込みです。

以上でございます。

（発言する人あり）

○副議長（飯嶋正利） 企画政策課長。

○企画政策課長（小倉直志） では、おひさまテラスの賃借料について申し上げます。

いわゆるフロア代ですけれども、拠点整備交付金のお話があります。これが交付された場合には月坪約4,000円から5,000円、年間約3,200万円から4,000万円と考えております。その拠点整備交付金がなかった場合、月坪約7,000円から1万円程度で、年間約5,600万円から8,000万円と見ております。

以上です。

○副議長（飯嶋正利） 高橋利彦議員。

○20番（高橋利彦） それでは再質問をします。

今回、この事業を実施するために事業者を公募して、最優秀事業者を決定したわけですが、市の目的に沿った事業を決定したことと思いますが、事業計画などの詳細協議の中でどのようなことを詳細に協議したのかお尋ねします。

○副議長（飯嶋正利） 高橋利彦議員の再質問に対し、答弁を求めます。

企画政策課長。

○企画政策課長（小倉直志） 最優秀提案者とこれまで事業計画について話し合ってきた内容ですけれども、まずは医療福祉の関連についての充実について常に話し合ってきております。それと、移住者に魅力あるような施設とするために移住者の想定等も話し合ってきております。その他もろもろ、一番やはり話合いの俎上にのったのはおひさまテラスということになります。これについていかに魅力ある施設にして相乗効果でにぎわいを創出するかということで、その点についてもかなり突っ込んで話をしてきております。

以上です。

○副議長（飯嶋正利） 高橋利彦議員。

○20番（高橋利彦） 国ではにぎわいや人口減少対策などを求めているのではなく、東京圏からの高齢者などを地方へ移住させることを目的としているわけなんですね。そんな中で、旭市のにぎわいはショッピングセンターを建設し、市が借り受ける予定のおひさまテラスを利用して、ショッピングセンターの客寄せをするものではないのかお尋ねします。それで、市が必要であれば市の施設として建設することはできないのか、併せてお尋ねします。

○副議長（飯嶋正利） 高橋利彦議員の再々質問に対し、答弁を求めます。

○企画政策課長（小倉直志） お答えいたします。

東京圏からの人の流れをつくる、もちろんこれは先ほども申し上げましたが、地方創生の

出発点でございます。それで、高齢者というお話もありました。ただ、これが生涯活躍のまちの考え方の中で、国のほうもちょっと方向転換してきておりまして、私どものほうもそうなんです、高齢者だけではなく、全世代型のまちをつくるということが、今、求められていることかと思えます。それでこのような形の事業形成になっておると思っております。

それともう一つですけれども……

(発言する人あり)

○企画政策課長（小倉直志） 市でつukらない理由ですけれども、これも先ほど述べましたとおり、今、議員のほうからイオンをもうけさすためみたいなお話がありましたけれども、こういった商業施設の2階にこういった子どもを中心とした施設をつくることによって、まちなのにぎわいも創出できる、あるいは相乗効果でいけるんじゃないかなということもございます。

それで、なぜ市がつukらないかということですが、実際の問題として、フロアの1階部分を例えばイオンがつukって、2階部分を市が発注してつukるとするのは、ちょっとこれは効率的にもどうなのかなということがございます。

以上でございます。

○副議長（飯嶋正利） 高橋利彦議員。

○20番（高橋利彦） 結局、よくこれは官民連携ということをやっているわけですよ。そんな中で、何も2階につukらなくたって、下につukったっていいわけですよ、別の場所に。

それと同時に、先ほどは全く答弁にならない答弁なんです。もう最初から私も質問の中で、結局、介護施設に入っている年寄りだけでなく、やっぱりある程度の人を呼べるということをやっているわけですね。結局、リタイアした人ですか、その部分から旭市に呼ぶ。また、それからもう介護施設へ入っている、それが目的でしょう、この目的は。

ですから、そんな中で私は、介護施設へ入っている人と全然言わない。何でそういう中で、結局幾ら、課長はおひさまテラスとか何とか言いますが、おひさまテラスは二の次、何でじゃあその敷地内につukらないかということですよ。それでイオンが、事業者がつukらなかつたら、もっと当初から見たら計画面積は小さくなっているんですよ。だから増やしてやればいいじゃないですか。

そんな中で、結局年間かなりかかるわけですよ。幾らですか。最高5,600万円かかる。これは、じゃあ5,600万円はどういう根拠から出ているのか。今、当然こういう数字を出してあるということは、課長は、イオンがそれぞれの地域に店舗出している中で、テナントの料

金、十分把握していると思うんです。そんな中で、じゃあ農協が銚子市のイオンを幾らで借りているか、そういう数字、当然把握していると思うんです。そんな中からこの数字は出たと思うんですが、この数字は何を根拠に出したのか、5,600万円。

○副議長（飯嶋正利） 高橋利彦議員の4回目の質問に対し、答弁を求めます。

企画政策課長。

○企画政策課長（小倉直志） お答えいたします。

まず敷地内の別の場所に1階でもつくればいいんじゃないかということですが、これは繰り返になりますけれども、下にショッピングセンターがあつて、2階にそういったフロアがあるということがとても大事なことだと思っています。なもので、それは別の場所につくるということは、また駐車場も少なくなってしまうし、それでは全く意味がないのかなと、そのくらいまで考えております。

それと、テナントの料金ですけれども、今、議員から5,600万円という話がありましたけれども、もう一度言わせていただきます。拠点整備交付金の交付があつた場合は3,200万円から4,000万円、年間です。拠点整備交付金がなかった場合は5,600万円から8,000万円、最大でございます。

この金額をどこから出したかということですが、これにつきましてはおひさまテラスの建設費、先ほども申し上げましたがおおよそ8億円ということで見込んでおります。ただ、これはまだ動く余地はあるかと思うんですけれども、それを30年という期間で割り返したものが当該の数字になっております。

以上です。

○副議長（飯嶋正利） 高橋利彦議員。

○20番（高橋利彦） 再質問しますが、協定書で市が借り受ける施設がありますが、その施設の使用目的とその施設の具体的な内容、それと同時に、先ほど拠点整備金とかそれを借りた場合は安くなるという話でございますが、じゃあ地方創生拠点整備金というのは最高で幾ら出るのか。それから地方創生推進交付金ですか、幾ら出るのか。これは事業者のほうから、市がこれについては努力して出るようにしてもらいたいという要望が出ています。その中で幾ら出るのか。

そんな中で、毎年五、六千万円ですか、30年借りたら15億円ですよ。倍払うわけですよ。そういう中で、あくまでもここに建てなくちゃならないということですが、何もその隣接地に建てたっていいと思うんですよ。そういう中でなぜこれを借りなければならない

のか。それをお尋ねします。

○副議長（飯嶋正利） 高橋利彦議員の再質問に対し、答弁を求めます。

企画政策課長。

○企画政策課長（小倉直志） お答えいたします。なぜこれを、金額がございませけれども、金額は先ほども言いましたように8億円から割り返していった金額でございませ。

拠点整備交付金が幾ら出るかということでございませけれども、拠点整備交付金につきましては、すみませ、限度額は私、存じ上げておりませ、2分の1国から来ることになっておりませ。これは全く2分の1で、市を通してスルーで業者のほうへ行くようになります。

それと、借りないで……

（発言する人あり）

○企画政策課長（小倉直志） 推進交付金のほうにつきましては、前にもお話ししませけれども、事業費ベースで横展開が1億円まで、それから先駆型が事業費ベースで1億4,000万円までということになりますので、それぞれ限度額は5,000万円と7,000万円の交付となります。

以上です。

○副議長（飯嶋正利） 高橋利彦議員。

○20番（高橋利彦） あのね、どれだけ、早く言えば国から金が出るか何か分からない、そんな中でその協定を結ぶんですかね。それと同時に、協定の中身を見たら、市がイオングループがつくった建物を公共施設として借りると、賃借料全然関係なく、それをうたってあるわけですよ。そんなばかな契約をしていいんですか。

そんな中でこの多世代交流施設のおひさまテラスね、皆さん方は業者が建てるということですが、私は何度も言いますが、市が建てたらいいと思うんですよ。そんな中でこの契約について、皆さん方がこの契約でいったら、後で賃借料幾ら請求食ったってどうしようもないわけですよ。

そんな中で、旭市にせつかく弁護士いるんですから、この契約の内容について問題ないか、弁護士と相談したことありますか。せつかく高い顧問料払っているんですから、有意義に顧問弁護士使えばいいと思うんですよ。ただ無駄金払うばかりが、どうせ人の金だから皆さん方は関係ないでしょうけれども、無駄金払うだけが能じゃないと思うんですよ。そんな中で弁護士にも相談したのか。

それから、こういう国からの交付金なんか出る中で、どれだけ出るか分からない、何が何だか分からない中で契約する自体があまりにもお粗末じゃないんですか。その辺お尋ねします。

○副議長（飯嶋正利） 高橋利彦議員の再々質問に対し、答弁を求めます。

企画政策課長。

○企画政策課長（小倉直志） お答えいたします。

この協定に関しましては、議員おっしゃるようにどこどこを幾らで借りるとかということまでは書いておりません。そういったことについて、この協定書でいかどうか弁護士に相談したかということですが、弁護士に前もっての相談はしてございません。この金額に関しましては、先ほどから申し上げましたように、拠点整備交付金の交付があった場合となかった場合で算出して範囲を示しております。この範囲につきましては事業者のほうも了承している数字でございますので、決してこの協定を結んだ後、とてつもない金額が請求されるどうか、そういったことがないように信頼関係を保つための協定でもございますので、よろしくお願いたします。

○副議長（飯嶋正利） 高橋利彦議員。

○20番（高橋利彦） もうこれは4回終わったんだっけ。

○副議長（飯嶋正利） まだ次、4回目。

○20番（高橋利彦） あのね、信頼関係、信頼関係ってあんた方言いますけれども、性善説に立って言っているからいいんです。あれですよ、この契約書を見たら、必ず借りなくちゃならないようになっているでしょう。そんな中、後でこうだからと言われたらどうしようもないでしょう。

それと同時に、こういう拠点整備金が出たら賃借料が安くなると。まるっきり出るか出ないか分からない中で、ただむやみやたらにやみくもにやるということが、あんた方前提で走っているわけですよ。ですから、そんな中でこの前も、全協の中で皆さん方がもうこういうふうには、この生涯活躍のまち協議会ですか、決まったからこれで行きますなんかって、議会を全く無視した話しているわけですよ。やはりきちっと順序を踏んでやっていくのが私は本当だと思います。結局、国からの助成金どれだけ出るか決まってから、それから徐々に進めていく、そんな中でやっぱり議会にも説明しながらやっていくのが本当なんですよ。どう思いますか。

○副議長（飯嶋正利） 高橋利彦議員の4回目の質問に対し、答弁を求めます。

企画政策課長。

○企画政策課長（小倉直志） 交付金のほうがどれくらい出るか分からないうちにやっていくということでございますけれども、実はこの協定書にはおひさまテラスを借り入れて公の施設として指定管理者として指定することというのが、議員おっしゃるように決められております。これにつきましては、長期継続的に公の施設として運営していくので拠点整備交付金に該当するというのもございますので、その面でそのような設定となっているわけがございます。

それとすみません、先ほど拠点整備交付金の上限、私が言えなかったんですけども、事業費ベースで20億円、したがって、拠点整備交付金のほうは10億円が限度額となります。

以上です。

○副議長（飯嶋正利） 高橋利彦議員。

○20番（高橋利彦） あのね、指定管理者は公の施設でなくちゃ指定管理者制度ないわけですよ。ちょっとその辺誤解したら困りますよ。イオングループの建物でやったら、これ指定管理者にできますか。あれが市の公共施設として認定されるから、公の施設、市の施設として認められたら、今度は逆に指定管理者制度ができるんですよ。もう少し執行部の皆さん、勉強してやってくださいよ。市民の大事な税金使うわけですから。

そんな中で、じゃ、次に居住者の……。

○副議長（飯嶋正利） 3番ですね、進捗状況。

○20番（高橋利彦） じゃ、次に進捗状況、計画どおりにいくかどうか、その辺をお尋ねします。

○副議長（飯嶋正利） 高橋利彦議員の再質問に対し、答弁を求めます。

企画政策課長。

○企画政策課長（小倉直志） お答えいたします。

まず最初の点ございました、イオンが建てたら指定管理者にはなれないのではないかと、公の施設でなければ駄目ということですが、借り入れて公の施設として設置するものがございますので、その点についてはご理解いただきたいと思います。

それと、計画どおりに進捗するのということでございますけれども、せんだっての3月31日付で農振農用地からの除外が完了いたしました。現在のところは農地転用、あるいは開発許可ということで事業を進めております。このままいけば、多少コロナの関係で遅れが出た部分はあるんですが、先ほども申し上げましたが、令和4年4月のまち開きということで

やっていきたいと思っております。

○副議長（飯嶋正利） 高橋利彦議員。

○20番（高橋利彦） 居住者地区に入居していただかなければ本来の目的が達成したことにならないわけです。そんな中で、多世代交流施設おひさまテラスが商業施設の客寄せ施設では、税金を使う意味がないわけでありますが、そんな中で居住地区の具体的な内容、戸建ての戸数、またマンション形式の戸数と、それらの販売、賃貸をどのように行うのかお尋ねします。また、首都圏からの移住者をどのように誘致するのか、具体的な対策と時期についてお尋ねします。

○副議長（飯嶋正利） 高橋利彦議員の再々質問に対し、答弁を求めます。

企画政策課長。

○企画政策課長（小倉直志） 移住者向けの住宅等につきましては、今、戸建てというお話がございましたけれども、戸建ては考えておりません。全てマンションタイプとなります。それが賃貸なのか、あるいは賃貸で埋まらなかった場合、分譲も考えられるのかというところは、これから事業者が詰めていく話になるかと思えます。

それで、移住者にとっておひさまテラスなんか何の意味もないというようなお話がありましたけれども、決してそういうことはないと思いますので、やっぱりにぎわいのあつて魅力のあるまちに住みたいというのは、これは人間の思いでしょうから。

それとすみません、最後に訂正ですけれども、先ほど拠点整備交付金の上限10億円と申しました。すみません、これは中核市の場合の例でした。拠点整備交付金の上限は5億円、事業費ベースで10億円ということになります。改めて訂正させていただきます。

○副議長（飯嶋正利） 高橋利彦議員。

○20番（高橋利彦） マンション形式という、それが賃貸か販売か分からないという中で、結局、計画では50戸になっているわけですね。それからあとは高齢者向け、これは楽天堂が建てるということで四、五十戸。そんな中で、結局、この協定書になぜ市の部分だけ入って、なぜいつまで建てますよと、それを協定書に入れないのか。市がこのおひさまテラスの部分だけ借りるような協定書の内容に、なぜそういう相手の問題も入れないのか。それと同時に、そんな中で本市と同様に全国で事業を進めている市町村はかなりあると思うんです。他の市町村の首都圏からの移住者の実績はどのようになっているのかお尋ねします。

○副議長（飯嶋正利） 高橋利彦議員の4回目の質問に対し、答弁を求めます。

企画政策課長。

○企画政策課長（小倉直志） お答えいたします。

協定書の中に何を何十戸、いつまでに建てるかというお話ですけれども、こちら、これから結ぶわけですけれども、これは具体的な事業計画ということではございませんので、先ほども言いましたが、市及び事業者の役割分担、あるいは責務といったものを明らかにしていくものでございます。その中で、拠点整備交付金の申請にも必要であるがためにおひさまテラスの関係を記載させていただいたということですので、よろしくお願ひしたいと思ひます。

（発言する人あり）

○企画政策課長（小倉直志） 他の事例ですけれども、これをちょっと調べて当たってみたんですけれども、なかなか実績というものが表へ出ていないということで、それでまだこういった生涯活躍のまち建設途中のまちが多うございます。そういったこともございまして、ほかではどうなっているかと言われると、まだ今のところは分からないということになります。以上です。

○副議長（飯嶋正利） 高橋利彦議員。

○20番（高橋利彦） 今の答弁ですと、ほかの地域でも全く実績がないわけですね。本市でも全国でも実績がない。今後やっていくわけですが、いずれにしても田舎暮らしの中で人気のベストスリーで、1位が長野県、2位が静岡県、3位が北海道。1位の長野県では県を挙げての移住施策が多くあるわけですが、ただ施設を整備しただけでは移住していただけないと思ひますが、魅力ある移住施策をどのように考えているのかお尋ねをします。また、生涯活躍のまち・あさひ形成事業が、事業者が行う商業施設の売上げ……

○副議長（飯嶋正利） 高橋議員、これは4回終わったんですが、次の質問でいいですか。

○20番（高橋利彦） 取組をどのようにしていくか、十分検討していただきたいと思ひます。そういう中で、次に賃借料についてであります。先ほど賃借料、聞きました。それで駐車場については料金を払わなくていいということですが、一般的にテナントは面積に伴う賃借料と売上げに伴うものがありますが、その中で行政が施設を借り受ける場合は、そういうのは払わなくてもいいのかどうなのか。そういう中で先ほどの金額がどういう根拠に基づいて出たのかお尋ねします。

○副議長（飯嶋正利） 高橋利彦議員の再質問に対し、答弁を求めます。

企画政策課長。

○企画政策課長（小倉直志） まず、売上げに基づくということですが、こちらはあくまでも公の施設ですから、売上げといつても利益が生ずるものではございませんの

で、それはあり得ないお話かと思います。

それと駐車場のほうですけれども、あの駐車場施設は生涯活躍のまち全体に使うということで、特に、例えばフロアで私どもが2,200平米公の施設として設置するわけですけれども、特に相応分の駐車場代というのは今まで話にも上がっていませんし、そういったことではないと認識しています。

○副議長（飯嶋正利） 高橋利彦議員。

○20番（高橋利彦） 協定書というのはもっと事細かに詰めてやるのが本当だと思うんですね。いずれにしても市民の貴重な税金を長期間にわたり多額の賃借料として払うわけなんです。それなら市が建設したほうがよほどメリットがあると思います。市長は有利な財源を活用していろいろな高価な施設などを建設していますが、市としてそのような施設が本当に必要であれば、その有利な財源を活用して建設すべきだと考えますがいかがか、併せてお尋ねします。

そういう中で、これについては先ほど課長のほうから答弁ありましたように、拠点整備金もかなり使えるわけですよ。それから合併特例債も使える中で、なぜ市長、市としてやらないのか。

○副議長（飯嶋正利） 高橋利彦議員の再々質問に対し、答弁を求めます。

明智市長。

○市長（明智忠直） 旭市の生涯活躍のまちは、やはり国の地方創生、もの・ひと・しごと創生法の中での大きな事業だという気持ちで私どもも取り組んでいるところでありまして、内閣府、総務省、そういった部分でも実際によく説明をしながら協力ももらっているところであります。今までのCCRCといいたいまいしょうか、そういった部分とはまた違った、旭市特有の生涯活躍のまちをつくらうというようなことで、特に今回、新型コロナウイルスの感染症の影響がありまして、東京都一極集中、そういった部分はこれからは少しずつ地方に分散をしていかなければ、いろんなことの中で障害が起こってくるのではなかろうかな、そんなことも含めながら、ちょうどいいタイミングであったのかなと、今、考えているところであります。

地方に東京のほうから、都市部のほうから少しでも多くの人に来られるような環境づくり、そういったものもしっかりとつくっておいて、そういった都市部の方々に来ていただく、そんなような状況があるわけでありまして、今まで前例といいたいまいしょうか、これが持ち出されたのが国でもまだそんなにも長いことではありませぬので、事業展開をしているところ

がほとんど進んでいるところがないというようなことも聞いておりますけれども、旭市が全国で初めてのそういった部分でやっていこうというような思いで、今、国・県とも一緒になってやっているところでありますので、この事業をぜひ皆さん方も応援をいただきたいと、改めてお願いをするところであります。

以上です。

○副議長（飯嶋正利） 高橋利彦議員。

○20番（高橋利彦） あのね、やっぱり魅力のある施設をつくらなくちゃならない。しかしそれはどこにもたくさんあるんですよ。そんな中で果たして今までいろんな市町村がやっていますが、どこも来ているところないでしょう。そんな中でそういう、簡単に東京から来ますかね。それなら今まで既に旭市にたくさん来ているわけですよ。

いずれにしてもそういう中で、人口の減少による市民税の伸びが見込めない中で、また交付税の真水の部分の減額により長期にわたって多額の賃借料を支払ってまで事業者の施設を借りなければならないのか、再度お尋ねしますよ。

○副議長（飯嶋正利） 高橋利彦議員の4回目の質問に対し、答弁を求めます。

企画政策課長。

○企画政策課長（小倉直志） 民間の施設を借りなければならないのかということですが、この施設、市がつくるという選択肢は私はないものと思っております。市がつくった場合、当然建設経費もかかりまして、当然、修繕費ですとかそういったものも全て市が持つようになるわけです。一方、業者がつくって、恐らく建設費自体も業者がつくったほうが安く上がるんじゃないかということもありますけれども、その中でそれを借り受ける。貸主は指定管理者であるイオンになるかと思うんですが、修繕等が発生しても、これはイオンが負担になりますし、最終的に30年たって壊すとか、いろんな経費を考えますと、借りたほうが経費的には得なのではというふうに考えて今般の提案となっておりますので、よろしくお願ひします。

○副議長（飯嶋正利） 一般質問は途中ですが、2時20分まで休憩いたします。

休憩 午後 2時 5分

再開 午後 2時20分

○副議長（飯嶋正利） 休憩前に引き続き会議を開きます。

引き続き、高橋利彦議員の一般質問を行います。

高橋利彦議員。

○20番（高橋利彦） 予防対策で再質問します。

まず、あっせんなどで購入されたマスクについて、購入の契約方法、その根拠、あっせん者についてお尋ねします。また、国では、マスクの転売を禁止していますが、今回の購入についてあっせんとなっていますので、転売禁止の要件に該当しないのかお尋ねします。

○副議長（飯嶋正利） 高橋利彦議員の再質問に対し、答弁を求めます。

健康管理課長。

○健康管理課長（遠藤茂樹） それでは、高橋議員のご質問にお答えいたします。

まず、契約方法でございますけれども、随意契約によるものでございます。

緊急性によりまして、地方自治法の施行令167条の2の第1項第5号の規定によりまして、緊急を要する場合には随意契約ができるというような旨が規定されております。また、さらに、3月3日においては、総務省より、新型コロナに対応するため緊急の調達が必要となった場合、随意契約が可能であると技術的な助言もなされたもので、まさしく緊急事態であろうということで購入させていただきました。

あとは、誰からというご紹介のことでよろしかったでしょうか。ご紹介につきましては、ご紹介していただいた方は、困っているときに、当時ずっとマスクのほうを買えない深刻な事態でありました。大変苦慮しておったときに、その折、高橋県議により購入可能な業者の情報をいただきまして購入をすることができました。

あと、先ほど転売というお話がございましたけれども、業者から直接うちのほうを買い取っていますので、転売といえますと、またその前の業者がそこへ転売したかどうかというのうちのほうでは把握できませんが、金額的にいっても、当時1枚60円以上している中で32円ですか、32円で買えるということは、転売としては多分そういう取引はないのではないかなというふうに私は思っております。

以上でございます。

○副議長（飯嶋正利） 総務課長。

○総務課長（伊藤憲治） 総務課で購入したマスクについてお答えいたします。

契約の方法につきましては、やはり随意契約でございます。理由は、先ほど健康管理課長が説明したのと同じ理由でございます。

それと、情報の提供者ということで申し上げますと、高橋県議から情報としていただきました。転売というご質問もございましたが、製造者から直接購入しているものですので、それでご承知いただければと思います。

以上です。

○副議長（飯嶋正利） 高橋利彦議員。

○20番（高橋利彦） じゃ、コロナの関係はその辺にして、次に介護施設についてお尋ねします。

介護施設を利用する方は、介護認定の等級によって受けられるサービスの内容や料金が変わってくると思うわけですが、サービス内容と事実が異なる場合は認定の取消しとなるのかお尋ねします。また、認定取消しの要件をお尋ねします。

○副議長（飯嶋正利） 高橋利彦議員の再質問に対し、答弁を求めます。

高齢者福祉課長。

○高齢者福祉課長（赤谷浩巳） 利用する方が、利用する内容とサービスが違う場合、取消しとなるかという、そういった内容かと思えます。

市のほうでは、事業所に対しまして実地指導というものを行っております。その中で、介護報酬に関しましては、介護報酬の請求指導というのがございます。その内容についてでございますけれども、介護報酬に関する書類の確認を行っております。今までは実地指導でこういったケースはなかったということで、実際に取消し、そういった事実は、そこまではまだ至っておりませんので、ご了解いただきたいと思います。

以上です。

○副議長（飯嶋正利） 高橋利彦議員。

○20番（高橋利彦） それでは、介護施設の何件か施設への立入調査で指導を行ったということですが、その中で、今回の新型コロナウイルス感染予防対策で、施設の衛生環境が重要と考えます。市では、施設の予防対策を把握しているのか、また、各施設への環境衛生をどのように指導したのかお尋ねします。

○副議長（飯嶋正利） 高橋議員、これ（2）でいいでしょうか。

高橋利彦議員の再質問に対し、答弁を求めます。

高齢者福祉課長。

○高齢者福祉課長（赤谷浩巳） 施設への衛生対策というご質問でございます。

施設への実地指導を行った場合、衛生管理につきまして検査をいたします。内容につま

しては、食器、調理設備、飲料水等については水質検査の記録、受水槽、浴槽の清掃記録、衛生管理マニュアルについて確認をしております。また、事業所において感染症が発生、蔓延しないように必要な措置を取っているか、感染症マニュアル等で確認を行っております。さらに、食中毒を防ぐための食中毒予防マニュアル、食中毒の社内研修等の参加記録の確認なども行っております。

以上です。

○副議長（飯嶋正利） 高橋利彦議員。

○20番（高橋利彦） 一部の施設では衛生上、環境上、劣悪な環境の施設があります。施設内では多数のペットを飼っていて、そのペットが施設内や野外を行ったり来たりしている施設があり、通所者は不快を感じています。そのような施設でも、市の認定検査上、問題はないのか、またそういう中で、市が施設の調査や検査をより多く実施して施設の環境衛生の向上に努めるべきと考えますがいかがかお尋ねします。

○副議長（飯嶋正利） 高橋利彦議員の再々質問に対し、答弁を求めます。

高齢者福祉課長。

○高齢者福祉課長（赤谷浩巳） 施設への苦情への対応という内容かと思えます。

同様の苦情を高齢者福祉課のほうでも受け付けております。それに対しましては、事業の管理者にヒアリングを行いまして現地調査を実施しております。

衛生面につきましては、必要な措置を講じているか、管理者から先ほども申しましたように、マニュアル等を提示していただきまして衛生上の範囲や対策を講じていることを確認しております。また、事業所内で動物、多数飼育しているという事実も調査しましたが、確認できませんでした。現地調査の結果ですが、特に問題はなかったという状況でございます。

それと、検査、もっと頻繁にしたほうがいいのではないかといった内容かと思えます。

実地指導につきましては、6年間に1度実施しておりますが、別途利用者から通報があった際には、管理者へのヒアリングを行うとともに、必要に応じて現地の確認を行っております。現地の確認の結果、明らかに不衛生な状況があった場合につきましては、保健所とも相談して適切な対応を行ってまいりたいと思えます。

以上です。

○副議長（飯嶋正利） 高橋利彦議員。

○20番（高橋利彦） それでは、大きな4点目の1番目の再質問を行います。

道路工事など入札を行う場合は、必ず予算措置がなければ入札に進むことができないと認

識しています。そんな中で焼却施設の契約で約400億円ですが、これらの予算措置はどのようになっていたのか、併せてその財源と本市の負担分の財源内訳についてお尋ねします。

また、3月に組合で建設地を視察した際、工期内完成が厳しいとの話でありましたが、工期内完成ができない場合は、国からの交付金、交付税算入分、合併特例債の有利な特定財源がどのようになるのかをお尋ねします。

○副議長（飯嶋正利） 高橋利彦議員の再質問に対し、答弁を求めます。

環境課長。

○環境課長（高根浩司） それでは、約400億円の予算措置ということですが、まず財源といたしましては循環型社会推進交付金、これが全体的な交付率が3分の1……

（発言する人あり）

○副議長（飯嶋正利） 明智市長。

○市長（明智忠直） 実質400億円の予算でありますけれども、管理運営費を含めた額で400億円ということありますので、建設費は本体のごみ焼却場のほうは230億円くらい、それと最終処分場のほうが35億円、40億円くらいということありますので、総合計が400億円ちょっとだと記憶しております。

その裏づけの財源については、継続費で東広の議会できちんと予算書を出して承認をもらっているところでありますので、東広の議会のほうでの決裁ということになるかと思っておりますので、よろしく申し上げます。

○副議長（飯嶋正利） 高橋利彦議員。

○20番（高橋利彦） 継続費であったということはちょっとおかしいと思うんですがね。

○副議長（飯嶋正利） 明智市長。

○市長（明智忠直） 継続費の前に債務負担行為を議会に提出して、その財源内訳を説明しながら承認をもらっているところであります。

○副議長（飯嶋正利） 高橋利彦議員。

○20番（高橋利彦） それで、先ほどの答弁ですと、この最終処分場ですか、最終処分場とそれから中継施設、中継施設には全くまだ皆目完成、造るかもまだ分からない。そんな中で、当初の計画の中には結局あれですか、中継地、中継基地、それから焼却場、処分場ですか、これでそんな中で循環型社会形成交付金、震災復興特別交付金、この循環型はまだ期限切られていないわけですよ、しかし震災復興というのはあくまでも来年3月31日。そういう中でこれが完成しなかった場合はどういうふうになるのか。いずれにしても、私は中継施設を含

めて全ての事業の、全て焼却場を除いて年内完成が厳しい状況だと思うわけです。

ですから、そういう中で計画どおりに進んでいない理由と、年度内に完成ができない場合は、建設費の有利な財源、結局、交付金や交付税ですね、これはどうなるのか。そしてまた、その建設が完成しない場合は建設業者からその違約金を取るのか、併せてお尋ねします。

○副議長（飯嶋正利） 高橋利彦議員の再々質問に対し、答弁を求めます。

明智市長。

○市長（明智忠直） 3月に、議会と首長で現場視察に行きました。本体のごみ焼却場のほうはもう順調に進んでおりまして、せんだって、私も副市長も一緒に現場を見に行ってきたんですけれども、ほぼ建屋の部分、終了しているというような状況がありますので、ごみ焼却場のほうは問題ないと思います。

最終処分場のほうが少し、事故もありましたし、ご承知のように不法投棄といいたいでしょうか、そういった部分もあって処理に少しは時間がかかったと。それとせんだっての作業中に高圧線を少し破損したということもあって、それも1週間くらいかかったと。それから、コロナの影響もあって少々遅れているようでありまして、せんだっての視察のときよりは、3月の完成に向けて順調に頑張ってもらっているというような感じを受けたところでありまして、今、管理棟や水処理場、そういった部分も工事が始まっておりますので、3月までにしっかりと工事は終わらせてもらえるのかなと期待しているところでありますし、また、ぜひそのような方向で頑張ってもらいたいと監督の方に言ったところであります。

それと、その工期内に終わらなかった場合に震災復興特別交付金の部分がどうなのかなというような質問でありますけれども、そのところは、まだ具体的には、はっきりと要望もしていないし、3月で終わってほしいというような状況を基に、今、作業をやっているもので、その3月に終わらなかった場合のそういった復興特別交付金はどうなるのかという部分はまだ未知でありますけれども、内々このコロナの問題もありますし、震災復興、全国的に東北のほうも遅れぎみであるというようなこともありますし、そのところはこれから何回か要望をしていって、環境省、国交省、そういった部分にも要望に行って延長の、まあ終わらなかった部分のきちとした理由を含めながら納得していただいて、復興特会が出るように、特別交付税が出るようお願いをしたいと、これからそのように3市の首長でお願いに行きたいと、そのように思っているところであります。

○副議長（飯嶋正利） 高橋利彦議員。

○20番（高橋利彦） いや、あのね市長、簡単に考えていますけれども、私、ちまたのうわ

さでは3か月は遅れているということなんですよ。その中で市長が管理者として、当然、進捗、工程表を見た、工事の工程表と比較した中でそれ確認していると思うんですよ。その確認した結果はどういうふうになっているのか。それと同時に、この交付金をはじめ交付税来なかったら、今度は3市の財政がだいぶ厳しくなると思うんですよ。そういうふうに安閑とされていない、考えてられないと思うんですよ。

いずれにしても、この最終処分場については、最初は中継基地だってやる予定であった。それが今になったら何が何だか、全く本当に計画性のないごみの焼却場なんですよ。市長はあそこの管理者なんですよ。管理者としてやっぱり毅然として、この工事は仕上げるんだと。やるのはやはり管理者の立場だと思うんですがね。

いずれにしても、工事の工程表と現況、そういう中でどのぐらい違いがあるのか、またその交付金、交付税をはじめ、それらが出なかったら3市の財政に大きな影響を与えるんですよ。そういう中で市長はどういうふうに考えているのかお尋ねします。

○副議長（飯嶋正利） 高橋利彦議員の4回目の質問に対し、答弁を求めます。

明智市長。

○市長（明智忠直） 先ほど申し上げましたように、3月までに終わらせてくれという申入れをしております。業者のほうもJVでありますけれども、それをはっきりできないと聞いたことは、まだ私のほうはありませんので、きちんとやってくれるものと確信しているところであります。

それと同時に、もし何か月、1か月、2か月遅れたということであっても、我々これから国へ交渉していきながら震災復興、震災がまだ終わらないというようなことで強力に要望していきたいと、そのように思っておりますので、ご理解いただきたいと思います。

○副議長（飯嶋正利） 高橋利彦議員。

○20番（高橋利彦） 国に要望に行くという話でございますが、もう行ってはいないんですか、今まで。行っているという話もありますけれどもね。

○副議長（飯嶋正利） 高橋議員、これ、2番目の質問でよろしいですか。再質問ということで。

（発言する人あり）

○副議長（飯嶋正利） 再々ですか、再質問。

（発言する人あり）

○副議長（飯嶋正利） まだ2回目できます。再質問でいいですね。

○20番（高橋利彦） 市長は行っているという話も、私は耳にしているんですよ。しかし、そこは行っているならいるで、やっぱり状況を説明しておかないと、今後の進め方にいろいろ問題出てくるんじゃないかと思うんですが、その辺お尋ねします。

○副議長（飯嶋正利） 高橋利彦議員の再質問に対し、答弁を求めます。

明智市長。

○市長（明智忠直） 何回も国とはごみ焼却、最終処分場の問題では話合いはしているところでありまして、その一つの中で、せんだって3首長と行ったのは中継施設の問題、それが震災復興特別交付税に当たるのかどうかということ、ぜひそれに中継施設も加えてほしいということを要望に行ったところでありまして、最終処分場はまだ終わるか終わらないか分からないうちにその3月の以降のことについては、要望はまだしておりません。そういうことでありますのでご理解いただきたいと思います。

○副議長（飯嶋正利） 高橋利彦議員。

○20番（高橋利彦） 中継施設のことで行ったということですが、ただ最終処分場ですか、これはもう業者が完全に遅れていると。また、もう間に合わないということを行っているわけなんですよ。ですから、その辺もどうせ……

（発言する人あり）

○20番（高橋利彦） じゃ、市長の耳に入っていないということですか。じゃ、その中で遅れていないということであれば、じゃ、工程表と実際の工事現場見たときにはどうであったんですかね。それをお尋ねします。

○副議長（飯嶋正利） 高橋利彦議員の再々質問に対し、答弁を求めます。

明智市長。

○市長（明智忠直） 東広の議会でそういったことは議論するところでありまして、東広の議会の中でしっかりと議論していただきたいと、そのように思いますけれども、ただ、工程表の問題は専門的な部分でありまして、総体的に見て工期が遅れた部分は示していただいたところでありまして、そんなに2か月も3か月も遅れるような工程表ではなかったと私は理解しているところでありまして、よろしく申し上げます。

○副議長（飯嶋正利） 高橋利彦議員。

○20番（高橋利彦） いずれにしても、これは東広も絡みます。ここも絡むわけですよ。最終的にそういう工事の遅れが出て、国からの交付金、交付税が出なかったら、東広だけじゃなく、各市の財政に影響が出るわけです。そういう中で私は申し上げるわけなんです。

ですから、市長がそういう認識を持っていれば、絶対に3月31日までには完成して3市の、東広を含めて3市の財政に影響のないような対応を取っていただきたいと思います。

以上です。

○副議長（飯嶋正利） 高橋利彦議員の一般質問を終わります。

◇ 宮 内 保

○副議長（飯嶋正利） 続いて、宮内保議員、ご登壇願います。

（8番 宮内 保 登壇）

○8番（宮内 保） 議席番号8番、宮内保です。

第2回旭市定例議会において、一般質問の機会をいただきましてありがとうございます。通告の順序に従いまして質問いたします。

新型コロナウイルスの緊急事態宣言は全面解除されましたが、第2波への一層の警戒が必要と思われまます。

スペイン風邪で世界を恐怖に陥れた100年前のパンデミックの教訓をいま一度再考し、臨戦態勢を強めなければなりません。1918年から1920年にかけて猛威を振るったスペイン風邪は、世界人口の3分の1の約6億人が感染し、数千万人が亡くなったと言われております。

日本での第1波のピークとなった1918年11月には約4万4,000人が死亡し、その後収束に向かったが、1年後の冬に第2波が到来し、100年前の最大の教訓は、油断の恐ろしさと第2波以降の致死率の高さとのことです。致死率は第1波のときの10倍だったとも言われております。さらに第3波と続き、日本国内で40万人以上が亡くなったとされています。100年前の教訓を糧に、第2波への備えを万全にしなければならないと考えます。

そのような中、令和2年第1回臨時議会においては、旭市独自の新型コロナウイルスの経済支援対策として合計8億3,000万円が提案され、原案のとおり可決承認されました。旭市元気回復特別給付金として1世帯当たり2万円、就学前児童1人に3万円、小・中学校の給食費を学校再開後6か月間分の免除、1か月の売上げが50%以上減少した飲食店等に10万円などの給付と今回の経済支援対策は、財政力指数から見ても県下でも最大規模と思われまます。市民や他市町村からは、旭市はすごい、頑張っているとの称賛する声が多く聞こえております。

改めて、明智市長をはじめ、執行部や担当課長の皆さんに厚く御礼を申し上げます。

さて、今回の定例会の質問は、新型コロナウイルス感染についての6点について質問いた

します。

1 番目として、特別定額給付金及び旭市元気回復特別給付金支援事業についてお伺いいたします。

新型コロナウイルス感染拡大に伴う経済対策として、政府が国民に一律10万円を支給する特別定額給付金、そして旭市独自の経済支援で、1世帯当たり2万円を給付する事業について、5月18日に旭市の全世帯へ郵送申請に必要な書類の発送が行われ、郵送受付がスタートしましたが、現在までの申請申込み数の状況については、先日の政務報告で、本日現在2万4,339件の申請を受け付け、進捗率は92.1%との報告がありました。給付金はどのようになっているのか。また、申請書の間違いや記載漏れなどはどのように指導しているのかお伺いいたします。

続きまして、(2)子育て世帯臨時特別給付金及び旭市就学前児童臨時給付金支援事業についてお伺いいたします。

国の緊急経済対策において、子育て世帯に関しては、児童手当を受給している世帯に対し、その対象児童1人当たり1万円を上乗せする臨時特別の給付金を支給するとのことですが、その対象児童数は何名か、また旭市独自の支援事業の就学前児童臨時給付金の給付対象児童がいる世帯数と児童数は何名か、給付の方法は特別定額給付金申請書を提出することで申請は不要とのことでしたが、また状況については、先日の政務報告では、現在までの申請状況は1,892件の申請を受け付け、進捗率は93.2%との報告がありました。給付はいつから、また全部の児童に給付が終わるのはいつ頃の予定かお伺いいたします。

(3)として旭市飲食店等緊急支援給付金事業についてお伺いいたします。

国の持続化給付金は、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、収入が急減した事業者を支えるために中小企業に最大200万円、個人事業主に最大100万円を手当てする事業ですが、受付が始まった今月1日以降、28日までに130万件以上の申請があったうち、半数を超える約75万件、計1兆円が支給されたと、29日に経済産業省より発表がありました。

旭市独自の飲食店等緊急支援給付金は、対象の条件が国の持続化給付金と同じと思われましたが、現在までの申請状況と給付金の支給状況についてお伺いいたします。

続きまして、4番目として農業に対する支援事業についてお伺いいたします。

ある市の6月5日開会の定例議会に、新型コロナウイルスの影響を受けた農業者に30万円を支給する第2弾となる独自の支援の発表がありました。市長の政務報告では、本年3月に農林水産省が公表した平成30年の本市の農業生産額は約523億円で、昨年と比べ約59億円の

減となりました。全国の順位は6位となりましたが、引き続き全国トップクラスの産出額を誇っているところであります。

このような状況であります。新型コロナウイルスの影響は、野菜、花卉、畜産と多くの農業生産者に影響が出ているようです。収入減を訴える農業生産者に対する支援事業は、どのように考えているのかお伺いいたします。また、どのような分野で収入減が出ているのかお伺いいたします。

続きまして、5番目のプレミアム商品券についてお伺いいたします。

旭市商業振興連合会の加盟店の皆さんは、新型コロナウイルス感染拡大が地域経済を直撃したことにより、地元小規模事業者は事業の継続すら危ぶまれている状況にあります。

このような状況下、例年7月に販売している使用期限付プレミアム商品券を発行することができず、感染の収束状況を勘案しながら、本年11月にプレミアム率をアップした緊急経済対策プレミアム商品券の販売を計画しているところでした。また、通常は加盟店に3%の換金手数料を負担していただき運営経費に充てておりますが、薄利の加盟店は負担が大きく、非常に厳しい状況にあります。

そのような中、今議会に第2弾となる新型コロナウイルス支援策としてプレミアム商品券の発行事業の発表がありました。プレミアムが30%、換金手数料なし、商品券販売額1億5,000万円、プレミアム分4,500万円、発行総額1億9,500万円とのプレミアム商品券での追加議案が提案されました。

新型コロナウイルス支援策として考えますが、これからも新型コロナウイルスの影響による景気の低迷が続くものと思います。

このようなプレミアム商品券事業を来年も同じ規模で実施できるものなのかをお伺いいたします。また、今後も実施することによって、地域経済の活性化と景気対策並びに旭市商業振興連合会の加盟店及び旭市商工会の会員の増強と発展に結びつくものと思いますが、市としての考えをお伺いいたします。

続きまして、6番目として緊急小口資金特別貸付についてお伺いいたします。

社会福祉協議会では、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、休業等による収入が減少した方に対して資金の貸付けを行っておりますが、貸付対象は休業等により収入の減少があり、緊急かつ一時的な生計維持のための貸付けを必要とする世帯とありますが、5月までに多くの市民の申込みがあり、貸付決定送金まで1週間ぐらいで実施されていたようですが、申込者が多数のため、現在は決定と送金まで2週間ぐらいの日数がかかっているとお聞きし

ましたが、現状はどのようになっているのかお伺いいたします。

また、新型コロナウイルスに関する質問が同様なものが多いようですが、答弁が重複しても構いませんので、よろしくお願ひいたします。

以上6点、新型コロナウイルス感染についての質問です。なお、再質問につきましては、自席で行いますので、よろしくお願ひいたします。

○副議長（飯嶋正利） 宮内保議員の一般質問に対し、答弁を求めます。

総務課長。

○総務課長（伊藤憲治） 私からは、大きな1番の（1）特別定額給付金と旭市元気回復特別給付金につきましてお答ひいたします。

特別定額給付金につきましては、今日現在、支給対象世帯2万6,416世帯、これに対して2万5,033世帯の申請を受け付けておまして、進捗率は94.8%となっております。このうち2万4,903世帯、これが支給の手続きまで完了しております。率にしますと94.3%ということになります。ただ、手続きが終わった後、口座に振り込まれるまでには、先ほどの答弁でも申し上げましたが1週間程度かかりますので、実際に口座に振り込まれる率としては、今現在、もう少し低い率となっております。

一方、元気回復特別給付金につきましては、特別定額給付金と同時並行で進めておりますので、全く同じ進捗率ということになっております。

それと、申請の誤り等の件についてのご質問がございました。

誤りがあったり記載漏れがあった場合の対応でございますが、軽微なものにつきましては、電話を使いまして申請した方に確認をしておまして、それで修正して有効なものにして取り扱っております。ただ、必要な事項が漏れてしまっていたり、添付の書類がなかった、こういった申請につきましては、きちんとした申請にさせていただくために、何が足りないのか、どこを修正すればいいのかという文書を作りまして、もう一度申請者にお手紙を出しまして、返信用の封筒も入れまして、再度申請をしていただくようお願いしているところでございます。

私からは以上です。

○副議長（飯嶋正利） 子育て支援課長。

○子育て支援課長（石橋方一） 私のほうからは、1の（2）の子育て世帯臨時特別給付金及び旭市就学前児童臨時給付金の支給状況等について回答いたします。

初めに、子育て世帯臨時特別給付金の対象児童についてお答ひいたします。

まず、一般支給対象者、こちら4,127名に対して対象児童数は6,951名となっております。なお、公務員支給対象者につきましては、居住している市町村へ11月30日までに申請が必要ということで、現在、本市でも受付事務を行っております。ふだんは勤務先の官公署から児童手当が支給されているため、市では対象者数の把握はしておりませんが、支給対象児童数を1,000人と見込んでおります。

次に、旭市就学前児童臨時給付金の給付対象世帯数と児童数ですが、対象世帯数は2,029世帯で、対象児童数は2,676名となっております。なお、給付につきましては、第1回目を5月28日を最初に給付しております。その後、申請の締切日が8月19日となっておりますため、最後の給付を8月末頃を予定しております。

以上です。

○副議長（飯嶋正利） 商工観光課長。

○商工観光課長（小林敦巳） それでは、ご答弁申し上げます。

私のほうから1の（3）旭市飲食店等緊急支援給付事業の申請、振込状況ということでよろしいでしょうか。

まず、先ほどもご答弁申し上げたところですが、6月12日現在で263件の申請を受けております。このうち、同日6月12日までに236件の振込を終了しました。おおむね2週間程度で振込が完了できているものと思っております。

今後も引き続き迅速な事務処理に努めてまいりたいと思っております。

続きまして（5）プレミアム商品券の事業でございます。

プレミアム商品券につきましては、地域経済の活性化を図る有効な手段であると考えております。プレミアム率の高い商品券は消費者にとっても魅力的であり、消費者の購買意欲の拡大につながるものであります。また、今回は、商品券の換金手数料3%についても助成するというので、コロナウイルスにより影響を受けている市内店舗の経済的負担の軽減を図ることとしたものであります。

以上でございます。

○副議長（飯嶋正利） 農水産課長。

○農水産課長（多田一徳） それでは、私のほうからは（4）農業者に対する支援事業についてお答えさせていただきます。

農業者に対する支援事業についてはということで、経営に影響を受けている市内農水産業者に対し、事業を継続していただくための経営継続支援金給付事業を提案させていただいて

おります。内容につきましては、50%以上の売上げ減少があった農水産業者には20万円、30%以上50%未満の売上減少があった農水産業者には10万円を支給するものでございます。

続きまして、どのような分野での減収が出ているかということでございますが、市内農業者の影響についてご説明させていただきます。

まず、主要農産物でありますキュウリ、トマトのほか、大根、ネギ、キャベツ等の市場価格は昨年と比較しまして影響は少ないと伺っております。影響の大きい農産物でございますが、全国の緊急事態宣言による外出自粛要請により式典やイベントの中止、生花店の営業自粛の影響を受けました花卉その他飲食店等の営業自粛による影響を受けましたパセリ、マッシュルーム、肉牛など、外食での需要の多い品目が3割以上の売上げ減少をしていると伺っております。そのほかに、契約栽培取引をしています農業者は、3割から7割の売上げ減少をしていると伺っております。

以上です。

○副議長（飯嶋正利） 社会福祉課長。

○社会福祉課長（椎名 隆） 私のほうからは、（6）緊急小口資金（特例貸付）の状況についてお答えいたします。

この緊急小口資金でございますが、都道府県の社会福祉協議会が実施主体となっていて行っている生活福祉資金貸付制度の一つで、その内容は、緊急かつ一時的に生計の維持が困難となった場合に必要となる少額の費用を貸し付けるというものです。

申込みの窓口は、市区町村の社会福祉協議会となっておりますが、申請が急増しまして、現在、全国の労働金庫や一部の郵便局においても申請できるように拡大されております。

5月末現在の申請状況でございますが、旭市福祉協議会の取りまとめでは、申請件数63件、金額の合計は1,240万円です。貸付けの決定や送金は千葉県社会福祉協議会が行っており、現在では申込みが急増し、送金まで2週間程度を要すると伺っております。

申込みの窓口となっております旭市社会福祉協議会では、このような状況を踏まえまして、迅速な貸付けができるよう努めておりまして、5月の大型連休中も必要な相談体制を確保するため、3日間の休日窓口を開設し、対応したところでございます。

引き続き、旭市社会福祉協議会では、千葉県社会福祉協議会と連携して迅速円滑な対応ができるようお願いしていきたく思います。

以上です。

○副議長（飯嶋正利） 宮内保議員。

○8番（宮内 保） それでは、1番目の特別定額給付金及び旭市元気回復特別給付金支援事業について再質問をいたします。

申請とともに給付金の振込も順調のように思われますが、郵送による、早く始まったオンライン申請であります、利用が低調な上、申請時の入力ミスが多いなどトラブルが続き、旭市は開始から8日後の22日に受付を中止し、約330件の1割以上で記載漏れなどが見つかったとのことですが、このような申請者の入力記載ミスに対する対応や確認はどのようにしているのか。また、申請から2週間程度で給付金を支給する方針を示していますが、給付状況はどうであるかお伺いいたします。

○副議長（飯嶋正利） 宮内保議員の再質問に対し、答弁を求めます。

総務課長。

○総務課長（伊藤憲治） お答えいたします。

オンライン申請の件でございます。

ご質問にもありましたように、あるいはマスコミでも騒がれておりますが、オンライン申請で各地でトラブルが発生しているという状況がございます。これにつきましては、理由として、そのシステムが住民基本台帳と連携していないということが大きな問題でございます。

ご質問にもありましたとおり、旭市で330件受け付けたわけでございます。住民基本台帳と連携していないために、全てもう一度照合するという作業が生じてしまいました。そうした中で、申請者がそもそも世帯主でなかった、あるいは世帯の人数が合っていない、重複で申請しているというようなトラブル、こんなものが1割ちょっとくらいございました。不備があった方に対しましては、申請の中でメールアドレスが入っておりますので、そのメールを使いまして連絡をしておりました。申請をオンラインでやり直していただく、あるいは郵送の申請もその後間もなく行いました。郵送による申請書の送付も間もなく行いましたので、郵送への切替え、こういったものを促したところでございます。

今現在、そのオンライン申請330件のうち、駄目だったものを除きまして319件が残っており、これにつきましては全て完了しているところでございます。

私からは以上です。

○副議長（飯嶋正利） 宮内保議員。

○8番（宮内 保） よく分かりました。よろしくお願ひいたします。

○副議長（飯嶋正利） 一般質問は途中ですが、3時30分まで休憩いたします。

休憩 午後 3時14分

再開 午後 3時30分

○副議長（飯嶋正利） 休憩前に引き続き会議を開きます。

引き続き宮内保議員の一般質問を行います。

宮内保議員。

○8番（宮内 保） それでは、引き続きまして（2）番の子育て世帯臨時特別給付金及び旭市就学前児童臨時給付金支援事業について再質問をいたします。

国の2020年度の第2次補正予算案では、所得が低い独り親世帯を対象に5万円の臨時給付を実施するための1,365億円を計上し、新型コロナウイルス感染拡大の影響で収入が減少し、また臨時休校で子どもの在宅時間が長く、食費や光熱費がかさむなど、経済的に厳しい状況に直面している独り親世帯を支援するとのことですが、市ではどのような支援策があるのか、また高校生がいる独り親世帯は対象になるのか、お伺いいたします。

○副議長（飯嶋正利） 宮内保議員の再質問に対し、答弁を求めます。

子育て支援課長。

○子育て支援課長（石橋方一） それでは、1の（2）の再質問についてお答えいたします。

ただいま宮内議員がおっしゃったとおり、国は第2次緊急経済対策として、低所得の独り親世帯に、ひとり親世帯臨時特別給付金の支給を進めているところでございます。市といたしましても、通常の児童扶養手当に加えて給付金が支給されることから、有効な経済支援になるものと期待しております。

今後も国の動向を注視して、速やかに支給事務が実施できるように努めてまいります。

また、この給付金につきましては、児童扶養手当受給世帯が基本であり、18歳に達する日以後の最初の3月31日までにある児童を監護している独り親家庭が対象となりますので、一般的には高校生も対象児童となります。

○副議長（飯嶋正利） 宮内保議員。

○8番（宮内 保） ありがとうございます。よろしくお願いいたします。

それでは（3）飲食店等緊急支援給付事業について再質問をいたします。

現在まで263件の申請を受け、そのうち236件については6月12日までに振込が済んだとのことあります。また、現在までの申請の件数がまだすごく少ないように思いますが、その

要因は何か。

また第2弾となる市独自の支援策の発表がありました。今回は全業種に対して、売上げが50%以上減少した事業者に20万円、30%以上の減少に10万円とのことであります。今後事業者に対してどのように周知していくのかお伺いいたします。

○副議長（飯嶋正利） 宮内保議員の再質問に対し、答弁を求めます。

商工観光課長。

○商工観光課長（小林敦巳） それでは再質問についてご答弁申し上げます。

まず、飲食店の支援給付事業のほう、件数が少ないのではないかというご質問でございます。私どもで考えている要因の一つとしましては、現在国・県が実施しております支援事業、この事業がやはり前年比との売上げ減として、それに必要な関係書類をそろえろと。申請時期がだいたい同じぐらいに始まっているようなものでございます。事業者の中にはこの三つの事業を、併せて書類を準備しているというのを伺っております。これらで少し時間がかかっているのではないかと考えております。

いずれにしても、7月31日がこの申請期限でありますので、適切な事務の執行に努めてまいりたいと思っております。

それから、新しい事業の周知のほうでございます。

この新しい事業、中小企業の支援のほうにつきましても、市の広報紙、それからホームページへの掲載、それから市役所本所や各支所、それとポスターの掲示、併せて申請書類を配置する予定であります。また、商工会と各関係団体や金融機関にもご協力いただきまして、チラシの配布を予定して、周知の徹底をしてまいりたいと考えております。

以上でございます。

○副議長（飯嶋正利） 宮内保議員。

○8番（宮内 保） 国と県の支援と旭市の事業の申請が同じ時期でありますので、大変かと思っておりますので、また申請は7月31日までとなっているようですので、よろしく周知のほうをお願いいたします。

それでは続きまして（4）農業に対する支援事業について再質問をいたします。

式典やイベントの中止で影響を受けた花卉、そして飲食店や外食産業の営業自粛でパセリ、マッシュルーム、肉牛などが影響が出ているとのことでした。

先日の6月4日の農業新聞に、千葉県農林水産部農林水産政策課からお知らせということで、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている農家の皆様へという新聞広告が出ました。

主な支援策として、一つに資金繰りにお困りの方へ、二つ目として雇用維持や人手不足でお困りの方へ、そして三つ目として野菜、花卉、果樹等の次期作に取り組む方へというものでありましたが、農水産課として支援策を農家の皆様にどのようにお知らせ、周知していくのか、お伺いいたします。

○副議長（飯嶋正利） 宮内保議員の再質問に対し、答弁を求めます。

農水産課長。

○農水産課長（多田一徳） それでは支援事業の周知ということでお答えさせていただきます。

市のホームページ、フェイスブックを活用し、持続化給付金は農業者も対象であることや、銚子商工会議所でサポート会場が開設していることについて周知を図るとともに、融資事業や雇用の維持、次期作に取り組むための支援など、最新の情報を掲載してまいりたいと思っております。また、市の広報においても、市の給付金事業と併せて各種の支援事業を掲載してまいりたいと思っております。

さらに今回の支援の申込書類の中に、持続化給付金をはじめとする各種事業支援につきましても案内を同封し、支援が受けられる方に情報が届くように発信をしております。

今後も国や県の新たな補正などの情報収集を継続しながら、海匠農業事務所やJAちばみどりをはじめとする関係機関と連携をし、農業者に分かりやすい支援情報を発信していきたいと思っております。

○副議長（飯嶋正利） 宮内保議員。

○8番（宮内 保） 支援事業についてはよく理解できました。ありがとうございます。

今後も国や県、新たな補正など情報収集を継続して、農家の皆さんに分かりやすい支援情報を周知していただきたいと思っております。

それでは、プレミアム商品券について再質問をいたします。

プレミアム率の高い商品券と換金手数料の助成についての必要性についてはご理解していただいたと思います。財政規模の違うある市であります。売上げが落ち込んだ地元商店や飲食店の下支えが狙いで、1冊1万3,000円分の地域応援商品券を1万円で、販売合計数が10万冊13億円分を発行し、消費喚起を促すとのことあります。

世界銀行は2020年の見通しということで、6月8日の最新の世界経済の見通しで、世界全体の実質成長率をマイナス5.2%に引下げ、日本も6.8ポイント引き下げ、リーマンショック後の2009年を超えるマイナス6.1%に悪化するものと見込まれ、世界銀行は、世界経済が第二次世界大戦以来、最悪の景気後退に直面すると、強い危機感を示しました。

そこで、旭市の財政調整基金を取り崩し、思い切ったプレミアム商品券事業ができないかお伺いいたします。今後の景気対策には必要と考えられますので、よろしくお願ひいたします。

○副議長（飯嶋正利） 宮内保議員の再質問に対し、答弁を求めます。

商工観光課長。

○商工観光課長（小林敦巳） それでは再質問についてご答弁申し上げます。

先ほども申し上げましたが、プレミアム付商品券の発行事業は、地域の消費喚起、また経済の活性化に有効な手段であると申し上げたところでございます。

先ほど大規模なプレミアム商品券ということですが、今後の国・県の経済対策の動向を注視しながら、また地域の経済の状況を踏まえて、どの程度の商品券事業が有効なのか検討してまいりたいと思います。

以上でございます。

○副議長（飯嶋正利） 宮内保議員。

○8番（宮内 保） プレミアム商品券発行事業は、地域の消費喚起、また経済の活性化には重要ではないかと思ひます。よい方向で検討していただきたいと考えておりますので、よろしくお願ひいたします。

それでは、緊急小口資金特別貸付について、再質問ではありませんが、申込者の状況についてはよく分かりました。申込みの業種などは、旭市飲食店等緊急支援事業の対象となった事業者やその関連の従業員の皆様の申込みが多いように見られました。

今回の旭市の第1弾の独自の給付事業は、市民の実情に合った的確な支援事業であったと思ひます。第2弾の支援事業の発表がありました、まだまだ厳しい状況が続くと思ひます。

今後も市民にとって的確な支援事業を期待して私の一般質問を終わります。

答弁は要りません。ありがとうございました。

○副議長（飯嶋正利） 宮内保議員の一般質問を終わります。

◇ 米 本 弥 一 郎

○副議長（飯嶋正利） 続いて、米本弥一郎議員、ご登壇願ひます。

（6番 米本弥一郎 登壇）

○6番（米本弥一郎） 皆さん、こんにちは。議席番号6番、米本弥一郎です。

飯嶋正利副議長より発言の許可をいただきましたので、一般質問をいたします。

はじめに、新型コロナウイルス感染によりお亡くなりになった方のご冥福をお祈りし、ご家族にはお悔やみを申し上げます。また感染された方にお見舞いを申し上げます。

本市では、4月16日以降、感染は拡大していません。感染拡大防止にご尽力いただいた市民の皆さん、明智市長をはじめ市役所職員の皆さん、関係の全ての皆さんに敬意と感謝を申し上げます。

さて、京都大学の山中伸弥教授は、次のように述べています。緊急事態宣言が全国で解除されました。しかし新型コロナウイルスへの対策はこれからが本番です。まだ青信号ではなく、黄色信号が点滅している状態です。ウイルスに細心の注意を払いながら経済活動を再開させなければなりません。新型コロナウイルスは感染しても無症状や軽症が多いという特徴があります。自分が感染しているかもしれないという前提で、周りの人への思いやりが重要です。私はソーシャル・ディスタンスを思いやり距離と訳しています。正しい行動を粘り強く続ければ、ウイルスとの共存が可能となります。自分を、周囲の大切な人を、そして社会を守りましょう。山中教授はこのように述べています。

そこで、お伺いします。新型コロナウイルスとの共存のために、市としてどのように対応するのかお伺いします。

2点目の質問です。

文化人類学者のデヴィッド・グレーバーは、著書「負債論」で、ケアリング・クラスという言葉を使っています。ケア階級と訳されますが、医療、福祉、介護、保育、教育など、直接的に他者を世話する仕事をしている方々のことです。これらの方々が自らの感染リスクと偏見や差別に耐えながら、社会を支えていただいていることに感謝を申し上げて質問をします。

報道によれば、この福祉施設や医療機関が苦境に立っているとのこと。市内の福祉施設、旭中央病院で働く方々、施設の経営、利用者、患者の状況はどのようなものだったか、お伺いします。

3点目は保育所、認定こども園、小・中学校について伺います。

保育所、認定こども園では保育の必要な子どもを、小学校放課後児童クラブでも見守りの必要な子どもを受け入れたと伺っています。このことについては、旭中央病院の菅谷事務局長より、旭市では子どもたちの保育、見守りをしてくれたので、病院職員が通常どおり勤務でき、医療体制を維持することができましたとの感謝の言葉をいただきました。関係の皆さんにこの言葉をお伝えし、私からも感謝を申し上げます。

そこでお伺いします。

この保育、見守りの実情はどうであったのかお伺いします。

1 回目の質問は以上です。再質問以降は自席でさせていただきます。

○副議長（飯嶋正利） 米本弥一郎議員の一般質問に対し、答弁を求めます。

健康管理課長。

○健康管理課長（遠藤茂樹） それでは、私からは（1）の市民の健康の維持増進につきましての中の、新型コロナと共存のためのどのような対応をするのかということについてお答えさせていただきます。

先ほどソーシャル・ディスタンスによるウイルスとの共存ということで、大変難しいことだと思っております。

市の対応としましては、まずは市民に対しまして、新しい感染予防に有効な対策や相談、受診の目安などの情報をできる限り早くお知らせすることがまず重要と考えております。

情報伝達においては、素早く更新できるホームページや、場合によっては防災無線の活用、また広報や保健事業の通知に同封するなど、随時新しい情報の周知徹底に努めてまいりたいと思っております。

また現在の予防対策としましては、3密の回避や、新しい生活様式の実践方法の例示や、健康づくりとしての健康レシピ、運動に関するポイントなどを広報やホームページにおいても掲載をし、周知しております。

また具体的な例としましては、市民の方を交えた会議を開催する場合には、マスクの着用、席の間隔を最低1メートル以上、できれば2メートル以上空ける、消毒液の設置、机、椅子の消毒、窓を開けるなどの対策を取っております。

今後も新型コロナウイルス感染予防の対策を図りつつ、健康増進の対策にも併せて取り組んでまいりたいと思っておりますので、どうぞよろしく願いいたします。

以上です。

○副議長（飯嶋正利） 社会福祉課長。

○社会福祉課長（椎名 隆） 私のほうからは、（2）福祉施設、医療施設、そちらの状況についてお答えいたします。まず、障害福祉施設に関する部分をお答えいたします。

障害をお持ちの方々につきましては、自主的にサービスの利用を控えられた方もおりましたが、自宅にとどまってケアすることができず、施設でサービスを受けなければならない方は多くいらっしゃいます。このため、障害福祉施設では利用者の受入れを停止したり、サービスを休止したりすることはできないという実情がございます。

各障害福祉施設におきましては、過去に経験のないことであり、マスクや消毒液などの物資不足もあって大変不安な状況である中、施設で働く方々の並々ならぬご尽力により、施設を利用しなければならない障害をお持ちの方々に対する安定したサービスは維持されていると考えております。

経営の状況につきましては、衛生資材等、物資の価格の高騰により、当初計画した予算を取り崩して対応するなど、各施設とも苦勞していると聞いております。

以上でございます。

○副議長（飯嶋正利） 高齢者福祉課長。

○高齢者福祉課長（赤谷浩巳） 私からは（２）のうち、福祉施設のうち介護に関する部分についてお答えいたします。

介護サービスは大きく分けて、高齢者が施設に入所しサービスを受ける施設サービスと、自宅へ訪問または施設に通って介護やリハビリなどのサービスを受ける在宅サービスがございます。

まず施設サービスの働き手の状況でございますが、近隣の障害者施設で大規模な施設内感染が発生したこともあり、職員の方は心勞が大きかったと聞いております。

施設の経営の状況ですが、感染症対策の費用が増加したことに加えまして、感染予防のため、新規の入所者の受入れを停止したり、施設と併設している通所サービス等を自主的に休止したため、減収になったとも聞いております。

また施設では、感染予防のため、家族の面会についても制限したことにより、ストレスを感じる利用者もおられたようです。

次に、在宅サービスの働き手の状況ですが、訪問介護や通所介護は多くの利用者に対応しなければならず、介護という業務の性質上、利用者との接触を避けることは難しい状況です。このため、職員は常に感染のリスクにさらされ、不安であったと聞いております。

経営の状況ですが、比較的軽度の方がリハビリとして利用される通所介護は、利用者が感染を恐れて利用を控えたことにより、収入が落ち込んだと聞いております。また利用者の感染リスクの不安を抱えて、一時休業された事業所もあったようです。

さらに訪問介護においては、お子さんをお持ちの介護職員の方が、小学校の休校等により出勤できなくなったことにより、人員不足を補うために他の職員の労働時間が増えるなど、通常においても人手不足の現場がさらに大変になったという話も聞いております。

以上です。

○副議長（飯嶋正利） 企画政策課長。

○企画政策課長（小倉直志） それでは、私のほうから（２）の福祉施設、医療施設のうち、医療施設の関係、旭中央病院の例でお話ししたいと思います。

今年の４月、緊急事態宣言が発布されまして、私のほうからは今年の４月診療の状況、それと昨年の４月との比較ということで申し述べたいと思います。５月はまだちょっとデータがまとまっておらんのですけれども、５月２５日に緊急事態宣言が解除されましたので、５月中も同じような傾向ではあったかと思えます。

４月の診療実績への影響が大きいわけですが、前年同月比で申し上げますと、入院が２万１,８９０人、昨年はございました。本年は２万２,４２７人、１,６４３人の減、マイナス７.５%でございます。外来につきましては、昨年４万９,１８０人のところ、本年は４万１,４４２人、７,７５６人の減で、マイナス１５.８%となります。手術の件数は昨年６５６件のところ、本年は６１３件、４３件の減、マイナス６.６%。

それと人間ドックの受診ですけれども、昨年３４５人であったところ、本年は１４６人ということで１９９人の減、マイナス５７.７%となっております。

それと救急外来ですけれども、昨年３,６６５人のところ、本年は２,３３２人、１,３３３人の減、マイナス３６.４%ということになっております。

以上です。

○副議長（飯嶋正利） 子育て支援課長。

○子育て支援課長（石橋方一） 私のほうからは、（３）の保育所、小・中学校等の見守り状況ということで回答いたします。

緊急事態宣言後の保育所等の対応については、県から保育所の使用制限等の要請がされていない場合は、保育の提供を縮小して実施することとなっております。また、家庭での保育が可能な保護者に対しては、園児の登園を控えるようお願いしております。なお、保育の必要な方には引き続き保育の提供をしております。

見守り状況ということですが、登園状況ということで回答いたします。こちらは県のほうに報告した２日間の状況を回答します。

最初の緊急事態宣言後の４月２２日及び宣言延長後の５月１１日の状況を申し上げます。公立保育所、民間保育所及び認定こども園の在籍児童１,８２６名に対して、４月２２日の登園児童が５９９名で登園率が３２.８%となっております。５月１１日につきましては、登園児童が８０７名で登園率４４.２%となっております。

登園児童が増加した要因といたしましては、家庭保育を行う保護者の就労形態が関係しているのではないかと考えられます。

以上です。

○副議長（飯嶋正利） 学校教育課長。

○学校教育課長（加瀬政吉） では、私から緊急事態宣言中の学校の受入れと放課後児童クラブの利用状況についてお答えいたします。

緊急事態宣言中の学校受入れは、原則として小学校1、2年生を対象とし、やむを得ない場合のみの受入れとしたため、利用希望は極めて少ない状況でした。小学校1年生から6年生、4月1日現在の全児童数が3,039名に対し、15小学校全体での利用は、4月13日が3名、4月27日が3名、5月14日が1名でした。

放課後児童クラブにつきましても、保育所と同様、緊急事態宣言中はやむを得ない場合を除き利用を控えるよう各家庭にお願いしていたため、利用者はかなり少ない状況でした。利用状況ですが、22クラブ在籍児童数797名に対して、4月13日が210名、26.3%に当たります。4月27日が169名、21.2%に当たります。5月14日が207名、25.9%でした。

以上であります。

○副議長（飯嶋正利） 米本弥一郎議員。

○6番（米本弥一郎） それでは再質問をいたします。

コロナ禍で集団検診や母子保健事業等が中止となりました。このような状況でどのように市民の健康づくりをしていくのか、お伺いいたします。

○副議長（飯嶋正利） 米本弥一郎議員の再質問に対し、答弁を求めます。

健康管理課長。

○健康管理課長（遠藤茂樹） お答えします。

集団検診等、母子保健等の中止によって市民をどのように守るのかということに対してお答えさせていただきたいと思います。

議員心配されたように、コロナの影響を受けまして、残念ながら今年度はがんの集団による検診は見送りとさせていただきますが、個別検診での大腸がんや前立腺がんにつきましては、医師会とも協議し、実施する方向で今のところは検討しておりますので、ご理解願いたいと思います。

また、ほか健康づくりのための参考としましては、家庭でできる簡単レシピの紹介や、禁煙による肺がん予防、乳がんの自己検診法など、日常生活の中で取り組める予防対策をホー

ムページや広報などに掲載していく予定でございます。

また、来年度のがん検診につきましては、感染予防対策を図りながら実施できる体制を検討してまいりたいと思っております。

ほか、先ほど申されました成人のほか、母子保健事業でも同様に集団で行う乳幼児健診などは3月から中止しておりましたが、その間におきましても、個別相談などを実施しながら子育て支援を継続してまいりました。

今後の集団で行う乳幼児健診は、厚生労働省からも保護者に対して健診を遅らせないようにとアナウンスもありますので、6月中旬より感染予防対策を図りながら実施していく予定でございますので、どうぞご理解のほどよろしくお願いいたします。

以上でございます。

○副議長（飯嶋正利） 米本弥一郎議員。

○6番（米本弥一郎） ありがとうございます。

コロナ禍で市民の皆さんが願うことは、自分自身や家族、大切に思う人たちの健康です。市民の健康づくりをよろしくお願いいたします。

続いて、2点目の再質問をします。

このような施設、病院の現状認識を踏まえて、これまでどのような支援をしてきたのか、今後どのような支援を考えているのかお伺いします。

○副議長（飯嶋正利） 米本弥一郎議員の再質問に対し、答弁を求めます。

社会福祉課長。

○社会福祉課長（椎名 隆） 社会福祉課のほうからは、市から障害福祉施設のほうにどういった支援ができるか、してきたかという内容でございます。

私のほうからは、障害福祉施設についてお答えいたします。

市からの障害福祉事業所に対する支援につきましては、面談などで利用者と接する機会が多い計画相談支援事業所などに対しましてマスクの配布を行ってまいりました。

また、今回国におきましては、障害福祉施設や事業所に勤務し、利用者との接触に携わる職員に対しての慰労金の支給や、感染症対策への支援などが盛り込まれた第2次補正予算が、先日6月12日に成立したところでございます。

私のほうからは以上でございます。

○副議長（飯嶋正利） 高齢者福祉課長。

○高齢者福祉課長（赤谷浩巳） 私からは福祉施設のうち、介護サービス事業所にどのような

支援ができるかについてお答えいたします。

介護サービス事業所に対しましては、マスクや消毒液が不足する中、機会があるごとに配布するなど支援してまいりました。

先日可決成立となりました国の第2次補正予算によりますと、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金の抜本的拡充として、介護、福祉分野においては、感染症対策を徹底するために必要な経費や、介護職員への慰労金の支給が盛り込まれているところでございます。以上です。

○副議長（飯嶋正利） 明智市長。

○市長（明智忠直） 介護、福祉施設、それと病院について、国は第2次補正で抜本的に拡大をするというような方針が出ております。その中で、私も当初から最前線で頑張ってくれている看護師、あるいはまた障害者施設、そういった部分には少なからず応援をさせていただかなければと、そんなような思いでいたところでありまして、国の1次、2次補正予算の中での動向を見ながら市としては対応しようというような協議をしてまいりました。

今回国がそういったことでかなり重厚な支援をするということの中で、市としてもまたそれに乗らなかった方々に何かしてあげたい、そんなような思いを持っておりまして、中央病院や、中央病院も感染症ベッド数が16あって、最大限13人が感染症が入ったということもありますし、そういった最前線で活躍してくれている看護師、そういった部分で何か市として応援しなければと、そんなようなところで、第3次の独自の支援策を検討しているところでありますので、皆さん方にもいろんな面で要望がありましたらお願いしたいと、そのように思っているところであります。

以上です。

○副議長（飯嶋正利） 米本弥一郎議員。

○6番（米本弥一郎） 市長、ありがとうございました。

福祉施設、病院で働く方々の心労や感染防止のコストは、今後も続きます。適時に適切な支援をお願いいたします。

続いて3点目の再質問をいたします。

先ほどの子育て支援課、学校教育課の答弁で、市民の皆さんが子どもたちの家庭保育や見守りに大変大きなご協力をいただいたということがよく分かりました。改めて感謝を申し上げて質問をいたします。

今後保育所、認定こども園、小・中学校放課後児童クラブが通常の登園、登校となります。

それぞれどのように感染を防止するのかお伺いします。

○副議長（飯嶋正利） 米本弥一郎議員の再質問に対し、答弁を求めます。

子育て支援課長。

○子育て支援課長（石橋方一） 再質問について回答いたします。

まず私のほうから、保育所等の感染防止策について回答いたします。

保育所等については、感染拡大防止のための留意をしております。職員は出勤前に各自で体温を計測し、発熱や呼吸器症状が認められる場合には出勤を行わないように徹底しております。児童についても、登園前に体温を計測し、健康観察・検温カード、そちらのほうで、毎日保育所において確認をしております。発熱等が認められる場合には利用を控え、家庭での保育を積極的にお願ひしているところでございます。

また、保育中の対策として、園児や保育士は随時、入室後、手の消毒を行うとともに、保護者の送迎時や業者等の訪問についてはテラスや玄関等の限られた場所での対応とし、施設内に立ち入る場合は体温を計測させていただいております。

なお、園児のマスク着用につきましては、過日報道等で、公益社団法人日本小児科医会からの注意喚起によると、乳幼児は呼吸や心臓への負担が大きく、窒息や熱中症などのリスクが高くなると言われることから、検温やうがい、手洗い等の予防対策に重点を置いています。

緊急事態宣言は解除されましたが、引き続き保育所等における感染拡大予防を図り、児童や職員の安心安全に努めてまいりたいと思います。

以上です。

○副議長（飯嶋正利） 学校教育課長。

○学校教育課長（加瀬政吉） それでは私のほうから、小・中学校のほうの対応、それから児童クラブのほうの対応についてお答えいたします。

現在、新たな感染者が発生していない旭市においても、感染拡大の可能性は常にあると思います。学校運営に当たっては、感染リスクの高い三つの密を徹底的に避けることを前提とした新しい生活様式への移行が大切であると考えており、児童・生徒に対しても発達段階に応じた指導をしています。具体的な対策としましては、毎朝の検温、健康観察、アルコールによる手指の消毒、マスクの着用、小まめな換気、手洗い等のほか、教職員によるドアノブや手すりなど共用部の消毒を毎日実施しております。放課後児童クラブにおいても同様の対応をしています。

いずれにしても、小・中学校や放課後児童クラブだけの対策では感染は防止できませ

るので、家庭と連携して毎朝の検温を実施し、発熱や風邪の症状がある場合には自宅で休養するようお願いしています。

緊急事態宣言は解除されましたが、引き続き感染防止対策に努め、児童・生徒の安全を第一に考え、小・中学校及び放課後児童クラブの運営に努めているところであります。

以上です。

○副議長（飯嶋正利） 米本弥一郎議員。

○6番（米本弥一郎） 小・中学校について再々質問をします。

今後、児童・生徒には、新しい生活様式を身につけるという指導がされていくことになると思います。具体的に授業や学校生活ではどのようにしていくのかお伺いします。

○副議長（飯嶋正利） 米本弥一郎議員の再々質問に対し、答弁を求めます。

学校教育課長。

○学校教育課長（加瀬政吉） 小・中学校の生活や授業等では具体的にどのようなことをしているのかということにつきましてお答えいたします。

感染防止対策のはじめの一歩としまして、児童・生徒に対し、基本的な感染症対策の三つのポイント、感染源を断つこと、感染経路を断つこと、抵抗力を高めることを指導しています。学校が再開し、全員が登校するようになりましたので、どうしても密集は避けられませんが、空き教室を活用したり、限られたスペースの中ではできるだけ座席の間を離したりしています。また、閉じた空間で児童・生徒が長時間の活動を行ったり近接して話し合ったりするような状況を生じさせないように努め、小まめに換気をするようにしています。

授業では、対面、接触など、感染の可能性が高い学習活動については、単元を入れ替えるなどして、当面の間行わないようにしています。具体的には、理科の近距離で活動する実験や観察、音楽の合唱や管楽器の演奏、体育の密集する運動や組み合ったりするような運動です。

給食では、配膳前に全員が手洗いをを行い、マスクを着用するのはもちろんのこと、会食の際は、飛沫を飛ばさないようにするため、向かい合わせでは食べない、または会話を控えるように指導しております。

以上です。

○副議長（飯嶋正利） 米本弥一郎議員。

○6番（米本弥一郎） ありがとうございました。

子どもたちも不安を抱え、長い休業から大きく環境が変わります。ぜひ心のケアもよろし

くお願いして、私の一般質問を終わります。ありがとうございました。

○副議長（飯嶋正利） 米本弥一郎議員の一般質問を終わります。

以上で本日予定いたしました一般質問は終了いたしました。

○副議長（飯嶋正利） これにて本日の会議を閉じます。

なお、次回、明日定刻より会議を開きます。

ご苦労さまでした。

散会 午後 4時16分

令和2年旭市議会第2回定例会会議録

議事日程（第4号）

令和2年6月16日（火曜日）午前10時開議

第1 一般質問

本日の会議に付した事件

日程第1 一般質問

出席議員（17名）

1番	片桐文夫	2番	平山清海
3番	遠藤保明	4番	林晴道
6番	米本弥一郎	8番	宮内保
9番	高木寛	10番	飯嶋正利
11番	宮澤芳雄	12番	伊藤保
13番	島田和雄	15番	伊藤房代
16番	向後悦世	17番	景山岩三郎
18番	木内欽市	19番	佐久間茂樹
20番	高橋利彦		

欠席議員（なし）

説明のため出席した者

市長	明智忠直	副市長	加瀬正彦
教育長	諸持耕太郎	秘書広報課長	山崎剛成
総務課長	伊藤憲治	企画政策課長	小倉直志
財政課長	伊藤義隆	税務課長	伊藤義一
健康管理課長	遠藤茂樹	社会福祉課長	椎名隆

子育て支援課長	石橋方一	商工観光課長	小林敦巳
農水産課長	多田一徳	下水道課長	丸山浩
水道課長	宮負亨	庶務課長	杉本芳正
学校教育課長	加瀬政吉	体育振興課長	柴栄男

事務局職員出席者

事務局長	花澤義広	事務局次長	向後哲浩
------	------	-------	------

開議 午前10時 0分

○議長（伊藤 保） おはようございます。

ただいまの出席議員は17名、議会は成立いたしました。

これより本日の会議を開きます。

◎日程第1 一般質問

○議長（伊藤 保） 日程第1、一般質問。

一般質問を行います。

◇ 木 内 欽 市

○議長（伊藤 保） 通告順により、木内欽市議員、ご登壇願います。

（18番 木内欽市 登壇）

○18番（木内欽市） 18番、木内欽市です。令和2年旭市議会第2回定例会において一般質問を行います。

今回は、新型コロナウイルスだけ10点についてです。

日本中、世界中が大変な事態になっている中、本市にとっても同様です。

今回7名の質問者全員が新型コロナウイルスについて質問を行います。重複する点もあろうかと思いますが、私なりに観点を変えて質問いたしますので、よろしく願いいたします。

まず最初に、対策について伺います。

当初はこんなに大変なことになるとは想定していなかったと思います。過去に起こったことがないので、戸惑いもあったことと思います。反省点も踏まえて、秋以降にも来るであろうと言われている第2波、第3波に対する対策について伺います。

次に、市独自の経済支援第2次、第3次の予定について伺います。

この件については、5月13日に開かれた臨時議会において、市独自の経済対策として8億

3,000万円の補正予算の議案が提出され、その質疑の中で同僚議員の林晴道議員から、飲食店以外にも支給すべきという意見、高橋利彦議員からは、基金を取り崩して一日も早い旭市の経済の再生をというような意見がありました。

市独自の経済支援第2次、第3次の予定、他の職種に対する対策、併せて伺います。

基幹産業である農業に対する対策が具体的に示されました。支援金の金額も具体的に示されました。一時的に現金を支給するだけでなく、農業に関しては、足腰の強い長期的な支援の策が必要であるとの思いから質問するものであります。支援策についてお考えを伺います。

5点目、現金給付でなく商品券の考えについて質問させていただきます。

市内で使用できる商品券であるならば、飲食店をはじめあらゆる業種の方々にメリットがあると思いますがいかがでしょうか。

6点目、旭中央病院について伺います。

ダイヤモンド・プリンセス号の乗員2名の受入れから始まり、東庄町の福祉施設への医師、看護師の派遣、コロナ患者の受入れ人数も県内上位だそうです。発熱外来も大勢の患者が訪れているそうです。医療従事者の皆様も、感染の恐怖と不安に駆られながら、住民の生命、身体は自分たちが守るんだという強い使命感の中、日々業務に励まれていることに、心から敬意と感謝を申し上げます。

病院は、来院する患者を拒むことができません。医療従事者の皆様一人でも感染したら大変なことになると心配しておりましたが、幸いに現在まで一人の感染者も出さずに済んでいます。

これに大きく貢献しておられるのは、聖路加国際病院で感染症科の部長を務め、東京大学医学部の感染症内科講師として数多くの感染症専門医を育ててきた、日本における感染症医療のパイオニア的存在、古川恵一先生が、聖路加病院を退職したのを機に常勤医として旭中央病院が迎え入れたことが大きいと言われております。

これが可能になったのは、旭中央病院が地方独立行政法人だからできたことでもあります。地方独立行政法人へ移行するときにはいろいろな意見がありましたが、地方独立行政法人化にかじを切った市長の先見の明と英断に敬意を表します。

旭中央病院の今回のコロナウイルスの対応を見てもお分かりのように、国・県にとっても大変大事な病院であります。国・県の新たな支援策、あって当然だと思います。市長のご見解を伺います。

次に、オリンピックの事前キャンプについて伺います。当然今回は中止になりましたが、

来年以降はどうなるのか。

8点目、各種イベントが中止になっています。これによって必要がなくなった経費、相当あると思います。主な事業と金額、大ざっぱで結構です、お知らせください。

次に、財政に与える影響について。

新型コロナウイルス、戦後日本を様々な危機が襲いました。第一次、第二次オイルショック、湾岸戦争、リーマン・ショック、東日本大震災等々ありますが、今回とは比較にならないと思います。本市財政に与える影響について伺います。

最後に、事業の見直しについて伺います。

新型コロナウイルスについては、今までの経験が全く当てはまりません。見通しのつかない中、事業の延期・中止も考えざるを得ないと思いますがいかがでしょうか。

以上で第1回目の質問を終わります。

○議長（伊藤 保） 木内欽市議員の一般質問に対し、答弁を求めます。

明智市長、ご登壇願います。

（市長 明智忠直 登壇）

○市長（明智忠直） 木内議員の一般質問に、私のほうから6点目の旭中央病院に対する支援策ということで、私の考えていることを少し述べたいと思います。そして、詳しくは担当課の企画政策課のほうからお答えさせていただきます。

議員がおっしゃるように、最前線で活躍をしてくれている旭中央病院の感染症対策室、感染症指定室、本当に千葉県東部地区ではみんなが旭中央病院に頼られてきているところでありまして、それだけにほかの開業医、病院等、少しでも安心・安全な対応ができているのかな、そのように思うところでもあります。

ひいては、この辺に住む市民の皆さん方もそういった安心・安全を担保できるのではないかなと、そんなように思っているところでもあります。

当初から、昨日も申し上げましたように、福祉施設、障害者施設、病院の最前線、感染症指定病院、そういったものに対しては、市としてもできる限りの応援をしなければならないのではないかな、そんなような思いでいたところでもありますけれども、国・県の動向もありますし、今回も国の2次補正の中で病院、そしてまた感染症対策には手厚い支援策が予算計上されているところでもあります。

そういったことも考えながら、ほかに旭市として何ができるのかな、十分精査しながら、そういった対応、中央病院にも最前線で活躍する皆さん方のより2次、3次の対策としても

安心して持っていただけるような、そういった応援をさせていただきたいと、そのように思いますので、よろしくお願ひしたいと思ひます。

○議長（伊藤 保） 健康管理課長。

○健康管理課長（遠藤茂樹） 私からは、（１）対策についてのうち第２波、第３波に備えての対策はということでお答えさせていただきたいと思ひます。

まず、今後は、感染防止を図りつつ日常生活を送るといふ新たな生活スタイルの定着が求められております。

昨日の米本議員への回答と少し重複しますが、まずは国の示す「新しい生活様式」が市民の皆様方に浸透するよう、様々な媒体を活用し、広く周知していきたいと思ひております。

また、第２波、第３波への備えとしまして、感染予防の観点から、マスクや消毒液、防護服などの備蓄も重要と考えられますので、現在の備蓄数に加えさらに増やしていきたいと思ひております。

以上でございます。

○議長（伊藤 保） 商工観光課長。

○商工観光課長（小林敦巳） それでは、私のほうから、（２）の市の独自の経済支援、第２次、第３次の点、それから（３）のほうも関連しますので、それでよろしいでしょうか。

まず、今般、新型コロナウイルスの感染症による事業者への影響が幅広い業種に及んでいることを鑑みまして、先の飲食店だけではなく、ほぼ全ての業種に対象を拡大するとともに、売上げの減少率に応じ10万円または20万円の支援金を給付する中小企業等事業継続支援金を、今般、追加対策として提出したところでございます。

続きまして、（５）の現金給付だけでなく商品券の考えはということでございます。

こちらにつきましては、プレミアム付商品券でございますが、通常ですと、現在10%の商品券でございますが、これを30%に増額しまして消費者の購買意欲の拡大により落ち込んだ地域経済の回復につなげたいと考えておるところでございます。

以上でございます。

○議長（伊藤 保） 農水産課長。

○農水産課長（多田一徳） 私のほうからは、まず（２）市独自の経営支援対策についてお答えさせていただきます。

まず、農水産業者を対象といたしまして、経営に影響を受けています市内農水産業者に対し、事業を継続していただくための経営継続支援金給付事業を提案させていただいておりま

す。支援の内容につきましては、50%以上の売上げ減少があった農水産業者には20万円、30%以上から50%未満の売上げ減少があった農水産業者には10万円を支給するものでございます。

続きまして、(4)の基幹産業に対する支援ということでお答えさせていただきます。

旭市の農業振興を図るため、経営者や農業労働力確保などの対策を講じる必要があると考えております。そのため、国の補助事業では対象とならない親元での就農に対し、市独自の支援として親元就農チャレンジ支援事業を今年度から実施いたします。

この事業は、親元で就農する方が前向きに農業に取り組むための支援としまして、最大20万円を給付するものです。受付に関しましては7月からを予定しております。

そのほかにも、国の基盤整備事業や多面的機能支援交付金、農業次世代投資事業、県の「輝け！ちばの園芸」次世代産地整備支援事業、またさわやか畜産総合展開事業などの各種事業に、市の負担や上乗せの補助を行っているところでございます。

今後も、国・県・JAをはじめとする関係機関と連携し、農業後継者や農業労働力の確保、生産力の拡大に向けた農業施策を推進してまいりたいと思います。

以上です。

○議長（伊藤 保） 企画政策課長。

○企画政策課長（小倉直志） それでは、6点目の旭中央病院に対する支援策ということで、私のほうからは県と国の支援策について申し上げます。昨日も回答したところとちょっと重なりますけれども、ご容赦いただきたいと思います。

県の施策ですけれども、新型コロナウイルス感染症患者を受け入れている医療機関に対し、4月1日以降の入院患者1人当たり50万円の協力金を支給するとともに、病床確保のために生じた費用の支援、具体的にはICU1ベッド当たり日額9万7,000円の支給、その他の病床に関しましては1ベッド当たり日額1万6,000円の支給を行うことを県のほうが表明しております。

続きまして、国の施策の状況ですけれども、地方公共団体が実施する医療提供体制の整備に対する支援策に限定して申し上げますと、第1次補正予算で創設された新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が主なものとなっております。

事業の規模についてですが、先に国会で決定いたしました第2次補正予算で大幅に拡充されております。包括支援交付金については、当初1,490億円だったものに、2兆2,370億円の

追加。この2兆2,370億円のうち、医療に対する追加が1兆6,279億円とされております。臨時交付金は、当初の1兆円に2兆円の追加が計上されておるところでございます。

続きまして、10項目めの事業の見直しについてということで申し上げます。

本年度は、第2次総合戦略のスタートの年でございます。第2次総合戦略に掲げました各種イベント等もございましたけれども、コロナウイルスの影響で各種イベント、かなり中止ということになっておりますが、その他の掲げました事業につきましては、これからウィズコロナといいますか、そういう時代を迎えるかと思っておりますけれども、そういった中で国も経済支援を強く打ち出しておりますので、イベント以外の事業につきましては粛々と取り組んでいきたいと考えております。

以上です。

○議長（伊藤 保） 体育振興課長。

○体育振興課長（柴 栄男） それでは、私からは7番目、オリンピック事前キャンプについてお答えいたします。

事前キャンプですが、本年中止となった、来年度以降はどうなるのかということでした。

本年、事前キャンプを考えていたのはドイツの卓球チームとザンビア共和国になります。

まず、ドイツの卓球チームですけれども、事前キャンプを実施するなら旭市で行うと約束していただいておりますけれども、代表選手が決定した後に事前キャンプを実施するかどうか判断すると言われております。代表選手全員が決定するのがオリンピック直前となる見込みですので、事前キャンプの実施の有無は来年のオリンピック開催直前になると思われま

す。またもう一つ、ザンビア共和国ですけれども、今年4月にザンビア共和国のオリンピック委員会の会長から、オリンピックは延期になりましたが、来年、事前キャンプを行うという連絡を受けております。

以上です。

○議長（伊藤 保） 財政課長。

○財政課長（伊藤義隆） それでは、私のほうから（8）のイベントの開催予定について、（9）の財政に与える影響についてお答えいたします。

まず、（8）のイベントの開催予定についての中で、中止の主な事業と金額というご質問がございました。

中止の総額につきましては、現在の概算でございます。1億6,400万円ほどでございます。このうち県費が200万円ほどでございますので、市の財源といたしましては1億6,200万円ほ

どとなっております。

中止の主なものを申し上げますと、一番金額の大きいものですが、がんの検診事業、これが中止になりましたことによって8,700万円ほど、続きまして東京オリンピック事前キャンプ誘致事業、これが2,670万円ほど、観光イベント事業、これは七夕市民まつりですね、これにつきましては1,000万円弱ということになっております。

続きまして、財政への影響ということでございます。

既に5月補正におきまして8億3,000万円ほど財政調整基金を使用しております。また、今議会におきましても2億3,000万円ほどの繰越金を利用しております。こういったところが影響かと思えますけれども、また今後、新型コロナウイルスの影響による景気の影響で住民税の減や固定資産税の軽減措置などにより財政状況が厳しくなることが予想されますけれども、国も軽減した固定資産税の減収分の補填だとか、地方創生臨時交付金の創設といった様々な対策を示しております。

本市としましても、こういった国の対策を活用し、予算編成の際には事業の取捨選択をしっかりと行うとともに、財政調整基金の活用なども検討しながら健全財政に努めてまいりたいと思います。

以上です。

○議長（伊藤 保） 木内欽市議員。

○18番（木内欽市） それでは、再質問を行います。

市独自の対策を伺いましたが、よく市の窓口とかにあるフィルムとか、あれはずっと続けていくんでしょうかね。

それと、私はいつも思うんですが、フェイスシールドでしたっけ、あれすごくいいと思うんですが、ああいうのもこれからは職員の皆さんにも使ったらどうかなと思います。どうでしょうか。

○議長（伊藤 保） 総務課長。

○総務課長（伊藤憲治） 職員向けということで、お気遣いいただきましてありがとうございます。

議員のご質問にもありましたとおり、窓口、今感染防止ということで、急場しのぎということでやっております。マスクも今着用して対応しているのをお許しいただいているところでございます。

窓口の防御につきましては、これからも必要に応じて続けていきたいなと思っております。

し、職員の感染防止のためにもマスクの着用はできる限り続けていきたいと思っておりますし、議員からありましたフェイスシールド、建設現場などでは涼しいということでの評価も得ているということは聞いておりますが、見栄え等もございますし、どんな形がいいのかというのはちょっと研究していきたいなと思っております。

以上です。

○議長（伊藤 保） 木内欽市議員。

○18番（木内欽市） とにかくまだまだ収まる見込みはありませんので、またそのときになって慌てないように最善の策を講じて、また考えていただきたいなど、このように思います。それでは、2点目の市独自の経済支援、いろいろありました。

これは改めて聞きますが、様々な業種が、本当に様々、ありとあらゆる床屋であるとかパーマ屋であるとか、歯医者、お医者も今患者が、開業医もだいぶ減っているということですが、そういった方が全て対象になるんでしょうね。葬儀屋なんかも全然ないそうなので、本当にありとあらゆる業種なんです。これは申請をすれば、ありとあらゆる業種が対応になるという理解でよろしいのでしょうか。

○議長（伊藤 保） 木内欽市議員の再質問に対し答弁を求めます。

商工観光課長。

○商工観光課長（小林敦巳） それでは、再質問についてご答弁申し上げます。

まず、今回の業種でございます。全ての中小企業者、それから個人事業主ということで幅広く、逆にどこが影響はなかったというのが逆に難しいということで、今回は全ての業種とさせていただきます。

ただし、私どものほうでは中小企業者等ということでございますので、法人、医療法人関係とかお医者の方々は、医療法人等は今回は私どもの中小企業の枠ではございませんので、あくまでも私どものほうでは中小企業者として事業を営んでいる方の全てと……

（発言する人あり）

○商工観光課長（小林敦巳） 個人も入ります。個人の事業主ということでございます。

以上でございます。

○議長（伊藤 保） 木内欽市議員。

○18番（木内欽市） これも前回は申し上げましたが、市独自のことで、皆さん戸惑いもあるかと思います。例えばどうなんでしょうね、売上げにしても、5月まで普通で、5月はたまたまあって、それで6月が減っちゃったという場合には、それでも対応になるんで

しょうけれども、余り細かいことは言わないで、今回の場合には出していただきたいなど、そのように思いますが、これ言ったら切りがないと思うんですよ。チェックするのが、皆さんも仕事が増えて大変でしょうけれども、その点はどうでしょうか。

○議長（伊藤 保） 木内欽市議員の再々質問に対し答弁を求めます。

商工観光課長。

○商工観光課長（小林敦巳） それでは、ご答弁申し上げます。

まず、今回はコロナウイルスの影響があったと思われる2月から、それからこの5月で緊急事態宣言は終わりましたが、6月、7月まで、2月から7月までとしております。この中で、前年比が30%減または50%減というところでございます。

書類等につきましては、前年の売上げが分かる確定申告とか、それほど難しいものではないかなと考えております。

以上でございます。

○議長（伊藤 保） 木内欽市議員。

○18番（木内欽市） よろしく申し上げます。

それでは、4点目の農業に対する対策。これは最初に言いましたが、農業に対しては単なるお金をやるだけではなく、支援の策を何か知恵を絞っていただきたいな。そうしたら、先ほど就農者に20万円ですか、これは新規の事業ですか。今までやっていたのとはまた違うというやつですか。新規ですか。

その場合に、就農して例えば何年とか、5年ぐらいした人も対象になるのか、40歳で就農した人も対象になるのか。その辺のことは分かりますか。

○議長（伊藤 保） 木内欽市議員の再質問に対し答弁を求めます。

農水産課長。

○農水産課長（多田一徳） 支援金につきましては、新たに就農された方ということで、申込みのほうを受けたいと思っています。

年齢の制限につきましては、後ほどご回答させていただきたいと思います。よろしくお願いいたします。

○議長（伊藤 保） 木内欽市議員。

○18番（木内欽市） これも独自の対策ですからいろいろあると思います。ですから、新規に就農という意味は分かります。新規に就農して4年たっている人もいるわけですね。春から就農して新規就農とかじゃなくて、3年、4年の人も対象にさせていただきたいというふ

うに思います。

後継者に農家を継がせて、聞こえるんですよ。せがれに農家やらせちゃって失敗したなど、今までどおり勤めさせておいたほうがよかったなという声が聞かれるんです。ですから、その新規就農という言葉の枠、そこら辺をちょっと緩やかにというかね、ある程度……、やっぱり農業は大事ですから、農家がよければ全ての業種が潤うとよく言いますね。

私も経験がありますが、農家というのは売上げが多くてもうかった場合には、その金を貯金に積んでおく人ってほとんどいないんですよ。その分、機械を買ったりとか作業場を建てたりとか、あるいは農地を買ったりとか、そういった面に再投資しますので、農家がよければ市内は潤うというの、これ本当だと思いますので、そういった意味での農家の育成をお願いしたいと。

ですから、特別支援金のお金を一時的にやるだけじゃなくて、そういう策をお願いしたいと、このように思うので、ちょっとご検討いただきますようお願いいたします。

○議長（伊藤 保） 木内欽市議員の再々質問に対し答弁を求めます。

農水産課長。

○農水産課長（多田一徳） まず、先ほどの就農の年齢の条件でございますけれども、就農における年齢は18歳以上50歳未満ということでございます。

就農の時期につきましては、就農日が平成31年1月以降のもので、就農日から労働に対し父母または祖父母から専業従事者へ賃金または役員報酬の支払いを受け、当該支払いが確定申告等、税申告で確認できるものとしております。

すみません、対象につきましては以上でございます。

○議長（伊藤 保） 木内欽市議員。

○18番（木内欽市） 本当に何で農家のことを言うかということ、実際に家の近所にもあるんですよ。自分の子どもは家を出ちゃいましたが、お孫さんが帰ってきて農家をやっているんです。そうすると、そのお嫁さんも、まだ若いですよ、お嫁さんも一緒に農家をやっているんですよ。それで、やったことのない2人が一生懸命新規に農家をやっている。それで、おじいちゃん、おばあちゃんもう80歳を過ぎるんですが、やっぱり見ているわけにはいかなから、一生懸命畑にいるんです。ですから、そういった方々に多少なりとも援助していただければ大変いいなと思うわけでの質問ですので、よろしく願いをいたします。

それでは、次の現金給付でなくて商品券の考えということですが、これはやはり商品券だと印刷するまで、金券ですので時間もかかるという話ですが、やはり現金が一番いいんでし

ようけれども、市内で使える商品券であるならば、市内が全部潤うわけですから、国の場合はそういうのはできないでしょうが、例えば10万円を6万人にやったら60億円ですよ。それを全部市内で使ったらすごい金額になりますので、活性化になると思うんです。国のやつは無理でしょうけれども。

ですから、市でやるやつの市内で使える商品券ということであるならば、例えば今農家のことも言いましたが、農業資材を買うとか肥料を買うとか、そういうのも使えるでありますし、そうすると買ってもらった商店も潤うわけですね。そういった面での給付をこれから考えていただきたいなど。現金を一時的にやるんじゃないで、そういった広い意味での旭市の経済が回るように、そういうお考えはございませんでしょうか。

○議長（伊藤 保） 木内欽市議員の再質問に対し答弁を求めます。

商工観光課長。

○商工観光課長（小林敦巳） それでは、ご答弁申し上げます。

まず、現在の商品券は、旭市商業振興連合会加盟店ということでございます。こちらの加盟店の中でも、先ほどお話がございました建材とか園芸とか肥料の業者も入っております。なるべく広く全てに使えるようにということで、こちらの連合会さんのほうでも加盟店の状況をお願いしているところでございます。そちらをまた今回、なお一層お願いしまして、なるべく幅広く使えるようにしたいと思っております。

以上でございます。

○議長（伊藤 保） 木内欽市議員。

○18番（木内欽市） ちょっと考えていたんですが、商店だけで、あと例えば農家からお米とかを買うのにそういうのが使えたら農家もいいんじゃないかなと思うんですが、幅広い意味でこれから考えていただきたいと思います。ちょっと頭をひねっちゃってどうかなと、難しいかもしれませんが、農家だって商品券で売れるほうがいいわけなんです。ちょっとまた考えてください。

それと次に、旭中央病院についての支援策であります。これ新聞辺りで見ると、直接携わる医療従事者に3,000円とか、患者をやるところは4,000円とかそういうのがありますが、中央病院の場合、幾らぐらいそういう支援金が入るんでしょうかね、分かりますか。

○議長（伊藤 保） 木内欽市議員の再質問に対し答弁を求めます。

企画政策課長。

○企画政策課長（小倉直志） お答えいたします。

中央病院のほうに支援金が幾らぐらい入るかということですが、それはすみません、こちらでは捉えておりません。

ただし、昨日市長からの答弁にもありましたように、新型コロナウイルス感染症との闘いの最前線で奮闘されている旭中央病院であります。こちらへの支援は急務であることは十分認識しておりますので、第2次の補正で地方創生臨時交付金が2兆円増額されました。これを原資としながら、医療機関あるいは介護施設なり福祉施設なり、そこへの何らかの支援の検討を始めたところでございますので、よろしく願いいたします。

○議長（伊藤 保） 木内欽市議員。

○18番（木内欽市） あと、中央病院はコロナ患者を相当数受け入れているという話ですが、前は余りこういうことを聞かなかったんですね。聞いて、かえって風評被害なりになっていかんと思ったんですが、今はもうインターネットとかにみんな出ていますので、お答えづらかったら答えなくても結構ですが、要するに県下で何番目とか、コロナウイルスの患者は何人ぐらい入ったかというのは聞かないほうがいいかな。もしも把握していればですが、把握していますか、していない。

○議長（伊藤 保） 木内欽市議員の再々質問に対し答弁を求めます。

企画政策課長。

○企画政策課長（小倉直志） コロナウイルスの患者の受入れにつきましては、病院側に守秘義務がございます。なもので、把握はしておりません。

○議長（伊藤 保） 木内欽市議員。

○18番（木内欽市） 結構です。

風評被害をだいぶ恐れたんですが、全くありません。というのは、やはりある程度一般の人も理解できたのかなど。前にも全員協議会で申し上げましたが、どこかでインフルエンザがはやったときには、タクシー会社まで風評被害を受けたというお話ですが、現在そんなことはないようです。理解を得られているようです。

ですから、逆に中央病院に患者がいっぱい来ている、発熱外来も来ている、コロナ患者もいっぱいいるというのはみんな知っていますから、逆にそれでも中央病院は管理がしっかりしているので院内感染は一つも起きていないんだよと、安心な病院だということを逆にこちらからアピールする段階だと思います。入院患者がいるのを隠すとかじゃなくてね、もうみんな知っているんですから、そういう必要があると思います。

例を挙げれば、自衛隊の病院、何百人受け入れたって、あれ感染者は一人も出ていないん

ですね。当然、自衛隊ですから、自衛隊がウイルスに感染しちゃったら話になりませんから、ウイルス兵器なんていうのもあるんですから。ですから、しっかりとやれば怖くないんだよというようなことを、もうそろそろアピールしてもいいんじゃないのかなというふうに考えますがいかがでしょうか。

○議長（伊藤 保） 木内欽市議員の4回目の質問に対し答弁を求めます。

企画政策課長。

○企画政策課長（小倉直志） お答えいたします。

風評被害ということは懸念されておるということです。

昨日もお答えしましたが、4月の時点で昨年の4月と患者数を比べた場合、減少が見られているということですが、8都道府県の特定の感染区域とされたところですけども、そちらの病院の減少率よりは、かなり中央病院は低いと、減少率が低いという現状があります。

それにつきましては、やはり中央病院が集団感染を出さず、クラスターも出さず、ちゃんとそれを制御できる病院であるということはおっしゃるとおりであると思います。それをアピールするとかということではなくて、それを患者様のほうで認識していただくということが安心した受診につながるかと思しますので、そのように考えたいと思っております。

○議長（伊藤 保） 木内欽市議員。

○18番（木内欽市） 本当にそのとおりだと思います。

これは質問じゃありませんからね。確かに中央病院は、よそだと患者をある程度制限したり、手術をやらなかつたりしたそうですが、中央病院は、コロナ患者はコロナ患者、外来は外来でちゃんと診ながら、両方でそのままやっているの、減少率は非常に低くて済んでいると、このように思います。やはりこれは理事長以下すばらしい病院、すばらしいスタッフだなど、改めて中央病院のよさを認識したところでもあります。

ですから、これは当然知ってられるかもしれませんが、これは中央病院じゃありませんが、勤めている看護師さんが、本当に怖いんだと、いつ自分にうつるかも分からない、家へ帰ってもお風呂は一番最後、食事も家族と別、寝るところも別と、本当にできるものなら辞めたい。でも、辞めちゃうとほかの人に負担がかかるから辞めるに辞められない。恐らくそういう感じで中央病院のスタッフも働いている方もいると思います。

ですから、言ってあげればもう結構なんですけど、改めて最高責任者の市長なりどなたかが、何かの機会があるときには、感謝の気持ちを十分過ぎるぐらい伝えていただいて、やっぱり理解されると働いていても不安というか不満はなくなりますので、どうかそういった形での

中央病院への感謝の気持ちを伝えていただければなと、このように思います。

次の質問です。

オリンピックの事前キャンプですが、事前キャンプも大変な予算を組んでありますが、例えば来年間際でキャンセルして、市が宿泊施設とかにキャンセル料を払うとか、そういう事態に、もしもなった場合にはなるのでしょうか。その辺どうでしょうか。

○議長（伊藤 保） 木内欽市議員の再質問に対し答弁を求めます。

体育振興課長。

○体育振興課長（柴 栄男） 直前になってキャンセル料といいますと、宿泊施設等が検討されると思いますけれども、まずそういったことが起こらないように、よく意見交換しながら進めていきたいと思います。

以上です。

○議長（伊藤 保） 木内欽市議員。

○18番（木内欽市） そうですね、本当に来年どうなるかちょっと分かりませんよね、まだ世界ではどんどん増えているので。そういったことも念頭に入れてご検討をお願いしたいと思います。

それでは、イベントの開催予定についてですが、敬老会とかも中止ですよ。中止になっていますよね。誰かうなずいている人がいる。そして、あれはやるんですか、体育祭は。

○議長（伊藤 保） 木内欽市議員の再質問に対し答弁を求めます。

体育振興課長。

○体育振興課長（柴 栄男） 今回、市民体育祭の開催について検討していただくために、スポーツ協会の会長、また区長会の会長、あと校長会の会長など実行委員会の主要な役員をメンバーとしました検討会議を6月12日、先週金曜日に開催いたしました。検討の結果ですけれども、今年は中止するということになりました。

以上です。

○議長（伊藤 保） 木内欽市議員。

○18番（木内欽市） まあ当然だと思いますね。よかったです。

次に、財政に与える影響についてお伺いいたします。

非常に税収とかも当然来年は落ち込むと思いますが、そういったのをある程度想定できますか。

○議長（伊藤 保） 木内欽市議員の再質問に対し答弁を求めます。

税務課長。

○税務課長（伊藤義一） 税収の見込みということでございます。

新型コロナウイルスの感染拡大によりまして、飲食店をはじめ様々な事業者が活動を制限され大きな影響が出てきております。

令和2年度の税収への影響ということでご回答いたします。

今月、市県民税と国民健康保険税について納税通知書を送付したところであり、市県民税については納税猶予のお知らせを、国民健康保険税については納税猶予及び減免に関するお知らせを同封いたしました。

経済活動が少しずつ再開されておりますが、市内の事業者等が元の状況に戻るにはまだまだ時間がかかるものだと思われ、今年度は一定の納税猶予等が想定されます。現時点で市税全体の見込額を算出することは難しい状況でございますので、よろしく願いいたします。

○議長（伊藤 保） 木内欽市議員。

○18番（木内欽市） 相当税収は落ち込むと思います。

それと、例えば企業がこのコロナの影響で倒産しちゃったといった場合に、競売とかにかかけられますよね。その場合に税金は優先的に競売の金額から頂けるんですけど。何か手続きをしておかなければもらえないんですけど、どうなりましたっけ。

○議長（伊藤 保） 木内欽市議員の再々質問に対し答弁を求めます。

税務課長。

○税務課長（伊藤義一） ただいま、企業が倒産した場合とか……

（発言する人あり）

○税務課長（伊藤義一） 個人でも、企業が倒産したときということで。

倒産の後、今までかかっていなかったものとして、税に関しまして手続きは行うようになりかと思えます。そのときに事前にほかの業者が入っているもの等があれば、そちらが優先することもございますが、倒産後の手続き等につきましては法に基づきまして順次やっていきたいと、そのように考えております。

以上です。

○議長（伊藤 保） 木内欽市議員。

○18番（木内欽市） 差し押さえて競売物件があったら、銀行が先に取っちゃうのか、それとも、要は税金が優先と聞いたんですが、その件なんですよ。

○議長（伊藤 保） 木内欽市議員の4回目の質問に対し答弁を求めます。

(発言する人あり)

○議長(伊藤 保) 答弁漏れということで、税務課長。

○税務課長(伊藤義一) 税の徴収の時期等がございます。それで、ほかの業者がそこにかけたときの時期等がございます。そのときのどちらが早いかということがある程度勘案されます。ですから、税のかけた時期が早ければそちらが優先してなるということで、ご了解いただきたいと思います。

○議長(伊藤 保) 木内欽市議員。

○18番(木内欽市) ちょっとよく分からないので、またよく教えてください。

あと、今回のコロナによって国が新たな税、例えばコロナ税とかそういうのが多分入ってくるんじゃないかなと、こんなふう思うんですが、震災のとき復興税とかかかりましたでしょう。今回そういうこともあり得るんじゃないかなと、このように思います。

それとあと、交付税が減らされるんじゃないかなということもあるんですけども、まして財政調整基金がいっぱいあるところは減らされちゃうんじゃないかなという話もあるんですよ。その辺のところ、ちょっと分かりましたら。

○議長(伊藤 保) 木内欽市議員の4回目の質問に対し答弁を求めます。

財政課長。

○財政課長(伊藤義隆) 交付税が減らされるんじゃないかということでございますけれども、普通交付税につきましては従来のルールどおりということで、基準財政需要額から基準財政収入額を引いた額ということでルールどおりに交付されるのかというふうに思っております。以上です。

○議長(伊藤 保) 木内欽市議員。

○18番(木内欽市) それでは、最後の事業の見直しについて。

本当に今緊急事態ですから、よく戦争に例えられますよね。見えないウイルスとの戦いだ。そういう状態なので、市としても事業の見直しを図れるところは図るべきだと思いますが、こういったような、極端に言います。生涯活躍のまち、幾らか延期したらどうかと思いますがいかがでしょうか。

○議長(伊藤 保) 木内欽市議員の再質問に対し答弁を求めます。

企画政策課長。

○企画政策課長(小倉直志) お答えいたします。

生涯活躍のまち・あさひ形成事業につきましては、計画予定地に係る農振農用地区域から

の除外がこの3月31日に決定されております。今後は、事業者による農地転用及び開発許可の準備が進められていくと思います。

本事業につきましては、市の喫緊の課題である人口減少、少子・高齢化に歯止めをかけ、若者世代の流出抑制や流入促進、さらには雇用機会の創出など、将来の旭市のためにスピード感を持って取り組まなければならない非常に重要な施策であると考えております。

先ほど、全体的な事業の見直しということでお答えしましたけれども、今後も事業者と連携、協力していきながら、粛々と令和4年4月の供用開始を目途に取り組んでいきたいと考えておりますので、よろしく願いいたします。

○議長（伊藤 保） 木内欽市議員。

○18番（木内欽市） お気持ちは分かりますが、本当に戦争状態なんですよ。戦争が始まっているのに、1年ぐらい延ばすとかそういうことはできないんですか。協定書にうたってあるんですか、延ばしたらいけないとか。要するに、不要不急の場合とか市長が特に認めたときとか、そういう一文が入っていると思うんですが、別にこれ延ばしたからといって、1年早くやったからといって少子化に歯止めがかかるとか、私は思いませんが、こういう事態です。そういう考えはないのか、再度お尋ねいたします。

○議長（伊藤 保） 木内欽市議員の再々質問に対し答弁を求めます。

企画政策課長。

○企画政策課長（小倉直志） お答えいたします。

この生涯活躍のまち・あさひ形成事業につきましては、事業者が行うものでございます。市のほうが5億円の補助金は用意しておるところですけれども、それで、事業者と2週間に一度ほど状況確認やこれからの計画について話合いの場を持ってきました。持ってきた中で、この4月頃から会って話ができない状況というのが出てきましたので、リモートで会議をするような形でやっております。事業者の意見を聞きますと、このコロナ禍にあっても事業意欲あるいは投資意欲というものの衰えはございませんので、計画どおりに進めていきたいと考えております。

○議長（伊藤 保） 木内欽市議員。

○18番（木内欽市） 分かりました。

たった5億円ちょっとですからね、ということでしょうけれども、今財政調整基金が九十数億円ありますけれども、東京都などは財政調整基金も95%ぐらい使ったみたいですね。ですから、旭市も財政調整基金、そういったところもあるわけですので、潰れそうな事業、あ

るいは自殺しなきゃしょうがないとかね、そういったことのないように、そういった面での、臨時会で高橋議員も申し上げましたが、財政調整基金を使って市内の企業を守っていただくようお願いをします。いかがでしょうか。

○議長（伊藤 保） 木内欽市議員の4回目の質問に対し答弁を求めます。

明智市長。

○市長（明智忠直） 議員の皆さん方からそういった意見があつて、財政運営としてはやりやすいような部分もあります。

ただしかし、このコロナの状況の中で、今年で財政調整基金を東京都並みに使うということは、この1年、2年でコロナも終了すればいい話でありますけれども、なかなか地方の自治体の中でゆとりがない財政状況というのはどうかと思いますし、一、二年でこの旭市が先が見えるというようなことであれば、それはほとんど使っても結構だと思いますけれども、今、公共施設等の統廃合や行政改革、たくさん問題がこの旭市には山積しているところがあります。そういった部分での蓄え、備蓄、そういった部分ではしっかりと財政調整基金を蓄えておかなければ、そんなように私は思いますので、できる限りの応援はさせてもらう、国の2次補正の中でも2兆円の地方創生臨時交付金というふうなことで来るわけありますので、そういったものもしっかりと絡めて、旭市の財政の許す限りの中で応援させていただきたいと、そんなように思いますので、よろしくをお願いします。

○議長（伊藤 保） 木内欽市議員。

○18番（木内欽市） ちょっと誤解があつたと思って、一言付け加えさせてください。

私はお金をばらまけと言っているわけじゃないんですよ。先ほども基幹産業は農業と言ったように、将来お金を生むところには惜しみなく使ってほしいと、将来的投資であるならね。そういった意味ですので、ちょっと誤解のないようにお願いします。

付け加えさせていただきました。ありがとうございました。

○議長（伊藤 保） 木内欽市議員の一般質問を終わります。

一般質問は途中ですが、11時15分まで休憩いたします。

休憩 午前10時57分

再開 午前11時15分

○議長（伊藤 保） 休憩前に引き続き会議を開きます。

引き続き一般質問を行います。

◇ 伊 藤 房 代

○議長（伊藤 保） 伊藤房代議員、ご登壇願います。

（15番 伊藤房代 登壇）

○15番（伊藤房代） 議席番号15番、公明党、伊藤房代でございます。

令和2年第2回定例会におきまして一般質問の機会をいただき、誠にありがとうございます。

初めに、このたびの新型コロナウイルス感染症によりお亡くなりになられた方々に対して、心からご冥福をお祈り申し上げます。また、感染された方々に対しまして、心よりお見舞い申し上げます。また、市内医療機関、介護福祉施設や保育に携わる皆様、各種窓口対応に奔走している職員の皆様に、心より感謝申し上げます。

それでは、一般質問をさせていただきます。

今回私は、大きく分けて5点の質問をさせていただきます。

1点目、学校のICT化について、2点目、特別定額給付金について、3点目、災害時における新型コロナウイルス感染症予防に対する避難所について、4点目、地方創生臨時交付金について、5点目、新型コロナウイルスに関する相談窓口について質問させていただきます。

まず1点目、学校のICT化について、（1）オンライン授業について質問いたします。

新型コロナウイルスの感染拡大に伴う緊急事態宣言が解除され、学校再開が各地で進んでいますが、まだまだ安心はできない状況にあります。こうした中、教育現場で広がりを見せるオンライン授業、インターネットなどICTを活用して、遠隔地であってもパソコンやタブレット端末の画面を通じて学習する方法。新型コロナウイルスの感染拡大の影響により休校が続く中、学校現場では学びの機会を確保するためオンライン授業を取り入れるなど、新たな取組を模索している。旭市としては、どの程度オンライン授業が進んでいるのか質問いたします。

（2）GIGAスクール構想について質問いたします。

新型コロナウイルスの感染拡大による臨時休校に伴い、パソコンなどの情報通信技術、ICTを活用したオンライン学習が注目される一方で、そうした機器や通信環境を持たない家

庭への対応が課題となった。GIGAスクール構想は、全国の小・中学生1人にパソコンやタブレット端末を1台確保し、学校内に高速大容量の通信ネットワークを構築する計画だ。

文部科学省は、2020年度第1次補正予算に関連経費2,292億円を計上、端末整備の目標を4年から今年度内へと大幅に前倒しして実施する。端末整備に当たり、公立学校には1台当たり4万5,000円を助成、私立学校は費用の2分の1、上限4万5,000円を補助する。学校内のネットワーク環境整備やICT技術者の配置の経費も助成する。また、通信環境が整わない家庭へのモバイルルーターの貸与や、学校側が使用するカメラなどの通信装置も支援する。

総務省も、第1次補正予算で約50億円、今月12日に成立した第2次補正予算で約500億円を計上し、光ファイバー回線整備の補助事業を拡充。回線に接続できていない学校など、地域の回線整備を加速させる。学校へのICT環境整備や教育の質向上につながると期待されている。

校内での双方向型の一斉授業や、子ども一人ひとりの状況に応じた個別学習、ネットや動画を活用した授業などが可能になる。仮に、災害や感染症の発生といった緊急時の臨時休校があっても、児童・生徒が端末を持ち帰りオンライン学習もできるようになる。先行して整備に取り組んでいた自治体は、コロナ禍に役立てることができた。

長崎県対馬市は、18年5月から市立中の全生徒にタブレット端末の貸与を始めた。同市立中学校のうち鶏知中学校では、3月の臨時休校中、学校側は1日4時間分の課題を自宅にいる生徒の端末に送信。生徒は課題に取り組み、その回答用紙などの画像を教員に送り採点してもらった。生徒の毎日の健康観察も端末を通して行っている。同校の中島校長は、30人以上のクラスでも、先生が課題を出すと生徒からすぐに返信があり、一人ひとりの学習状況を円滑に把握できている。多くの教員がICTの利便性を再認識したと語る。

東京都渋谷区は、約8,200台のタブレット端末を区立小・中学校の全児童・生徒に貸与している。子どもたちは、ネット上の専用掲示板を通し、課題を解いたり疑問を教員に質問しながら家庭学習を進める。学習ソフトでの勉強や、区独自で作成した学習動画の視聴も可能だ。保護者からは、動画配信などのおかげで子どもの勉強に役立っているとの声が寄せられています。

緊急事態宣言の全面解除後、各地で学校再開が始まりましたが、新型コロナウイルスとの闘いは長期戦が予想されており、1人1台の早急な整備が求められます。旭市でも、全小・中学生1人にパソコンやタブレット端末を1台確保できないか質問いたします。

2点目、特別定額給付金について、(1)申請方法について質問いたします。

国の緊急経済対策として、国民1人当たり10万円を給付する特別定額給付金の申請書は、5月18日に市内の2万6,416世帯に郵送され、この申請書は、本市が独自に世帯に対し一律2万円を給付する旭市元気回復特別給付金の申請も兼ねており、6月8日現在2万4,339件の申請を受け付け、進捗率は92.1%。旭市就学前児童臨時給付金は現在1,892件の申請を受け、進捗率は93.2%となっているとのことです。

まだ申請をされていない方の中には、申請の仕方が分からない人もいるのではないのでしょうか。私のところにも、コピーの仕方が分からない、申請の書き方が分からないなど相談がありました。高齢者の方や書き方の分からない方への対応はどのようになっているのか質問いたします。

(2) 周知について質問いたします。

特別定額給付金や旭市元気回復特別給付金など、申請期限が8月19日までとなっていますので、うっかり忘れることのないように、広報や防災行政無線などで呼びかけていただき、全員給付金が頂けるよう周知徹底をお願いいたします。

3点目、災害時における新型コロナウイルス感染症予防に対する避難所について、(1) 避難所の在り方について質問いたします。

新型コロナウイルスの感染が災害時に広がるのを防ぐため、県は「避難所運営の手引」を新たに作成し、市町村に2日に配布した。避難所の密閉、密集、密接の3密に工夫を例示。平時から多くの避難所を確保して、1か所当たりの避難者を少なくすることも盛り込んだ。

台風や地震などの際、住民が集まる避難所は感染リスクが高い3密になると懸念されている。昨年秋の台風では、県内各地に最大829か所の避難所が開設され、4万6,881人が身を寄せた。手引書では、避難所における具体的な感染対策を示した。①世帯ごとに2メートルの間隔を開ける。②土足と内履きの区域を分ける。③1時間に換気を2回する。④食事の時間をずらす。⑤布団を互い違いに敷くことなどを求めた。

避難所に入る前には、住民の体温を測る。避難後に発熱した人がいた場合、本人や濃厚接触者を隔離する区域を設けて、トイレや階段、通路などの動線を分ける。基礎疾患のある人は重症化する傾向が見られるため、保健師による巡回や保健所との連携体制を整備しておくことも定めた。

あらかじめ指定避難所として決まっている体育館や公民館などの施設は、現在県内に約2,000か所ある。避難者同士の間隔を開けるなど、手引書の感染対策を全て講じるためには、より広いスペースが必要となる。県防災政策課は、昨年秋の台風と同規模の災害が起きた場

合、現在の避難所では足りなくなる可能性がある」と指摘する。手引書では、指定避難場所以外の施設についても平時から確保しておくことを市町村に要請。学校では、体育館のほかに空き教室を使うことや、民間のホテル、旅館の活用も検討するよう求めたとあります。

旭市の、災害時における新型コロナウイルス感染予防に対する避難所の在り方について質問いたします。

(2) 備蓄品（マスク、消毒液など）について質問いたします。

旭市では、災害時に備えて衛生用品などの備蓄はどの程度確保できているのか質問いたします。

(3) 除菌水について質問いたします。

次亜塩素酸水について質問いたします。新型コロナウイルスの感染拡大を受け、殺菌消毒効果のある次亜塩素酸水に注目が集まっています。幅広い細菌やウイルスを不活化するとされる一方、微酸性や弱酸性のものは人体への影響も少なく、厚生労働省が食品添加物に指定。アルコール消毒液の品薄状態が続く中、自治体や民間施設でも活用が広がり、経済産業省が新型コロナへの有効性を検証している。食品への使用も可能。

次亜塩素酸水は、塩酸や食塩を水と電気分解して得られる水溶液で、次亜塩素酸水ナトリウムの希釈による除菌管理よりも安全な次亜塩素酸水生成器を導入している小・中学校や、庁舎内に設置する予定の自治体が増えています。ぜひ旭市でも次亜塩素酸水生成装置を小・中学校や庁舎内に設置できないか質問いたします。

4点目、地方創生臨時交付金について、(1) 旭市の活用方法について質問いたします。

新型コロナウイルス感染症対応の地方創生臨時交付金の活用事例集が配布されましたが、旭市ではどのような事業に取り組んでいるのか。また、今後どのような事業に取り組んでいくのか質問いたします。

(2) 旭市の保育士に対しての給付金について質問いたします。

今回、保育の現場では、公立保育所、私立保育所、認定こども園などありますが、かなり濃密でハードだったとのこと。通常勤務で時差出勤もなく、保育所によっては大変だったと伺っています。保育の現場の方に市独自の給付金の支給はできないか質問いたします。

5点目、新型コロナウイルスに関する相談窓口について、(1) 電話での相談窓口について質問いたします。

新型コロナウイルスに関する何でも相談が電話でできないか質問いたします。

(2) 新型コロナウイルスに関する全てのものを1枚のチラシにできないか質問いたしま

す。また、各種様々なコロナウイルスに関する書類、申請書なども、市役所ロビーにそろえておくなどして便宜を図ってはと思いますがいかがでしょうか、質問いたします。

(3) 市のホームページの充実について質問いたします。

市のホームページに、フェイスブックとともにツイッターも始めていただいたらさらに充実するのではないかと思います。いかがでしょうか。

以上で質問を終わります。

○議長（伊藤 保） 伊藤房代議員の一般質問に対し答弁を求めます。

学校教育課長。

○学校教育課長（加瀬政吉） それでは私からは、1、学校のICT化について、(1) オンライン授業について、(2) GIGAスクール構想についてお答えいたします。

まず、(1) オンライン授業について、本市ではどの程度オンライン授業が進んでいるのかということですが、昨日の林議員への回答と重複いたしますが、ご容赦いただけたらと思います。

一般的に、オンライン授業、オンライン学習は、児童・生徒がインターネットにアクセスして一人で学習を進める単方向のものと、教師と児童・生徒が相互にやり取りをしながら学習を進める双方向のものがあります。本市の小・中学校の状況ですが、単方向の学習には対応できております。

具体的に申し上げますと、インターネット環境が整いパソコン等の端末がある家庭においては、全小・中学校に導入されているeライブラリアドバンスという学習ソフトに、自宅からアクセスをして学習を行うことができます。もちろん、学校のコンピュータ室でも同様の学習が可能です。

教師と児童・生徒がお互いにやり取りをする双方向のオンライン授業については、現時点では検討をしている状況であります。

次に、(2) GIGAスクール構想について、本市でも、全小・中学生1人にパソコンやタブレット端末を1台確保できないかということでございますが、初めに、本市の小・中学校のパソコン端末等の整備状況について申し上げます。

本市では今まで、1クラスの児童・生徒全員が同時に1人1台ずつ利用できるように、各小・中学校に約40台、パソコンやタブレット端末の整備を進めてきました。現時点での整備台数は、小・中学校全体で1,041台、うちタブレットが100台で、これは児童・生徒4.5人に1台の割合となっています。

国のG I G Aスクール構想が掲げる1人1台端末を整備するには、本市の通信ネットワーク環境が、整備後10年以上が経過しており、全面的な更新が必要と思われます。さらに、実際の導入と運用に当たっては、授業の実施方法の見直しなどのソフト面と機器の選定や通信ネットワーク環境の再構築などのハード面の二つの側面から研究検討していくことが重要であると考えておりますので、今後、児童・生徒数の推移等も念頭に検討してまいりたいと思います。

以上でございます。

○議長（伊藤 保） 総務課長。

○総務課長（伊藤憲治） 私からは、大きな2番の特別定額給付金についてと、大きな3番の災害時における新型コロナウイルス感染症予防に対する避難所についてのうち、（1）と（2）についてお答えしてまいります。

初めに、特別定額給付金についてのうち申請方法のところでございます。高齢者の方ですとか、書き方が分からない方への対応ということでお答えをいたします。

ご高齢の世帯ですとか支援を要する方、あるいは介護を要する方など、申請について支援が必要な方に対しましては、介護支援専門員、いわゆるケアマネージャーあるいは民生委員の皆様にご協力をいただいております、申請書の作成支援ですとか声かけを行っていただいております。

それと、本来郵送受付ということで進めていた制度ではございますが、実際のところ、市役所にお越しになった方もいらっしゃいました。その方々につきましては、職員が申請書の作成支援を行ったところがございます。ただ、まだ申請が全部済んでいないという状況がございます。これからも必要な方への支援というのは継続していきたいと思っております。

次に、（2）の周知についてということでお答え申し上げます。

特別定額給付金の周知につきましてはご案内かと思っております。広報あさひの5月15日号の別冊で、特別定額給付金も含めましたいろいろな制度についてお知らせをしたところがございますし、ホームページでもお知らせをしてきたところがございます。あるいは、申請書を5月18日に発送いたしました、その中にも制度の内容等のチラシを同封して周知を図ってきたところがございます。

今後ということになってまいります、現在も既に行っておりますけれども、広報で追加の周知を行っております。ホームページには継続して載せております。防災行政無線につきましても、先週、今週と土曜日、日曜日に流しております。それらを必要に応じて継続して

いきたいと思っておりますし、まだ申請が済んでいない方につきましては、さらにどのような形でそれをお知らせするのか検討していきたいと思っております。

続きまして、大きな3番のほうの避難所の関係でございます。

避難所での対策ということでお答えしてまいります。

新型コロナウイルスの感染症の状況を踏まえまして、災害が発生した場合でも避難所を開設するときに万全を期すことが必要になってきております。

そういった中で、市としまして対策を考えているところでございまして、まず避難のスペースを確保するということが最初でございます。これにつきましては、昨日のご質問に対する回答でも申し上げたことと重複してまいります。もう一度申し上げますと、まず自然災害。この場合に、従前ですと最初に開く避難所は4か所ございましたが、コロナの影響を受けまして、最初に開く避難所を8か所と今想定しているところでございます。さらに必要があれば、追加して開いていくということを考えているところでございます。一方、地震などの災害のときには4か所、8か所ということではなくて、28か所の避難所全てを開設するという想定しております。

あるいは、今度は避難所の中の状況でございますが、ご質問の中にもありましたが、十分な換気を行っていく。あるいは、避難所へ入るときに検温を行って健康状態を確認する。さらには、発熱ですとかせきのある方、こういった方々につきましては避難所の中でも別のスペースを確保する、あるいはマスクの着用ということをお願いする。もしなければ市のほうでそこを手配する。あるいは咳エチケットを徹底する。当然ですけれども、手洗いですとかアルコール消毒、これをきちんと励行していくということになります。

それと、既に陽性の方。この方々の避難につきましては、県が別途特別の避難所を設置するということが発表されておりますので、そちらのほうに委ねたいと思っております。ただ、避難されてきた中で少し具合が悪いという方につきましては、避難所の中でもエリアを少し分けまして対応していくつもりでございます。

続きまして、大きな3番の中の(2)備蓄品についてでございます。その確保の状況でございますが、避難所におきましてはマスクの着用を義務づけているということ、先ほど申し上げたところでございます。現在は市中にもかなり出回ってきている状況ではございますが、実際に避難してきたときにマスクを持っていないという方のために、備蓄を少ししております。

防災用のマスクとしましては、布のマスクで1,300枚を現在備蓄しているところでござい

ます。それは最初に配布する分ということになってまいります、もし不足した場合には別途、感染症対策として保存しておりますマスクをさらに追加して使用していくということになってまいります。それと、消毒液についても備蓄はしております。出入口で手指を消毒していただくものでございますが、さらに備蓄を増強させていきたいなと思っております。

ただ、マスクとか消毒液は、市で備蓄するといいましても限りがございます。無限大の備蓄というわけにはまいりませんので、ご自分で持ってきていただける方、あるいはご家庭の中でも備蓄して準備していただける方につきましては、ご自分で用意していただくこともお願いしていこうかなと思っております。

私からは以上です。

○議長（伊藤 保） 健康管理課長。

○健康管理課長（遠藤茂樹） それでは、私からは大項目3、その（3）除菌水と、大項目5、（1）電話での相談窓口についてお答えさせていただきたいと思えます。

まず1点目、除菌水についてということで、次亜塩素酸水生成装置を小・中学校や庁舎に配置できないかということに対してお答えいたします。

次亜塩素酸水は、先ほど議員がおっしゃられるように食品添加物としては安全性が検証済みでございますが、新型コロナウイルスへの効果については現時点では結論が出ておりません。現在検証中とは承知しております。

既にアルコール消毒液の代替品として次亜塩素酸水を用いる自治体や飲食店もありますが、経済産業省や文部科学省が有効性や安全性が確認されていないと表明されたため、自治体では使用を取りやめる動きも出てきております。また、6月4日付で文部科学省から学校に対しまして、学校では健康面に配慮を要する児童・生徒がいることから、児童・生徒のいる空間では使用しない旨の通知もございました。

これらを踏まえまして、申し訳ございませんが、現時点での次亜塩素酸水生成装置の導入は考えておりませんので、ご理解願いたいと思えます。

続きまして、大項目5の（1）何でも相談が電話でできないかということに対してお答えさせていただきます。

現在、健康管理課では、新型コロナウイルスについての相談受診の目安や予防対策、健康相談など、感染症自体のお問合せをメインに電話対応をしておりますが、感染症の相談と併せ、支援金、給付金などの問合せをお受けする場合もございます。そのような場合であってもなるべくワンストップで済むよう、市民が必要とする基本的な内容につきましては回答で

きる態勢を取っておりますので、よろしくお願いたします。

また、対策本部においても、全課で基本的なことは回答できるように指示を受けておりますので、健康管理課のみならず各課のどこにお電話いただいても、基本的な内容は回答できるようになっていることと思います。

以上でございます。

○議長（伊藤 保） 企画政策課長。

○企画政策課長（小倉直志） 私のほうからは、大項目4、地方創生臨時交付金について、（1）の旭市の活用方法についてお答え申し上げます。

本定例会におきまして補正予算を追加提案させていただきました国庫支出金、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金について、こちらは金額が2億8,328万5,000円となりますが、こちらの充当事業及び充当額をまず申し上げます。

農水産業経営継続支援金給付事業では、予算額1億6,598万4,000円のうち9,065万1,000円、中小企業等事業継続支援金給付事業では、予算額3億2,173万9,000円のうち1億7,563万7,000円、商業活性化推進事業では、予算額3,385万円のうち1,699万7,000円を、それぞれ充当しているところでございます。

そして、今後ですけれども、ご案内のように第2次の補正予算が国会を通過しました。これについて、これから配分額等が示されてくると思いますが、これらの交付金につきましては、まず今検討しているのが、先ほど来申し上げておりますが、病院、介護施設、それから福祉施設等への何らかの調整ということ。それから、この第2次の交付金につきましては、コロナウイルスの2波、3波に備えるという側面もかなり重要になってくるのかと思います。そういう面では、今総務課長が申し上げましたけれども、避難所の環境整備というようなことにも検討していきたいと考えております。

以上です。

○議長（伊藤 保） 子育て支援課長。

○子育て支援課長（石橋方一） 私のほうからは、大きな項目4の（2）旭市の保育士に対する給付金について回答いたします。

新型コロナウイルス感染症に伴う緊急事態宣言後でも、保育所については保育の提供を縮小しながら開所しておりました。市内の保育士等の職員は基本的には通常勤務をしており、感染拡大防止に留意しながら、家庭保育が困難な児童において保育を実施しておりました。

新型コロナウイルス感染症拡大防止において、公立保育所に勤務する正規保育士及び会計

年度任用保育士等で出勤が困難な職員については特別休暇扱いとしていることなど、給料等の収入への影響はないように配慮しております。

また、民間保育所等の保育士については、登園児童の減少にかかわらず市からの運営費を、施設型給付という形で運営費を出しております。そちらが通常に給付されております。

また、県の補助事業である保育士処遇改善事業の助成も通常に交付されることから、保育士への給与等収入への影響がないように講じられています。

以上のことから、現時点では旭市独自の保育士への給付金は考えておりません。

以上です。

○議長（伊藤 保） 秘書広報課長。

○秘書広報課長（山崎剛成） それでは私のほうからは、質問内容の5点目のうち（2）と（3）についてお答えいたします。

まず、（2）の新型コロナウイルスに関するもの全てを1枚のチラシにできないかと、あと、それらに関係する書類、申請書等を市役所ロビーにそろえてはどうかという質問に対しまして、まず新型コロナウイルスに関する全ての情報を1枚のチラシにするということについてですけれども、議員がおっしゃるとおり、新型コロナウイルスに関する各種の情報が1枚のチラシなどに集約されていることは、大変効果的な周知方法と認識しております。

このため、広報の7月1日号では、市の第2弾の経済対策と併せまして、これまでの新型コロナウイルス関連の支援制度などの情報をまとめた2回目の別冊としまして、チラシのような形での特集記事を掲載する予定でありますので、よろしくお願ひしたいと思います。

続きまして、（3）の市のホームページの充実についてということでお答えいたします。

市のホームページに、フェイスブックとともにツイッターも始めたらどうかというご質問ですけれども、現在、市のホームページに掲載しております新型コロナウイルスに関連した各種情報につきましては、市のフェイスブックやツイッターからも現在発信しているところであります。議員ご指摘のとおり、フェイスブックやツイッターなどのSNSによる情報発信は非常に効果的であるということは認識しているところでございます。

市のホームページのさらなる充実のためにも、今年度予定しておりますホームページのリニューアルに合わせまして、フェイスブックとともにツイッターについても、ホームページから誘導できるように検討してまいりたいと考えておりますので、よろしくお願ひします。

私からは以上です。

○議長（伊藤 保） 伊藤房代議員。

○15番（伊藤房代） それでは、何点か再質問させていただきます。

まず1点目、学校のICT化について、（1）オンライン授業について再質問させていただきます。

教育現場では広がりを見せるオンライン授業、インターネットなどICTを活用して、遠隔地であってもパソコンやタブレット端末の画面を通じて学習する方法の中で、主な事例としては、テレビ会議システムなどを活用した教師と児童・生徒の同時双方向型や、教師などが事前に録画した授業映像を流して児童・生徒が視聴する動画配信型などがあります。

文部科学省が4月16日に、休校などを実施している1,213の自治体に対して行った調査によると、休校中の家庭学習の指導法としては、教科書などの紙の教材を使った方法が100%で、デジタル教科書が29%、テレビ放送が24%、教育委員会が独自に作成した授業動画が10%、同時双方向型の指導が5%だったということでもあります。

今後、旭市でもこの同時双方向型の指導について、どのような取組をされていかれるかお尋ねいたします。

○議長（伊藤 保） 伊藤房代議員の再質問に対し答弁を求めます。

学校教育課長。

○学校教育課長（加瀬政吉） オンライン授業について、今後どのように進める予定かということですが、現時点においては、まず新型コロナウイルス感染症に伴う緊急対応として、2点を目標に考えております。

一つ目は、既に市内全小・中学校に導入している学習支援ソフトを、全児童・生徒が家庭学習で利用できるようにすること。二つ目は、千葉県等で整備している学習動画を全児童・生徒が家庭で視聴できるようにすること。

この二つの目標の達成に当たり、昨日もご回答いたしました。小・中学校の全家庭3,210件にインターネット環境についてのアンケート調査を実施したところ、2,665件からの回答がありました。その結果、70件、約3%の家庭でパソコンやスマートフォン等の機器がない、インターネットに接続できないという状況でした。いつまた学校の休業措置が取られるか予想もできない中、スピード感を持って対応するには、まずはインターネット環境が整っていない家庭を対象にした通信料込みのタブレット端末の貸与等の環境整備を進めてまいりたいと考えております。現在、タブレット端末等の機種や導入方法の詳細について検討しているところであります。

以上です。

○議長（伊藤 保） 伊藤房代議員。

○15番（伊藤房代） ありがとうございます。

次に、（2）GIGAスクール構想について再質問させていただきます。

文部科学省は、自治体などからの相談に対応するICT活用教育アドバイザー事務局を設け、ICT環境整備のサポートに全力を挙げています。

中部地方のある自治体では3月、校内LANネットワーク回線の構築に当たり業者に見積りを依頼したところ、1校当たり1,874万円程度の費用がかかるとの試算でした。しかし、文部科学省が精査したところ、回線接続のための無線アクセスポイントが必要数の2倍以上で設計されていたことが判明。助言した結果、見積額を同699万円にまで減額でき、導入のめどがついたという。一方、自治体からは通信費の負担が大きいとの声もある。

そこで、20年度第1次補正予算に盛り込んだ地方創生臨時交付金は、自治体の判断でICT環境整備や通信費でも使えるようにした。文部科学省の情報教育、外国語教育は、二の足を踏んでいる自治体に対しアドバイザー事務局が課題を開き、聞き取りながら解決し、GIGAスクール構想の実現を急ぎたいと説明しておりました。

ぜひ、旭市でもこのGIGAスクール構想が実現できるようにお願いできればと思います。よろしくお願いいたします。

○議長（伊藤 保） 伊藤房代議員の再質問に対し答弁を求めます。

学校教育課長。

○学校教育課長（加瀬政吉） GIGAスクール構想の早期実現についてということですが、この重要性については認識をしているところであります。ただ、自治体等によりまして、その整備状況にかなり違いがあるということは承知しております。

本市においては、先ほども申し上げましたが、小・中学校では1クラスが授業を行う場合、そのクラス児童・生徒全員が1人1台ずつ使用できる環境にはありますが、まだ校内で全児童・生徒が一斉に利用する、また全児童・生徒が家庭に持ち帰って利用するということまでには、さらなる機器の購入等環境整備が必要になってくるということでもあります。

今後、ICT化の推進、充実のために、学校の授業の在り方、それから機器の選定、ネットワーク環境等の構築等々、研究検討していくことが大切であると考えております。今後、児童・生徒数の推移等も念頭に置きまして検討していきたいと思っております。

以上です。

○議長（伊藤 保） 伊藤房代議員。

○15番（伊藤房代） ありがとうございます。

それでは、大きな3点目に移らせていただきます。3点目の（2）の備蓄品について再質問させていただきます。

衛生用品などのほかに備蓄品について、段ボールベッドなどの確保はどのようにできているのか質問いたします。

○議長（伊藤 保） 総務課長。

○総務課長（伊藤憲治） お答えいたします。

段ボールベッドでございますけれども、今は備蓄はございません。段ボールベッドにつきましては、避難所の中で床から高い位置になるですとか、ほかの人との隔離等も含めまして有効だなということは承知しているところでございます。今後、その備蓄等についても、ほかの品物とも比較しながら十分検討していきたいと思っております。

以上です。

○議長（伊藤 保） 伊藤房代議員。

○15番（伊藤房代） ぜひ検討をお願いいたします。

次に、大きな4点目の（2）の、旭市の保育士に対する給付金についての再質問をさせていただきます。

保育士の中には具合が悪くなった方もいると聞いています。かなりハードだったとのことです。危険手当を市として支給することはできないか質問いたします。

○議長（伊藤 保） 伊藤房代議員の再質問に対し答弁を求めます。

子育て支援課長。

○子育て支援課長（石橋方一） それでは、（2）の再質問について回答いたします。

かなりハードだったという伊藤議員の話でございますが、先日申しましたとおり登園率が半分以下ということで、通常の保育より余裕のある保育ができているということは私どものほうで聞いております。その分、緊急事態中ということで、精神的な面で結構ハードな部分があったのかと思います。

そういった中で、危険手当という話でございますが、なかなか手当ということになると難しいのかなと考えております。また、先ほどのとおり現時点での給付金、慰労金としては市独自では考えておりませんが、先日の追加議案といたしまして保育環境等の事業、こちらは国の補助事業で10分の10ということで、今回提出させていただきました。こちらで新型コロナウイルス感染拡大防止のための事業として、1施設当たり50万円を上限に消耗品及び補助

金として計上いたしましたので、こちらのほうでよろしくお願ひしたいと思ひます。

以上です。

○議長（伊藤 保） 伊藤房代議員。

○15番（伊藤房代） ありがとうございます。

次に、大きな5点目の（1）の電話での相談窓口についての部分で、先ほどありがとうございました。できることなら、新型コロナウイルスに関する全ての相談ができる総合相談窓口を、市で設置することはできないか質問いたします。

○議長（伊藤 保） 伊藤房代議員の再質問に対し答弁を求めます。

健康管理課長。

○健康管理課長（遠藤茂樹） すみません。先ほどもお答えさせていただきましたが、基本的には健康に対する相談とか予防対策などの相談、虐待等も含めていろいろ健康管理課のほうで賜っておりますけれども、それに併せて、また支援給付金なども一応ある程度のことはお答えできるようにしておりますので、おかけいただければそれなりの回答はさせていただきます。ただし、先ほども申し上げましたけれども、各課でもそれなりの対応はできる態勢としてはなっております。

また、どうしても市だけでは対応できない部分がございますので、それにつきましては専門の、かける電話の相談場所ですか、県のほうになるんですけれども、ちょっと部署が分かっていたりもするので、そういう面もちょっと集約して、こういう部分にはここへかけたほうがいいというのが分かるようなチラシ等を作って対応させていただきたいと思ひますので、ご理解願ひたいと思ひます。

○議長（伊藤 保） 伊藤房代議員。

○15番（伊藤房代） （1）の再々質問をさせていただきます。

新型コロナウイルス感染症対応の地方創生臨時交付金の活用事例の中には、各種相談、申請支援、窓口開設事業などもありますので、ぜひその辺も検討していただければと思ひますので、要望して終わります。ありがとうございます。

○議長（伊藤 保） 秘書広報課長。

○秘書広報課長（山崎剛成） 私のほうから、申し訳ありませんが1点答弁漏れがございましたので、追加してお答えしたいと思ひます。

答弁漏れのほうは、5番の（2）のほうの、もう一点のほうの質問で、新型コロナ関係の書類、申請書等を市役所ロビーにそろえてはどうかというご質問でございました。

こちらの質問につきましては、新型コロナウイルスに関する申請書などの書類を市役所ロビーにそろえることにつきましては、今現在も一部の申請書類や周知のチラシ等を配置しているところでございますけれども、今後も現在ある制度と併せまして、また新たな支援制度などの関係書類についても、市民の皆様の利便性を考慮して市役所ロビー等に集約して設置していきたいと考えておりますので、よろしく申し上げます。

どうも失礼しました。

○議長（伊藤 保） 伊藤房代議員の一般質問を終わります。

一般質問は途中ですが、昼食のため13時10分まで休憩いたします。

休憩 午後 零時 3分

再開 午後 1時10分

○議長（伊藤 保） 休憩前に引き続き会議を開きます。

引き続き一般質問を行います。

◇ 高 木 寛

○議長（伊藤 保） 通告順により、高木寛議員、ご登壇願います。

（9番 高木 寛 登壇）

○9番（高木 寛） 議席番号9番、日本共産党、高木寛です。今回の一般質問ですが、三つの質問事項を取り上げましたので、明快な答弁を期待いたします。

第1点目です。新型コロナウイルス対策のさらなる充実を求めることについてです。

新型コロナウイルスの世界的感染、大流行に対する懸命の対応が地球規模で続けられています。中国・武漢市から始まった感染は5大陸全体に広がり、感染対策のための経済、社会活動の大幅縮小などによって人々の命と暮らし、経営が広範囲で深刻な事態となっています。日本でも初の緊急事態が発令され、中小業者、個人事業主、フリーランスの経営、非正規労働者の雇用、学生の就学、高齢者や障害者など社会的弱者の命と暮らしが一挙に危機的な事態となって、打開の見えない状況が続いています。政府の対応の不十分さがありますが、休業補償や医療支援など抜本的な拡充を求めて、多くの地方自治体で独自に緊急に必要な施策の迅速な実施が広がっています。旭市でも5月13日に臨時議会が開かれ、緊急経済対策が決

定されました。

そこで伺います。旭市元気回復特別給付金、旭市飲食店等緊急支援給付金、旭市就学前児童臨時給付金のそれぞれの支援の状況はどのようになっていますか。国や千葉県が支援する特別定額給付金、千葉県中小企業再建支援金、持続化給付金、子育て世帯臨時特別給付金、住居確保給付金、緊急小口資金総合支援資金の状況はどのようになっていますか。地方創生臨時交付金が交付されますが、旭市はどのような使途を計画していますか、伺います。

また、旭市独自の支援策を要望します。特別定額給付金制度の給付対象者に基準日以降に生まれた新生児にも旭市として同様の給付金を求めます。特に農業者への持続化給付金のお知らせと活用をきめ細やかに徹底してください。

そして、国民健康保険税、介護保険料、上下水道料金などの公共料金の減免、猶予についても検討すべきです。生活保護受給者への対応では、原則的な立場に立ちつつ、現状を踏まえ住民の実情を念頭に対応することを求めます。

次に、第2点目です。学校給食での残留農薬の心配について伺います。

学校給食法第1条で、学校給食は児童及び生徒の心身の健全な発達に資するものであり、かつ児童及び生徒の食に関する正しい理解と適切な判断力を養う上で重要な役割を果たすものとされています。厚生労働省は、食育とは様々な経験を通じて、食に関する知識と食を選択する力を習得し、健全な食生活を実践することができる人間を育てることとしています。食育基本法では、食育を、生きる上での基本であって、知育・徳育及び体育の基礎となるべきものと位置づけています。

旭市では2か所の給食センターで調理され、それぞれの学校に配送されています。この共同方式は、自校方式と違って運搬に時間がかかるため、調理時間の短縮による給食の質の低下が懸念されます。また、栄養分の低下や食品添加物摂取の懸念があります。学校給食のパンの中から発がん性が指摘される化学物質が検出されたとの報道もありました。

そこで伺います。食材の調達・納入状況についてはどのようなものですか。調理の状況は、また、アレルギー対応についてはどのようにしていますか。そして、衛生管理についてはどのようにしていますか。

この質問事項の最後に、学校給食費の完全無料化について、実施に向けた英断を求めます。

次に、第3点目です。種苗法についてです。

種苗法に対する旭市としての反対の姿勢を求めます。農林水産省は2018年3月末をもって主要農作物種子法を廃止しましたが、今国会で種苗法改正案を成立させようとしています。

この改正案は、これまで原則として農家に認められてきた登録品種の自家増殖を許諾制にすることで、事実上一律禁止し、農家の種採り、自家増殖の権利が著しく制限されることになります。同時に許諾手続き費用、種子を毎年購入しなければならないなど、多数の農家にとって新たに大きな負担が発生します。これでは農家の経営を圧迫し、地域の農業の衰退を招きます。農林水産省は、日本国内で開発された品種の海外流出防止のためと強調していますが、農家にとって在来種の栽培や種採りを断念させる可能性もあります。農業産出額で上位を維持している旭市の農業と農家を守る立場から、この法案に反対の姿勢を求めます。

以上で第1回目の質問を終わります。それぞれについて市長と担当課長の答弁をお願いいたします。あとは自席での質問といたします。よろしくお願いいたします。

○議長（伊藤 保） 高木寛議員の一般質問に対し答弁を求めます。

総務課長。

○総務課長（伊藤憲治） 私からは、大きな1番の新型コロナウイルス対策の中での給付金の支援状況についてのうち、元気回復特別給付金と特別定額給付金についてお答えいたします。

この二つの給付金につきましては同時に進めているものでございまして、両方とも同じ進捗状況でございます。現在、支給対象世帯数2万6,416世帯に対しまして、2万5,033世帯の申請を受け付けておりまして、進捗率は94.8%となっております。このうち2万4,903世帯、これに対して今手続きが済んでおりまして、支給手続きが済んだ率としましては94.3%となっております。

以上です。

○議長（伊藤 保） 子育て支援課長。

○子育て支援課長（石橋方一） 私のほうからは、1の（1）の支援の状況についてと、（4）の基準日以降に生まれた新生児への同じような給付金を求めるという質問について回答いたします。

初めに、現在の支援状況について申し上げます。

旭市独自の対象児童1人につき3万円を給付する旭市就学前児童臨時給付金の支給状況については、6月15日現在1,966件の受付処理を終え、振込手続きも行い、進捗率は96.9%となっております。こちらは全対象世帯数2,029件に対してでございます。今後も引き続き迅速な事務処理を行い、随時給付してまいります。

続きまして、国の助成で児童手当の対象児童1人につき1万円を給付する子育て世帯臨時特別給付金の支給状況ですが、一般の児童手当受給者を対象とした給付金は6月5日に対象

となる4,127件全てに対して支払いのほうが進んでおります。

なお、公務員の児童手当は勤務先の官公署から支給されておるため、市ではその情報を把握しておりません。居住している市町村へ11月30日までの間に勤務先の証明を受けた申請書を提出していただく必要がございます。6月12日現在で49件の申請を受理しており、こちらにつきましても、速やかに事務を進め、順次支払いをしてまいります。

続きまして、(4)の質問について回答いたします。

旭市では、従来から子育て世帯への経済支援として、第2子出生時に10万円、第3子以降の出生時に20万円を給付する出産祝い金支給事業を実施しております。また、ゼロ歳から1歳までの乳幼児を養育する保護者に対して、月額3,000円分の紙おむつ購入券を給付する乳幼児紙おむつ給付事業を行っております。また、そのほか第3子以降につきましても、学校給食費の無料化等、旭市独自の事業として実施しております。また、第3子以降、保育料、副食費の無料化や子ども医療費助成事業など、国や県の基準に旭市が一部上乘せする拡大事業も実施しております。また、このたび、加えて旭市就学前児童臨時給付金も市単独として子育て関連の経済的支援として行っているところでございます。

これらのことから、新型コロナウイルス対策として今のところはございませんが、今後も国の動向を注視していきながら考えていきたいと思っております。よろしく申し上げます。

○議長（伊藤 保） 商工観光課長。

○商工観光課長（小林敦巳） それでは、ご答弁申し上げます。

私のほうからは、大きな1の(1)それぞれの支援の状況についてということでございます。

まず、旭市飲食店等緊急支援給付金の申請状況でございます。6月12日現在で263件の申請がございました。このうち236件を振込したところでございます。

続いて、国・県の支援の状況でございますが、こちらにつきましても、私どものほうで直接申請を受けておりません。報道発表等でご紹介させていただきたいと思っております。

まず、国の持続化給付金につきましては、6月12日までに約199万件の申請があり、このうち149万件の給付が進んでいるということでございます。また、千葉県の中企業再建支援金につきましては、6月14日までに3万7,167件の申請がありまして、このうち3,436件の給付をしたということでございます。

続きまして、(3)旭市独自の支援を求めるということでございます。

私どものほうでは、今回二つの経済対策を提出しております。

まず一つ目は、今回の感染症により事業者への影響が幅広い業種に及んでいるということから、ほぼ全ての業種に対象を拡大し、売上の減少率に応じた支援金を給付する中小企業等事業継続支援金の創設でございます。

もう一点は、既存のプレミアム付商品券ですが、こちらをプレミアム率を30%に増額し、商品券の発行を実施し、落ち込んだ地域経済の回復につなげるものでございます。

以上、2点でございます。

○議長（伊藤 保） 学校教育課長。

○学校教育課長（加瀬政吉） では、学校教育課から、1番（1）と大項目2、学校給食での残留農薬の心配はないのかの（1）から（5）まで回答させていただくということによろしいでしょうか。

では、1番の（1）それぞれの支援の状況についてですが、学校教育課では小中学校の学校給食費の免除と、旭市市外小中学校等在学児童・生徒臨時給付金の給付を実施いたします。小中学校の学校給食費の免除については、6月5日付で各家庭にお知らせするとともに、今月から6か月間免除するよう事務を進めております。対象となる児童・生徒数は4,672名です。

また、給食費相当額を最大6か月間給付する旭市市外小中学校等在学児童生徒臨時給付金につきましては、支給対象となる児童・生徒及び保護者の確認作業を終え、今月分から支給できるように6月12日に対象家庭へ申請書等、関係書類の発送を終えたところです。漏れ者がいないように本日付で市ホームページへも掲載しております。こちらについては対象となる児童・生徒数は116名です。

続きまして、大きな項目2番、学校給食での残留農薬の心配についてです。

（1）食材の調達・納入はどのような状況かというご質問に対しまして回答いたします。

食材の調達・納入につきましては、食育の一環として、地域で採れる食材や食文化を紹介するため、地産地消を基本とし、旭市産、千葉県産、国内産の順で発注、納入を行っております。米は旭市産を市内業者から、パンは千葉県学校給食会から、野菜は旭市産を優先に市内業者から納入しております。

続きまして、（2）調理の状況はということですが、調理業務につきましては、実績のある業者に委託し、給食センター内で管理栄養士の資格を有する栄養教諭の管理、指導の下、調理業務を遂行しております。常に衛生管理基準に基づき、材料の温度及び品質などを入念に確認後、調理に当たっております。

また、規格に適合した食材を使用するとともに、作業動線や調理工程表を遵守し、安全・安心を第一に調理を行っております。

続きまして、(3) アレルギー対応はということですが、食物アレルギーを持つ児童・生徒に対しては、平成28年度に対応マニュアルを作成し、各学校において個別に対応しております。また、学校給食センターでは、年度初めに食物アレルギーについて、児童・生徒に対する調査を実施しております。それらの結果を基に、対象となる児童・生徒には献立表とは別に献立食品調査表及び学校別日別個別アレルギー一覧表を配布し、保護者に給食の喫食が可能かどうかの判断を行っていただいております。場合によっては、代替品やお弁当を家庭から持参することもあります。これらの情報については、学級担任や養護教諭とともに共有し、対応しております。

続きまして、(4) 衛生管理は、残留農薬の検査はということですが、材料となる食材は旭市産や県・国内産を基本として発注、納入しております。日本国内では農薬取締法や食品衛生法により健康に影響する農薬等の登録、販売及び使用は法令により禁止されておりますので、健康被害の心配はないと考えます。

また、市場においては、国・県によるモニタリング検査の実施並びに出荷時等に検査を実施しており、万全が担保されております。

最後に、(5) 学校給食の完全無料化を求めるということですが、学校給食の無料化についてですが、旭市の現状としましては、子育て世代の経済的負担の軽減や少子化対策の一つとして、平成29年4月から第3子以降の減免措置を実施しております。さらに、本年は今月から6か月間の免除を実施しているところでございます。学校給食を無料化とした場合、本市では食数が多く、物価の上昇とともに食材購入に充当する財源が今以上に必要となることが考えられます。給食費の月額額は近隣と比較しましても低額でもありますので、今後も状況に応じて保護者の経済的負担の軽減と子育ての充実を図ってまいりたいと考えております。

以上であります。

○議長（伊藤 保） 社会福祉課長。

○社会福祉課長（椎名 隆） 私のほうからは、大きい1の(1)それぞれの支援の状況についてと(7)の生活保護者への対応についてお答えいたします。

まず、(1)の支援の状況でございます。社会福祉協議会の取りまとめた5月末現在の状況でお答えいたします。

まず、住居確保給付金の申請件数は11件となります。緊急小口資金申請件数は63件、貸付

金額は1,240万円でございます。最後に、総合支援資金の申請件数は7件、貸付金額は390万円でございます。

次に、(7)の生活保護者への対応でございます。

生活保護については、あらゆる原因により経済的困窮に陥った方に対しまして、困窮の程度に応じて必要な保護を行うという原則に基づいて、保護の決定や生活の支援を行っております。

なお、現在、新型コロナウイルス感染の状況を鑑みて、厚生労働省からは生活保護の取扱いに関して、より柔軟に速やかに実施する、そのような指示を受けております。例えば訪問や面接については、最低限度必要な場合のみ実施し、できる限り電話連絡等により生活の状況の把握に努めるなど、生活保護受給者の感染防止に心がけながら対応しているところでございます。

以上でございます。

○議長（伊藤 保） 企画政策課長。

○企画政策課長（小倉直志） それでは、私のほうからは(2)の地方創生臨時交付金について申し上げます。先ほどの回答と重複になりますが、ご容赦願います。

本定例会において補正予算を追加提案させていただきました。こちらに対して、新型コロナウイルス感染症対応の地方創生臨時交付金については、2億8,328万5,000円を計上してございます。これらの充当先と充当金額を申し上げます。農水産業経営継続支援金給付事業では、予算額1億6,598万4,000円に対し9,065万1,000円の充当。中小企業等事業継続支援金給付事業では、予算額3億2,173万9,000円のうち1億7,563万7,000円の充当。商業活性化推進事業では、予算額3,385万円のうち1,699万7,000円、こちらをそれぞれ3事業に充当してございます。

それと今後ですけれども、これも先ほどの回答と重複しますけれども、病院、介護施設、福祉施設等への何らかの支援ということを検討しております。それから、第2波、第3波に備えて、災害時の避難所の環境整備等についても検討しなければならない課題と考えております。

以上です。

○議長（伊藤 保） 農水産課長。

○農水産課長（多田一徳） 私のほうからは、1の(3)旭市独自の支援を求めるということについてお答えさせていただきます。

独自の支援としまして、経営に影響を受けている市内農水産業者に対しまして、経営継続

支援金給付事業を提案しております。内容といたしまして、売上げの減少割合に30%以上、50%未満につきましては10万円、50%以上につきましては20万円の支給をするものです。

続きまして、(5) 農業者への持続化給付金のお知らせを徹底せよということにつきまして回答いたします。

持続化給付金については、国の政策により早い段階からホームページやテレビ、新聞報道により広く周知しているところでございます。県においても、ホームページや農業新聞への広告掲載、その他県内各農業事務所からも農業者への周知を行っております。市においても5月15日号広報において、コロナウイルス関連給付金などの支援情報を別冊で特集し、その他の支援制度と併せ幅広い業種の方に給付の紹介をしております。農水産課では、市のホームページやフェイスブックにおいて、持続化給付金が農業者の対象であることや、申請のサポート会場が銚子商工会議所で開催されていることを農業者に向けて発信しております。また、市に直接相談があった農業者にも支援方法などの案内を行っているところであります。

続きまして、3の種苗法反対の姿勢を求めることについてご回答をさせていただきます。

近年、国内で開発されたブドウやイチゴなどの優良品種が無断で海外へ流出し問題となっており、国では品種規制の権利保護のため、持ち出しの差止めや損害賠償請求が可能となるよう、種苗法の改正を国会に提案いたしました。しかし、改正案の審議は見送られ、次期国会に持ち越されたところであります。改正案においては、登録品種を自家増殖する生産者は、品種育成者の許諾が必要になりますが、現在流通している農産物は在来種を含め大半が許可の必要のない一般品種になるため、許諾も許諾料も必要ありません。また、許諾が必要な登録品種の事務負担についても、JAなどがまとめて受けることで軽減できると考えております。

以上です。

○議長（伊藤 保） 税務課長。

○税務課長（伊藤義一） それでは、私のほうからは、大きな1番の(6)のうち、国民健康保険税の減免、猶予について検討すべきではとの質問について回答させていただきます。

今般の新型コロナウイルス感染症による影響に対し、国においては令和2年4月20日に閣議決定された新型コロナウイルス感染症緊急経済対策において、国民健康保険税の減免を行った市町村に対する財政支援や納税の猶予制度の特例が位置づけられております。これを受け、本市における国民健康保険税の減免に関しては、世帯主が新型コロナウイルスに罹患し重篤な傷病を負った場合や、世帯主の収入が前年比で30%以上の減少が見込まれる場合につ

いて、前年の所得金額に応じて減免を行うことができる制度を設けて対応いたします。

また、納税の猶予制度に関しては、地方税法の改正により事業等に係る収入に20%程度の減少があり、納税が困難な方に対しては1年間、国民健康保険税を含めた全ての地方税に関し、無担保、延滞金なしで猶予が適用できるよう対応しております。

以上です。

○議長（伊藤 保） 水道課長。

○水道課長（宮負 亨） 私からは、1の（6）国民健康保険税、公共料金の減免、猶予、上下水道料金の減免についての上水道料金、水道料金についてご回答いたします。

新型コロナウイルス感染症の影響による水道料金の減免は行っておりませんが、支払猶予につきましては実施しております。新型コロナウイルス感染症の影響による対応については、厚生労働省から、必要に応じて、その置かれた状況に配慮した支払猶予等の対応や未払いによる機械的な給水停止の回避等、柔軟な措置の実施を検討するようという内容の要請がございました。この要請に従いまして、お支払いが困難になったお客様には、ご事情をお伺いした上で、支払期限の延長や分割納付のご相談など適切に対応させていただいているところでございます。

以上でございます。

○議長（伊藤 保） 下水道課長。

○下水道課長（丸山 浩） 私からは、1の（6）のうち、下水道料金の減免または支払猶予についてお答えいたします。

現在の状況でございますが、新型コロナウイルス感染症の影響による料金の減免は行っておりません。なお、これまでに減免等のお問合せはございませんが、支払いが困難となった方につきましては、それぞれのご事情に沿って支払猶予のご相談をお受けすることが可能ですので、よろしく願いいたします。

○議長（伊藤 保） 高木寛議員。

○9番（高木 寛） それでは、新型コロナウイルス対策のさらなる充実を求める大きい項目の1について、それぞれ担当課からご回答をいただきましてありがとうございます。

特にもう一度確認したいというのがありまして、特別定額給付金についてですが、4月27日の基準日に市の住民基本台帳に記載されている人数、世帯数じゃなくて、この対象になる人数をぜひ担当課からお答えをお願いしたいと思います。

○議長（伊藤 保） 高木寛議員の再質問に対し答弁を求めます。

総務課長。

○総務課長（伊藤憲治） お答えいたします。

4月27日現在の住民基本台帳に登録されている人数ということですが、当時から加除も行っておまして、そのときいたであろうという人数に現在置き換えております。ちなみに、その数字ですが、6万4,994人でございます。

以上です。

○議長（伊藤 保） 高木寛議員。

○9番（高木 寛） 国の行っている定額給付金ですが、この申請書の中に、要りませんよというチェック項目がありますよね。これで受給を希望されない、そういう申請が届けられた、その数というのはありますか。あればお答えください。

○議長（伊藤 保） 高木寛議員の再々質問に対し答弁を求めます。

総務課長。

○総務課長（伊藤憲治） 受給を希望されない方につきましては、これまでのところ4人いらっしゃいました。

以上です。

○議長（伊藤 保） 高木寛議員。

○9番（高木 寛） それでは、（2）の地方創生臨時交付金の使途ということでお伺いしましたが、これは5月1日時点で第1次の臨時給付金ですね、これが2億8,000万円の金額なんですけれども、その後、第2次が国会では通りまして、その第1次のときには1兆円を国は予定して、その第2次のときには2兆円予定していると。ですから、第1次のときに2億8,000万円幾らと、第2次になればもっと増える可能性が、2兆円ですからね、あると思うんですよね。その交付金、企画課長のほうからいろいろ回答されましたが、第2次の具体的な内容、まだこの金額が決まっていますが、このように使うというのをもう一度回答をお願いします。

○議長（伊藤 保） 高木寛議員の再質問に対し答弁を求めます。

企画政策課長。

○企画政策課長（小倉直志） お答えいたします。

先ほど答弁申し上げました今後のことということで、病院なり介護施設、あるいは福祉施設などへの何らかの支援ということが一つあります。それと、避難所への環境整備を行うということについても検討していかなければならないと思っております。

それと、国のほうから活用事例というものがまいてあります。それらも参考にしながらというところですが、どうもあの活用事例を見ますと、かなり都市部に有効な事例が多いもので、今手元にあるんですけども、千葉県がまとめた第1次の申請の事例がまとまってきました。それを見ますと、ああこういうこともやったほうがいいなとかというのがかなりございまして、各課の意見も聞きながら、そういったことで金額を埋めていきたいと思っております。

以上です。

○議長（伊藤 保） 高木寛議員。

○9番（高木 寛） じゃ、ぜひそれを検討していただいて、旭市の市民がよりよくなるように期待します。

次の（3）の旭市独自の支援、先ほど言いましたように、ぜひ企画課長、答弁されましたように、ご活用をお願いしたいと思います。

その中で、旭市で市独自の支援策、例えば臨時交付金以外の活用でこういうのがあるということをご期待しています。特に私の知り合いの方で縫製業を営んでいる人なんですよ。でも飲食店関係には、市独自の援助金、支援策があったと。でも、私ども縫製業には何ら手当てがないと。すごく心配されていまして、彼が言うには、この時世で縫製業に受託する作業の内容が、要するに仕事がないということで、すごく心配していたんですよ。

その人は縫製業なので、余り生地があるので、それを活用したいということで、私今日マスクをやっていますけれども、このマスク、約500枚余りを障害者施設に届けたり、友人に届けたりしたんですけども、そういう漏れている業者、商工観光課の課長も議員の質問では、全ての業種に対して支援を行う、そういうことが回答されましたけれども、ぜひ私のほうからも旭市独自の財源で支援策をつくっていただきたい。その中でも、例えば自主休業した理容・美容師、それから家賃など固定費の助成、介護事業所への助成支援などをぜひ実行してほしい、そのように思いますが、回答をお願いいたします。

○議長（伊藤 保） 高木寛議員の再質問に対し答弁を求めます。

商工観光課長。

○商工観光課長（小林敦巳） それでは、ご答弁申し上げます。

今回の中小企業等事業継続支援金でございますが、こちらは先ほどもご答弁申し上げましたが、ほぼ全ての事業者ということで、事業者それから個人の事業主でございます。先ほどご案内がございました縫製業、また理容業、また美容業等も全て今回の中に入るものでござ

います。ただし、前年比の売上げの減少率に依拠してということになります。

また、介護事業所につきましては、ちょっと今回私どもではありませんが、先ほど企画政策課のほうで答弁がありました。そちらのほうで検討しているということでございますので、よろしく申し上げます。

○議長（伊藤 保） 高木寛議員。

○9番（高木 寛） それじゃ、（4）の基準日以降に生まれた新生児にも旭市として同様な給付金をお願いしたいという項目なんですけれども、例えば4月27日の基準日以降に生まれた新生児には支給されないという定額給付金制度ですが、愛知県の大府市では今年4月28日から来年の3月31日までに生まれた新生児に対しても独自に10万円を支給すると。それから、岡山県浅口市では4月28日から来年の4月1日までに生まれた新生児の親に出産支援金という名目で10万円を支給するということが決められました。今日の千葉日報の記事によりますと、近隣の多古町でも新生児に10万円の給付をするということを報道されています。旭市では独自の支援策が今までもありましたけれども、そこに上乗せする、そういう方向で支援を強めてもらいたい。そのことをどう感じるか回答をお願いします。

○議長（伊藤 保） 高木寛議員の再質問に対し答弁を求めます。

子育て支援課長。

○子育て支援課長（石橋方一） 旭市の出産祝金に上乗せしてということですが、先ほども申しましたとおり、現時点では基準日以降の新生児についての支援ということで、新たなものは考えておりません。また、今後、社会情勢や地域における感染症の状況の変化、国や県の支援策の状況なども注視してまいりたいと考えております。

○議長（伊藤 保） 高木寛議員。

○9番（高木 寛） じゃ、よろしく願いいたします。

それでは、（5）の農業者への持続化給付金のお知らせ、この徹底をしてほしいという内容になります。

肉用牛農家の8割が深刻な影響、酪農と花卉、施設園芸の7割以上は影響を受けたと実感していると。多くの品目の農家が打撃を受けているというふうに私は思います。農業は季節性がある、農林水産省の持続化給付金パンフレットには、2020年1月から12月のうち1月を事業者が任意で選択できる、この12か月のうち1か月でも収入が減ったんだということを、このパンフレットは書いてありますが、申請できると。特に農家の皆さんの中には、自分が持続化給付金の対象になるとは思わなかった、そういう声がたくさんあります。その給付金

が受けられる、この制度ということの周知を担当課としてもぜひお願いしたいというふうに
思います。回答をお願いします。

○議長（伊藤 保） 高木寛議員の再質問に対し答弁を求めます。

農水産課長。

○農水産課長（多田一徳） お答えいたします。

7月1日の広報でも、今回の市の追加支援と併せて、国の持続化給付金を含む各種の支援
情報を掲載して周知してまいりたいと思っております。

また、市の申請書類の封筒の中に、国の持続化給付金を含む各種支援情報の案内を同封す
るとともに、書類を受け付ける際には持続化給付金の申請漏れがないか確認するなど、徹底
してまいりたいと思っております。

○議長（伊藤 保） 高木寛議員。

○9番（高木 寛） じゃ、次の（6）です。国民健康保険税、上下水道料金減免、猶予につ
いてということですが、青森県むつ市では国民健康保険税、介護保険料の減額、免除の措置
を決めました。経済産業省は、新型コロナの影響により水道や電気、ガス、NHK、電話な
ど公共料金の支払いに困難な事情がある場合、料金の支払いの猶予について柔軟な対応を行
うよう、各事業者に要請しました。また、埼玉県蕨市では、市内全ての家庭、事業所の水道
の基本料金を2か月分無料にしましたと報道されています。旭市としても柔軟な対応をすべ
きだと考えますが、いかがでしょうか。

○議長（伊藤 保） 高木寛議員の再質問に対し答弁を求めます。

税務課長。

○税務課長（伊藤義一） それでは、私のほうからは、ただいまの柔軟な対応をすべきではな
いかということにつきまして、国民健康保険税に関してお答えさせていただきます。

今回の新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少した方への減免や納税猶予、ま
た、納税相談等により納税者の実情に応じた対応が可能になってきております。引き続きま
して、納税者の実情を十分把握しまして、適切に対応していきたいと考えております。よろ
しくお願いします。

○議長（伊藤 保） 水道課長。

○水道課長（宮負 亨） 私からは、上水道料金、水道料金の減免、猶予等の柔軟な対応につ
いてご回答させていただきます。

現在のところ、水道料金の減免、軽減、免除については予定はしておりませんが、先ほど

ご回答申し上げましたとおり、国からの要請は支払猶予等でございます。この国からの要請に従いまして、支払猶予措置で対応してまいりたいと考えております。

水道料金のお支払いがない場合、通常は給水停止の手続きを取らせていただくことがございますが、今回の新型コロナウイルス感染症の影響で一時的にお支払いが困難な事情があるお客様に対しましては、経済面での負担を少しでも軽減し、また感染予防の観点からも、引き続き水道をご利用いただけるよう、支払猶予措置を継続し、今後の国・県の対応方針等を注視しながら、またお客様からの問合せ状況等を勘案し、柔軟に対応してまいります。

以上でございます。

○議長（伊藤 保） 下水道課長。

○下水道課長（丸山 浩） 下水道の対応につきましては、先ほどご回答申し上げたとおりでございます。

なお、料金の減免につきましては、引き続き社会情勢や国等の動向を注視するとともに、関係課と情報共有を図ってまいりたいと考えております。よろしく願いいたします。

○議長（伊藤 保） 高木寛議員。

○9番（高木 寛） それぞれの回答ありがとうございます。

それじゃ、最後の（7）ですね。生活保護受給者へのきめ細やかな対応を求めることについて質問します。

生活保護制度は、憲法第25条の生存権保障を具体化したものですが、生活保護バッシングがあり、不正受給などと誤解や偏見が醸成され、今でも生活保護利用を恥ずかしがるものと考えている人が大勢います。

社会保障制度の多くは申請主義であり、制度を知らない、知っていても正しく理解していない、こういう住民も多く存在しています。そして、国からの定額給付金、生活保護の人にも保障されますが、その生活保護を受給している私の友人なんですけれども、生活保護は今まで国から支給されていると、また、今度このコロナに対しての支給がある。しかしそれは、国から今までもらっているので遠慮したい、そういう人も生活保護受給者の中にはいました。ですけれども、この給付金は生活保護の収入として認定されません。ですから返す必要もない。今まで受給されている生活保護費が減額されることもない。その辺の周知、これをぜひ受給者にお知らせ、またこういう手続きがあっても、ちゃんと受給できるんですよということをお伝えしていただければありがたいです。その回答を求めます。

○議長（伊藤 保） 高木寛議員の再質問に対し答弁を求めます。

社会福祉課長。

○社会福祉課長（椎名 隆） 私のほうから、生活保護受給者に対する特別定額給付金の周知、対応についてお答えいたします。

特別定額給付金については、生活保護受給者の方も申請が可能であり、また、収入として認定されないこととされております。受給者の方からは、電話や窓口で給付金に関する問合せを多数受けており、ケースワーカーが収入認定されないことをお知らせするとともに、申請時に必要となる本人確認の書類が何もない方には、確認書類として使用できる生活保護受給証明書を発行しております。また、申請書類の書き方が分からない方に対しては書き方の支援を行い、書き間違いや添付書類の漏れがないよう案内するなどして、問合せについてきめ細かく対応しております。

今後も生活保護受給者に直接声をかけ、申請し忘れることのないよう周知に努め、個別に支援していきたいと考えております。よろしく申し上げます。

○議長（伊藤 保） 高木寛議員。

○9番（高木 寛） 担当課としてぜひ丁寧に対応していただきたい。

次の大きい2番目、学校給食での残留農薬の心配についてですが、ある食品分析センターがパスタや食パンなどの小麦製品を調査したら、輸入小麦を使用している小麦製品から発がん性が疑われている除草剤、ラウンドアップの主成分であるグリホサートの残留があったことが明らかになりました。昨年の6月から学校給食に使われている食パンの検査を実施したら、14製品のうち国産小麦と米粉を使用しているものの二つの製品からは、このグリホサートは検出されませんでした。14のうち12の製品全てから、この発がん性物質であるグリホサートが検出されたと報道されています。成長期の子どもが食べる食パンで外国産小麦を使った全てのパンから検出されたことは大きな問題であると思います。

このグリホサートは、国際がん研究機関が人に発がん性を与えるという区分をしている農薬、除草剤です。日本では小麦をアメリカ、カナダから年間500万トンから600万トンも輸入しています。この小麦に残留しているグリホサートの検出率、アメリカ産では98%ありました。カナダ産で100%検出されています。

そこで伺います。先ほどの回答では、地産地消で頑張っているという回答もありましたが、この食パンについて外国産の小麦が使われているかどうか、この辺はきちんと把握しているかどうか、その辺の回答をお願いいたします。

○議長（伊藤 保） 高木寛議員の再質問に対し答弁を求めます。

学校教育課長。

○学校教育課長（加瀬政吉） パンにつきましては、本市は安定供給が可能な千葉県学校給食会と購入契約を締結し納入しております。材料となる小麦粉につきましては全て国内産を使用し、千葉県薬剤師会検査センターにおいて残留農薬の検査も実施しており、安全性を確認しておるところであります。

以上です。

○議長（伊藤 保） 高木寛議員。

○9番（高木 寛） それでは、いろいろ項目ありますが、最後の学校給食の完全無料化について再度質問いたします。

旭市では新型コロナ支援対策として、旭市独自の小・中学校給食費の免除、これを6か月間、この期間実施するという政策を決定しました。先ほど担当課長のほうから回答がありましたけれども、こういう時世であったけれども、この6か月間無料にするという施策が出されましたので、ぜひこれを引き続いて、6か月だけでなく、コロナが終わってもずっとやってほしい、そういう支援策をぜひ市長に要望したいと思います。その回答を市長のほうからお願いいたします。

○議長（伊藤 保） 高木寛議員の再質問に対し答弁を求めます。

明智市長。

○市長（明智忠直） 子育て支援策は先ほど来、担当のそれぞれの課からいろいろと旭市ではやっているということをご回答したところでもあります。その中で、今回、給食費の6か月間、小・中学生に対する無料といたしまししょうか、免除するわけであります。それだけでも1億二、三千万円かかるわけであります。全体で小・中学校を無料化にしますと、1年間2億5,000万円くらいかかるわけでありまして、そういったいろんな財政状況、そういったものも考えていながら、これから何が一番大事なのかなど、子育てのまち旭市ということもありますので、子育てには特に注視しながら応援をさせてもらおうということもありますけれども、その中でもやはり優先順位といたしまししょうか、そういったものを考えながら政策を遂行していきたいと、そのように思っておりますので、よろしく申し上げます。

○議長（伊藤 保） 高木寛議員。

○9番（高木 寛） この学校給食完全無料化については、近隣の町、市でもかなり実施されてきています。市長の答弁の中で優先順位ということがありましたけれども、これこそ優先順位第1位にさせていただいて、完全無料化、コロナが終わってもやるんだという決意をぜひ

お願いしたい。その答弁を、しつこいようですが、求めて次の3番目に移りますけれども、市長の答弁をお願いいたします。

○議長（伊藤 保） 高木寛議員の再々質問に対し答弁を求めます。

明智市長。

○市長（明智忠直） 様々な政策を吟味しながら、そういったことも含めてこれから関係課と一緒に研究していきたいと、そのように思っておりますので、確約するというのは、市の財政状況、いろんな部分ありますので、子育て支援、旭市はいろんな部分でやっているわけありますので、そういったことも含めながら検討を加えていきたいと、そのように思います。

○議長（伊藤 保） 高木寛議員。

○9番（高木 寛） 検討と言いますけれども、市長の決意が一番だと思うんですね。私もこのコロナで8億3,000万円の財政調整基金を取り崩して頑張った市長はすごいな、私も知り合いの議員、匠瑛市、銚子市におりますけれども、旭市のこの取組はすごいということ、まず言われました。そのことを市長に言うておきますけれども、ぜひ、6か月無料にしたんですから、引き続いてという対応を期待いたします。

次に、種苗法反対の姿勢を求める第3項目について質問します。

農家の自家増殖を禁止する種苗法改定は、批判の高まりで今国会での審議は見送られました。次期国会に持ち越し、そう報道されています。

今回の改定案は、農家の自家増殖を禁止し、農家は育成権者に許諾料を支払って、許諾を毎年得るか。許諾が要らなければ、毎年全ての苗を購入しなければならなくなります。これまで、シャインマスカットやサクランボ、イチゴなどの優良品種が海外流出して問題になっておりますが、これを防止するのが改定の目的、こうされていますが、農家の種採りの権利を剥奪することにあると思います。海外流出防止というのは後づけで、本当の狙いは多国籍種子企業のためであると指摘します。

農林水産省は、登録品種は10%ほどで90%は一般品種で、今までどおり自由に種採りができると説明していますが、企業が主体になれば登録品種が増大することは必至です。また、今、野菜類は8割が種が採れないF1種で、毎年農家は購入せざるを得ない、こういう種子です。多国籍種子企業の限られた品種に依存するのは食料安全保障を諦めることで、種苗法改定は廃案にすべきだと思いますが、担当課の所見と明智市長の答弁を求めます。

○議長（伊藤 保） 高木寛議員の再質問に対し答弁を求めます。

農水産課長。

○農水産課長（多田一徳） それでは、お答えいたします。

先ほどもお答えさせていただきましたが、現在流通している農産物は在来種を含め大半が許諾や許諾料の必要がない一般品種であることから、改正後も一般品種につきましては、引き続き影響なく自家増殖をできるものと考えております。

また、多国籍種子企業の所有する登録品種への依存については、種苗法の品種登録制により農林水産省による一定の審査基準があるため、影響は少ないものと報告されております。現在、海匠農業事務所や農水産課には相談や反対などの報告は来ておりませんが、農業者にとって何が問題なのか、何が不安なのか、状況把握に努めていきたいと思っております。

以上です。

○議長（伊藤 保） 明智市長。

○市長（明智忠直） 種苗法の反対の姿勢を鮮明に打ち出せということでありまして、この国会でも種苗法成立は見送るということになって、いろいろと問題があるのかなど、そんなような思いでいるところであります。

品種を開発するには、膨大な時間と労力、そして費用がかかります。今回の種苗法改正は、日本ブランドの農業品の海外流出を防止することと、新しい品種の開発者の権利を守ることができる法律であると私は認識しているところであります。

四、五年前のオリンピックでしょうか、それから日本のイチゴが向こうへ持っていかれたと。それから、和牛の種、そういったものも海外へ流出している。私は、どちらかといえば種苗法はやはり国内のブランドを守ることと、種苗法を改正してもらいたいというような思いでいるところでありますので、反対という立場はできない、そのように思っておりますので、よろしく申し上げます。

○議長（伊藤 保） 高木寛議員。

○9番（高木 寛） 以前、種子法というのがありまして、それは廃止されたんですよね。今度の種苗法というのは、多国籍種苗会社が有利になるような政策になると思うんですよ。この旭市は農業のまちと言ってもいいほど農業が盛んな地域であるし、産出額も上位を占めている。その一番の首長である明智市長に反対だという態度を示していただいて、私の一般質問を終わります。

○議長（伊藤 保） 高木寛議員の一般質問を終わります。

以上で一般質問は全部終了いたしました。

○議長（伊藤 保） これにて本日の会議を閉じます。

なお、次回は25日、定刻より会議を開きます。

ご苦労さまでございました。

散会 午後 2時15分

令和2年旭市議会第2回定例会会議録

議事日程（第5号）

令和2年6月25日（木曜日）午前10時開議

- 第 1 常任委員長報告
 - 第 2 質疑、討論、採決
 - 第 3 常任委員長請願報告
 - 第 4 質疑、討論、採決
 - 第 5 事務報告
 - 第 6 閉 会
-

本日の会議に付した事件

追加日程 永年勤続表彰伝達並びに記念品の贈呈

- 日程第 1 常任委員長報告
 - 日程第 2 質疑、討論、採決
 - 日程第 3 常任委員長請願報告
 - 日程第 4 質疑、討論、採決
 - 追加日程第1 発議案上程
 - 追加日程第2 提案理由の説明
 - 追加日程第3 質疑、討論、採決
 - 日程第 5 事務報告
 - 日程第 6 閉 会
-

出席議員（17名）

1 番	片 桐 文 夫	2 番	平 山 清 海
3 番	遠 藤 保 明	4 番	林 晴 道
6 番	米 本 弥一郎	8 番	宮 内 保
9 番	高 木 寛	10 番	飯 嶋 正 利
11 番	宮 澤 芳 雄	12 番	伊 藤 保

13番 島田和雄
16番 向後悦世
18番 木内欽市
20番 高橋利彦

15番 伊藤房代
17番 景山岩三郎
19番 佐久間茂樹

欠席議員（なし）

説明のため出席した者

市長	明智忠直	副市長	加瀬正彦
教育長	諸持耕太郎	秘書広報課長	山崎剛成
行政改革 推進課長	宮内敏之	総務課長	伊藤憲治
企画政策課長	小倉直志	財政課長	伊藤義隆
税務課長	伊藤義一	子育て 支援課長	石橋方一
商工観光課長	小林敦巳	農水産課長	多田一徳
消防長	川口和昭	庶務課長	杉本芳正
学校教育課長	加瀬政吉	農業委員会 事務局長	向後秀敬

事務局職員出席者

事務局長	花澤義広	事務局次長	向後哲浩
------	------	-------	------

開議 午前10時 0分

○議長（伊藤 保） おはようございます。

ただいまの出席議員は17名、議会は成立いたしました。

これより、本日の会議を開きます。

○議長（伊藤 保） おはかりいたします。永年勤続表彰伝達並びに記念品の贈呈を本日の日程に追加し、直ちに議題とすることにご異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

○議長（伊藤 保） ご異議なしと認めます。

よって、永年勤続表彰伝達並びに記念品の贈呈の件を日程に追加し、直ちに議題といたします。

◎追加日程 永年勤続表彰伝達並びに記念品の贈呈

○議長（伊藤 保） 追加日程、永年勤続表彰伝達並びに記念品の贈呈。

これより、永年勤続表彰伝達並びに記念品の贈呈を行います。

過日開催されました全国市議会議長会の定期総会におきまして、市議会議員として10年以上在職し、市政の振興に努められた功績により表彰の栄に浴されました宮澤芳雄議員、飯嶋正利議員に、表彰状の伝達と記念品の贈呈を行います。

宮澤芳雄議員、飯嶋正利議員、前のほうにお進み願います。

（議長より表彰状伝達並びに記念品の贈呈、拍手）

○議長（伊藤 保） これより、議案第1号から議案第8号までと議案第32号の9議案及び請

願第2号、請願第3号の請願2件一括議題といたします。

各常任委員会に付託いたしました議案等の審査結果は、お手元に配付のとおりであります。
配付漏れは、ありませんか。

(「なし」の声あり)

○議長(伊藤 保) 配付漏れないものと認めます。

◎日程第1 常任委員長報告

○議長(伊藤 保) 日程第1、常任委員長報告。

これより、各常任委員会に付託いたしました議案審査の経過と結果について、各委員長の報告を求めます。

初めに、建設経済常任委員会委員長、向後悦世議員、ご登壇願います。

(建設経済常任委員長 向後悦世 登壇)

○建設経済常任委員長(向後悦世) 建設経済常任委員会委員長の報告を申し上げます。

去る6月11日の本会議において本委員会に付託されました議案第32号、令和2年度旭市一般会計補正予算の議決についてのうち、本委員会所管事項についての1議案であります。

去る6月18日午前10時より、議会委員会室において、議案説明のため執行部より、副市長ほか関係課長等の出席を求め、本委員会を開催いたしました。

それでは、審査内容について、質疑とその答弁の内容を申し上げます。

議案第32号の主な質疑について、申し上げます。

農水産業経営継続支援金給付事業について、具体的な事業の内容はどの質疑では、この事業は、新型コロナウイルス感染症により経営に影響を受けている農水産業者に対し、令和2年2月から7月のいずれかの月の売上げが前年同月と比較して、50%以上減少した事業者に20万円、30%以上50%未満減少した事業者に10万円を給付するものとの答弁がありました。

以上、主な質疑及び答弁内容について申し上げましたが、審査の結果、別紙報告書のとおり、全員賛成で、原案のとおり可決すべきものと決しました。

以上のとおり、報告いたします。

令和2年6月25日、建設経済常任委員長、向後悦世。

○議長(伊藤 保) 建設経済常任委員長の報告は終わりました。

続いて、文教福祉常任委員会委員長、米本弥一郎議員、ご登壇願います。

(文教福祉常任委員長 米本弥一郎 登壇)

○文教福祉常任委員長(米本弥一郎) 文教福祉常任委員会委員長の報告を申し上げます。

去る6月11日の本会議において本委員会に付託されました議案第4号、旭市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について、議案第32号、令和2年度旭市一般会計補正予算の議決についてのうち本委員会所管事項についての2議案について、審査経過並びに結果を申し上げます。

去る6月19日午前10時より、議会委員会室において、議案説明のため執行部より教育長ほか関係課長等の出席を求め、本委員会を開催いたしました。

それでは、審査内容について、質疑とその答弁の内容を申し上げます。

初めに、議案第4号の主な質疑について、申し上げます。

条例の一部改正の具体的な内容はどの質疑では、放課後児童支援員が修了すべき研修について、これまでは都道府県知事、指定都市の長が実施主体であったが、中核市の長も実施できるようになった。これにより研修の機会が増え、より多くの方が研修を受けられるとの答弁がありました。

次に、議案第32号の主な質疑について、申し上げます。

保育環境等改善事業について、子ども用マスクを購入し各保育所へ配布するに当たり、どのくらいの期間使用できる枚数を確保するのか。また、マスクを使用する年齢はどの質疑では、子ども用マスクの購入については、来年3月まで使用できる枚数を確保する予定。また、対象年齢は3歳以上を考えているとの答弁がありました。

以上、主な質疑及び答弁内容について申し上げましたが、審査の結果、別紙報告書のとおり、2議案とも全員賛成で原案のとおり可決すべきものと決しました。

以上のとおり、報告いたします。

令和2年6月25日、文教福祉常任委員長、米本弥一郎。

○議長(伊藤 保) 文教福祉常任委員会委員長の報告は終わりました。

続いて、総務常任委員会委員長、宮澤芳雄議員、ご登壇願います。

(総務常任委員長 宮澤芳雄 登壇)

○総務常任委員長(宮澤芳雄) 総務常任委員会委員長の報告を申し上げます。

去る6月11日の本会議において本委員会に付託されました議案第1号、旭市特別職の職員の給与の特例に関する条例の制定について、議案第2号、旭市税条例の一部を改正する条例

の制定について、議案第3号、旭市都市計画税条例の一部を改正する条例の制定について、議案第5号、財産の取得について、議案第6号、財産の取得について、議案第7号、財産の取得について、議案第8号、財産の取得についての7議案について、審査経過並びに結果を申し上げます。

去る6月22日午前10時より、議会委員会室において、議案説明のため執行部より副市長ほか関係課長等の出席を求め、本委員会を開催いたしました。

それでは、審査内容について、質疑とその答弁内容を申し上げます。

初めに、議案第2号の主な質疑について、申し上げます。

徴収猶予期間と滞納処分による財産の差押手続きとの関係はどの質疑では、徴収猶予期間が経過した後に納付がない場合は、財産の差押えまでに至る手続きを進めていくとの答弁がありました。

次に、議案第8号の主な質疑について、申し上げます。

高規格救急自動車について、標準型の救急自動車との違いは。また、市内の配備状況はどの質疑では、高規格救急自動車は、救命救急士が実施できる資器材等を搭載しており、車内も広がっている。また、同様の車両は、現在、予備車を含め5台配備しているとの答弁がありました。

以上、主な質疑及び答弁内容について申し上げましたが、審査の結果、別紙報告書のとおり、7議案とも全員賛成で、原案のとおり可決すべきものと決しました。

以上のとおり、報告いたします。

令和2年6月25日、総務常任委員長、宮澤芳雄。

○議長（伊藤 保） 総務常任委員長の報告は終わりました。

以上で付託議案に対する各委員長の報告は終わりました。

◎日程第2 質疑、討論、採決

○議長（伊藤 保） 日程第2、質疑、討論、採決。

これより質疑、討論、採決を行います。

ただいまの各委員長の報告に対し、一括して質疑に入ります。質疑はありますか。

（「なし」の声あり）

○議長（伊藤 保） 質疑なしと認めます。

これより一括して討論に入ります。

討論の通告はありません。

（「なし」の声あり）

○議長（伊藤 保） 討論なしと認めます。

これより議案第1号から議案第8号までと議案第32号の9議案について採決いたします。

議案第1号、旭市特別職の職員の給与の特例に関する条例の制定について、賛成の方の起立を求めます。

（賛成者起立）

○議長（伊藤 保） 全員賛成。

よって、議案第1号は原案のとおり可決されました。

議案第2号、旭市税条例の一部を改正する条例の制定について、賛成の方の起立を求めます。

（賛成者起立）

○議長（伊藤 保） 全員賛成。

よって、議案第2号は原案のとおり可決されました。

議案第3号、旭市都市計画税条例の一部を改正する条例の制定について、賛成の方の起立を求めます。

（賛成者起立）

○議長（伊藤 保） 全員賛成。

よって、議案第3号は原案のとおり可決されました。

議案第4号、旭市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について、賛成の方の起立を求めます。

（賛成者起立）

○議長（伊藤 保） 全員賛成。

よって、議案第4号は原案のとおり可決されました。

議案第5号、財産の取得について、賛成の方の起立を求めます。

（賛成者起立）

○議長（伊藤 保） 全員賛成。

よって、議案第5号は原案のとおり可決されました。

議案第6号、財産の取得について、賛成の方の起立を求めます。

(賛成者起立)

○議長(伊藤 保) 全員賛成。

よって、議案第6号は原案のとおり可決されました。

議案第7号、財産の取得について、賛成の方の起立を求めます。

(賛成者起立)

○議長(伊藤 保) 全員賛成。

よって、議案第7号は原案のとおり可決されました。

議案第8号、財産の取得について、賛成の方の起立を求めます。

(賛成者起立)

○議長(伊藤 保) 全員賛成。

よって、議案第8号は原案のとおり可決されました。

議案第32号、令和2年度旭市一般会計補正予算の議決について、賛成の方の起立を求めます。

(賛成者起立)

○議長(伊藤 保) 全員賛成。

よって、議案第32号は原案のとおり可決されました。

◎日程第3 常任委員長請願報告

○議長(伊藤 保) 日程第3、常任委員長請願報告。

文教福祉常任委員会に付託いたしました請願審査の経過と結果について、委員長の報告を求めます。

文教福祉常任委員会委員長、米本弥一郎議員、ご登壇願います。

(文教福祉常任委員長 米本弥一郎 登壇)

○文教福祉常任委員長(米本弥一郎) 文教福祉常任委員会委員長の請願報告を申し上げます。

去る6月11日の本会議において本委員会に付託されました請願第2号、「義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書」採択に関する請願、請願第3号、「国における2021年度教育予算拡充に関する意見書」採択に関する請願の請願2件について、審査経過並びに結果を

申し上げます。

請願審査は6月19日付託議案の審査終了後、本請願について紹介議員より詳しく説明を受け、担当課から参考意見を求めた後、直ちに審査を行いました。

審査では、特に意見はなく、別紙報告書のとおり、請願2件とも全員賛成で、採択と決しました。

以上のとおり、報告いたします。

令和2年6月25日、文教福祉常任委員長、米本弥一郎。

○議長（伊藤 保） 文教福祉常任委員長の報告は終わりました。

以上で付託請願に対する委員長の報告は終わりました。

◎日程第4 質疑、討論、採決

○議長（伊藤 保） 日程第4、質疑、討論、採決。

これより質疑、討論、採決を行います。

請願第2号、請願第3号の請願2件を一括議題といたします。

委員長の報告に対し、一括して質疑に入ります。質疑はありませんか。

（「なし」の声あり）

○議長（伊藤 保） 質疑なしと認めます。

これより一括して討論に入ります。

討論の通告はありません。

（「なし」の声あり）

○議長（伊藤 保） 討論なしと認めます。

これより請願第2号について採決いたします。

この請願に対する委員長の報告は採択です。

請願第2号、「義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書」採択に関する請願について、採択と決するに賛成の方の起立を求めます。

（賛成者起立）

○議長（伊藤 保） 全員賛成。

よって、請願第2号は採択と決しました。

続いて、請願第3号について採決いたします。

この請願に対する委員長の報告は採択です。

請願第3号、「国における2021年度教育予算拡充に関する意見書」採択に関する請願について、採択と決するに賛成の方の起立を求めます。

(賛成者起立)

○議長(伊藤 保) 全員賛成。

よって、請願第3号は採択と決しました。

ここで、10時40分まで休憩といたします。

休憩 午前10時21分

再開 午前10時40分

○議長(伊藤 保) 休憩前に引き続き会議を開きます。

本日、発議案が提出されました。

提出されました発議案は、発議第1号、義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書の提出について、発議第2号、国における2021年度教育予算拡充に関する意見書の提出について、発議第3号、旭市議会議員の議員報酬及び旅費等に関する条例の一部を改正する条例の制定についての3発議案であります。

配付漏れはありませんか。

(「なし」の声あり)

○議長(伊藤 保) 配付漏れないものと認めます。

ただいま、発議案に伴う追加日程について、議会運営委員会を開催していただきました。その結果につきまして、議会運営委員長の報告を求めます。

委員長、島田和雄議員、ご登壇願います。

(議会運営委員長 島田和雄 登壇)

○議会運営委員長(島田和雄) ただいま議会運営委員会を開きまして、発議案の提出に伴う追加日程について協議をいたしましたので、その内容についてご報告申し上げます。

本日提出されました発議案は、発議第1号、義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書の提出について、発議第2号、国における2021年度教育予算拡充に関する意見書の提出に

ついて、発議第3号、旭市議会議員の議員報酬及び旅費等に関する条例の一部を改正する条例の制定についての3発議案であります。

それでは、議事日程の協議結果について申し上げます。

お手元に配付してあります令和2年旭市議会第2回定例会議事日程その3、本日6月25日木曜日、この後、追加日程第1、発議案上程、追加日程第2、提案理由の説明、追加日程第3、質疑、討論、採決。

以上で追加日程の協議についての報告を終わります。よろしくお願いいたします。

○議長（伊藤 保） 議会運営委員長の報告は終わりました。

おはかりいたします。発議第1号から発議第3号までの3発議案を本日の日程に追加し、直ちに議題とすることにご異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

○議長（伊藤 保） ご異議なしと認めます。

よって、本議案を本日の日程に追加し、直ちに議題にすることに決しました。

◎追加日程第1 発議案上程

○議長（伊藤 保） 追加日程第1、発議案上程。

発議第1号から発議第3号までの3発議案を上程いたします。

◎追加日程第2 提案理由の説明

○議長（伊藤 保） 追加日程第2、提案理由の説明。

提案理由の説明を求めます。

初めに、発議第1号、発議第2号について、文教福祉常任委員会委員長、米本弥一郎議員、ご登壇願います。

（文教福祉常任委員長 米本弥一郎 登壇）

○文教福祉常任委員長（米本弥一郎） それでは、発議第1号、発議第2号について、提案理由を申し上げます。

初めに、発議第1号、義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書の提出についての提案理由を申し上げます。

本発議案については、意見書を朗読して、提案理由の説明に代えさせていただきます。

義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書。

義務教育費国庫負担制度は、憲法上の要請として、教育の機会均等とその水準の維持向上をめざして、子どもたちの経済的、地理的な条件や居住地のいかんにかかわらず無償で義務教育を受ける機会を保障し、かつ、一定水準の教育を確保するという国の責務を果たすものである。

政府は、国家財政の悪化から同制度を見直し、その負担を地方に転嫁する意図のもとに、義務教育費国庫負担金の減額や制度そのものの廃止にも言及している。

地方財政においても厳しさが増している今、同制度の見直しは、義務教育の円滑な推進に大きな影響を及ぼすことが憂慮される。また、同制度が廃止された場合、義務教育の水準に格差が生まれることは必至である。

よって、国においては、21世紀の子どもたちの教育に責任を持つとともに、教育水準の維持向上と地方財政の安定をはかるため、義務教育費国庫負担制度を堅持するよう強く求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

意見書の提出先でございますが、内閣総理大臣、財務大臣、文部科学大臣、総務大臣宛てでございます。

続いて、発議第2号、国における2021年度教育予算拡充に関する意見書の提出についての提案理由を申し上げます。

本発議案についても、意見書を朗読して、提案理由の説明に代えさせていただきます。

国における2021年度教育予算拡充に関する意見書。

教育は、憲法・子どもの権利条約の精神に則り、日本の未来を担う子どもたちを心豊かに教え、育てるという重要な使命を負っている。しかし現在、日本の教育は「いじめ」、「不登校」、少年による凶悪犯罪、さらには経済格差から生じる教育格差・子どもの貧困等、さまざまな深刻な問題を抱えている。また、東日本大震災、原子力発電所の事故、さらに各地で地震や豪雨、台風などの大規模災害が立て続けに発生した。災害からの復興は未だ厳しい状況の中にあるといわざるをえない。

一方、国際化・高度情報化などの社会変化に対応した学校教育の推進や教育環境の整備促進、さまざまな教育諸課題に対応する教職員定数の確保等が急務である。

千葉県及び県内各市町村においても、一人ひとりの個性を尊重しながら、生きる力と豊かな人間性の育成を目指していく必要がある。そのためのさまざまな教育施策の展開には、財政状況の厳しい現状をみれば、国からの財政的な支援等の協力が不可欠である。充実した教育を実現させるためには、子どもたちの教育環境の整備を一層進める必要がある。

そこで、以下の項目を中心に、2021年度にむけての予算の充実をしていただきたい。

1. 災害からの教育復興にかかわる予算の拡充を十分にはかること
2. 少人数学級を実現するため、公立義務教育諸学校の教職員定数を改善する計画を早期に策定・実現すること
3. 保護者の教育費負担を軽減するために義務教育教科書無償制度を堅持すること
4. 現在の経済状況を鑑み、就学援助や奨学金事業に関わる予算をさらに拡充すること
5. 子どもたちが地域で活動できる総合型地域クラブの育成等、環境・条件を整備すること
6. 老朽化等による危険を伴う校舎・ブロック塀の改築や更衣室、洋式トイレ、空調設備等の公立学校施設整備費を充実すること
7. 子どもの安全と充実した学習環境を保障するために、基準財政需要額の算定基準を改善し、地方交付税交付金を増額すること
8. 感染症に伴う臨時休校等により、児童・生徒が健康面・学習面で不安やストレスを感じることがないように財政措置を講じること

国においては、教育が未来への先行投資であり、日本の未来を担う子どもたちに十分な教育を保障することが、国民の共通した使命であることを再認識され、国財政が非常に厳しい状況の中ではあるが、必要な教育予算を確保することを強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

意見書の提出先でございますが、内閣総理大臣、財務大臣、文部科学大臣、総務大臣宛てでございます。

皆様のご賛同をお願い申し上げます、提案理由といたします。

○議長（伊藤 保） 続いて、発議第3号について、議会運営委員会委員長、島田和雄議員、ご登壇願います。

（議会運営委員長 島田和雄 登壇）

○議会運営委員長（島田和雄） それでは、発議第3号について、提案理由を申し上げます。
本条例は新型コロナウイルス感染症の感染拡大による緊急経済対策の財源に充てるため、

議員報酬を7月から9月までの3か月、一律10%削減するため、条例の一部を改正する条例であります。

このような措置を講ずることで、3か月間で175万8,000円の削減となり、新型コロナウイルス感染症の感染拡大対策財源を捻出する財政効果があります。

以上でございます。

皆様のご賛同をお願い申し上げまして、提案理由の説明を終わります。

○議長（伊藤 保） 提案理由の説明は終わりました。

◎追加日程第3 質疑、討論、採決

○議長（伊藤 保） 追加日程第3、質疑、討論、採決。

これより質疑、討論、採決を行います。

発議第1号から発議第3号までの3発議案を順次議題といたします。

発議第1号から発議第3号について、一括して質疑に入ります。質疑はありませんか。

（「なし」の声あり）

○議長（伊藤 保） 質疑なしと認めます。

これより一括して討論に入ります。

討論はありませんか。

（「なし」の声あり）

○議長（伊藤 保） 討論なしと認めます。

これより発議第1号について採決いたします。

発議第1号、義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書の提出について、賛成の方の起立を求めます。

（賛成者起立）

○議長（伊藤 保） 全員賛成。

よって、発議第1号は原案のとおり可決されました。

続いて、発議第2号について採決いたします。

発議第2号、国における2021年度教育予算拡充に関する意見書の提出について、賛成の方の起立を求めます。

(賛成者起立)

○議長(伊藤 保) 全員賛成。

よって、発議第2号は原案のとおり可決されました。

続いて、発議第3号について採決いたします。

発議第3号、旭市議会議員の議員報酬及び旅費等に関する条例の一部を改正する条例の制定について、賛成の方の起立を求めます。

(賛成者起立)

○議長(伊藤 保) 全員賛成。

よって、発議第3号は原案のとおり可決されました。

◎日程第5 事務報告

○議長(伊藤 保) 日程第5、事務報告。

事務報告を求めます。

総務課長、ご登壇してください。

(総務課長 伊藤憲治 登壇)

○総務課長(伊藤憲治) それでは、篤志寄附を受納しておりますので、ご報告いたします。

お手元の報告書をご覧ください。

1つ、マスク1万枚を、動物研究施設アルティメット・アニマル・シティー代表、町田英文様より、4月13日受納いたしました。

1つ、児童用図書一式を、崎山清澄様より、5月8日受納いたしました。

1つ、レインコート794着を、ホワイトローズ株式会社様より、5月12日受納いたしました。

1つ、マスク7,000枚を、上條玲香様より、5月15日受納いたしました。

1つ、マスク5,000枚を、銚子信用金庫様より、5月28日受納いたしました。

1つ、金32万8,000円を、千葉県市長会様より、5月29日受納いたしました。

1つ、冷水機1台を、松山鋼材株式会社様より、6月10日受納いたしました。

1つ、金15万円を、公益社団法人銚子法人会様より、6月18日受納いたしました。

1つ、液晶テレビ5台及びテレビ台5台を、鈴木建設株式会社様より、6月19日受納いた

しました。

以上で事務報告を終わります。

○議長（伊藤 保） 事務報告は終わりました。

◎日程第6 閉 会

○議長（伊藤 保） 以上をもちまして、本定例会に提出されました議案等の審議は終了いたしました。

これにて令和2年旭市議会第2回定例会を閉会いたします。

長期間にわたり大変ご苦勞さまでした。

閉会 午前10時58分

地方自治法第123条第2項の規定により署名する。

旭市議会 議長 伊藤 保

副議長 飯嶋 正利

議員 米本 弥一郎

議員 宮内 保